

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅳ－３		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
市町村名		浦安市		地方交付税種地	2-10		財政健全化等	×	歳入総額	78,506,518	71,262,346	実質収支比率	3.7	3.4
							財源超過	○	歳出総額	75,409,911	68,870,969	経常収支比率	86.7	89.3
							首都	○	歳入歳出差引	3,096,607	2,391,377	(※1)	(86.7)	(89.3)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,373,198	858,915	標準財政規模	46,694,728	45,083,171
							中部	×	実質収支	1,723,409	1,532,462	財政力指数	1.42	1.43
人口		令和2年国調(人)	171,362	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	190,947	-103,429	公債費負担比率	7.4	8.0	
		平成27年国調(人)	164,024			山振	×	積立金	2,759	1,624	健全化判断比率			
		増減率(%)	4.5					繰上償還金	232,060	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	170,671	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	605,978	424,883	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	166,068		第1次	121	117	指数表選定	○	実質単年度収支	-180,212	-526,688	実質公債費比率	7.4
		令05.01.01(人)	169,552			0.2	0.2					将来負担比率	28.5	29.8
		うち日本人(人)	165,422	第2次	9,743	10,283					資金不足比率(※4)			
		増減率(%)	0.7		12.3	14.0								
		うち日本人(%)	0.4	第3次	69,451	63,259								
面積(km ²)	17.25	87.6	85.9											
人口密度(人/km ²)	9,934													
世帯数(世帯)	80,321													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,334,857	28,813,766			
	市区町村長	1	10,000		一般職員	1,252	3,911,248	3,124	うち公的資金	12,151,039	10,203,069			
	副市区町村長	2	8,300		うち消防職員	200	594,200	2,971	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	28,334,857	28,813,766			
	教育長	1	7,500		うち技能労務職員	32	104,448	3,264	債務負担行為額(支出予定額)	60,967,515	58,697,627			
	議会議長	1	6,300		教育公務員	77	255,602	3,320	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	5,600		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	5,501,443	5,501,118			
	議会議員	19	5,200		合計	1,329	4,166,850	3,135	積立金	9,133,367	8,966,586			
									現在高	5,084	5,084			
									減債基金	3,843,857	3,629,514			
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3) 浦安市国民健康保険特別会計	(7)	浦安市下水道事業会計					(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(14)	うらやす財団		
(2)	浦安市墓地公園事業特別会計	(4) 浦安市介護保険特別会計(保険事業勘定)							(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(15)	浦安市土地開発公社		
		(5) 浦安市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)							(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)				
		(6) 浦安市後期高齢者医療特別会計							(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)				
									(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
									(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	43,022,054	54.8	43,022,054	86.8	普通税	42,928,557	99.8	559,362
地方譲与税	301,953	0.4	301,953	0.6	法定普通税	42,928,557	99.8	559,362
利子割交付金	21,550	0.0	21,550	0.0	市町村民税	21,064,700	49.0	559,362
配当割交付金	305,526	0.4	305,526	0.6	個人均等割	343,015	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	365,792	0.5	365,792	0.7	所得割	17,710,438	41.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	523,957	1.2	-
地方消費税交付金	4,495,789	5.7	4,495,789	9.1	法人税割	2,487,290	5.8	559,362
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	20,803,724	48.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	20,748,517	48.2	-
自動車取得税交付金	3,464	0.0	3,464	0.0	軽自動車税	95,283	0.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	964,850	2.2	-
自動車税環境性能割交付金	49,306	0.1	49,306	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	465,684	0.6	465,684	0.9	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	121,643	0.2	121,643	0.2	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	118,077	0.2	118,077	0.2	目的税	93,497	0.2	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,566	0.0	3,566	0.0	法定目的税	93,497	0.2	-
地方交付税	140,698	0.2	-	-	入湯税	93,497	0.2	-
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
特別交付税	129,734	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	10,964	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	49,293,459	62.8	49,152,761	99.2	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	13,499	0.0	13,499	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	457,846	0.6	-	-	合計	43,022,054	100.0	559,362
使用料	1,460,011	1.9	171,168	0.3				
手数料	640,480	0.8	2	0.0				
国庫支出金	13,119,901	16.7	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	4,025,367	5.1	-	-				
財産収入	326,880	0.4	211,684	0.4				
寄附金	1,216,844	1.5	-	-				
繰入金	1,055,682	1.3	-	-				
繰越金	1,621,377	2.1	-	-				
諸収入	1,558,072	2.0	1,559	0.0				
地方債	3,717,100	4.7	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	78,506,518	100.0	49,550,673	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	326,829	0.4	-	326,829
総務費	7,031,838	9.3	298,201	6,097,874
民生費	30,714,529	40.7	248,799	18,584,313
衛生費	11,100,352	14.7	4,454,809	5,294,292
労働費	8,110	0.0	-	8,110
農林水産業費	6,742	0.0	-	4,493
商工費	1,473,126	2.0	113	1,021,970
土木費	6,633,242	8.8	3,015,274	4,705,668
消防費	2,222,243	2.9	125,766	2,131,403
教育費	11,601,970	15.4	2,157,457	8,979,986
災害復旧費	769	0.0	-	-
公債費	4,290,161	5.7	-	4,039,568
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	75,409,911	100.0	10,300,419	51,194,506

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	34,619,443	45.9	23,020,192	21,967,902	44.3
人件費	13,297,656	17.6	12,473,729	12,473,729	25.2
うち職員給	8,520,353	11.3	7,952,378	-	-
扶助費	17,031,626	22.6	6,506,895	5,454,605	11.0
公債費	4,290,161	5.7	4,039,568	4,039,568	8.2
元利償還金	4,290,150	5.7	4,039,557	4,039,557	8.2
うち元金	4,196,009	5.6	3,945,679	3,945,679	8.0
うち利子	94,141	0.1	93,878	93,878	0.2
一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
その他の経費	30,489,280	40.4	24,531,717	21,000,234	42.4
物件費	20,027,262	26.6	16,099,462	15,008,866	30.3
維持補修費	408,495	0.5	221,549	221,549	0.4
補助費等	4,530,183	6.0	3,885,494	3,196,912	6.5
うち一部事務組合負担金	25,364	0.0	25,204	25,204	0.1
繰出金	4,341,133	5.8	3,741,763	2,567,881	5.2
積立金	666,807	0.9	518,423	-	-
投資・出資金・貸付金	515,400	0.7	65,026	5,026	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,301,188	13.7	3,642,597	-	-
うち人件費	423,152	0.6	423,152	-	-
普通建設事業費	10,300,419	13.7	3,642,597	-	-
うち補助	4,566,802	6.1	28,962	-	-
うち単独	5,703,814	7.6	3,613,635	-	-
災害復旧事業費	769	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	75,409,911	100.0	51,194,506	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	77,998	74,906	3,092	1,719	692	28,335	
2	浦安市墓地公園事業特別会計	664	660	4	4	449	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	78,577	75,480	3,097	1,723		28,335	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	浦安市国民健康保険特別会計	12,184	12,123	62	62	1,476	-	-	-	
2	浦安市介護保険特別会計(保険事業勘定)	7,993	7,919	75	75	1,344	-	-	-	
3	浦安市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	1,175	1,033	143	143	282	-	185	-	
4	浦安市後期高齢者医療特別会計	2,059	2,050	8	8	230	-	-	-	
5	浦安市下水道事業会計	3,761	3,588	173	547	159	7,716	880	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				834		7,716	1,065		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体施設管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,205				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	うらやす財団	29	578	30	0	0	-	-	-	
2	浦安市土地開発公社	0	348	10	0	0	-	-	0	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			40						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
区分					
元利償還金		3,782,463	3,991,776	4,058,090	9.0
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元利償還金					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		85,484	96,733	93,088	0.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		1,351,145	528,865	346,056	0.8
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計	(A)	5,219,092	4,617,374	4,497,234	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの		223,773	224,058	224,350	0.5
いわゆる五省協定等に係るもの		137,956	121,559	121,706	0.3
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		989,416	183,248	-	-
利子補給に係るもの		-	-	-	-
特定財源の額	(B)	-	-	-	
標準財政規模	(C)	44,163,945	45,083,171	46,694,728	
算入公債費等の額	(D)	1,623,975	1,519,082	1,361,480	
	(C)-(D)	42,539,970	43,564,089	45,333,248	
実質公債費比率	(単年度)	8.5	7.1	6.9	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	8.2	7.5	7.4	

将来負担の状況

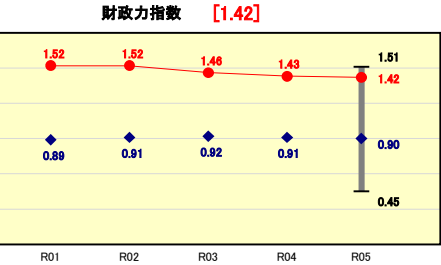
将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳					
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	30,916,187	28,813,766	28,334,857	62.5						
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,104,687	796,441	477,170	1.1						
	公営企業債等繰入見込額	1,537,037	888,450	1,064,344	2.3						
	組合等負担等見込額	-	-	-	-						
	退職手当負担見込額	9,071,564	9,293,213	9,181,497	20.3						
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-						
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-						
	連結実質赤字額	-	-	-	-						
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-						
	合計	(E) 42,629,475	39,791,870	39,057,868							
充当可能 財源等	充当可能基金	14,657,917	15,728,014	16,082,865	35.5						
	充当可能特定歳入	-	-	-	-						
	基準財政需要額算入見込額	12,164,280	11,058,615	10,030,841	22.1						
	合計	(F) 26,822,197	26,786,629	26,113,706							
	将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	37.1	29.8	28.5							
						債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	873,881	678,526	477,170	1.1
							いわゆる五省協定等に係るもの	230,806	117,915	-	-
							国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
							森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
							地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
						債 務 負 担 行 為	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
							社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
							損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
							引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
							その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
						企 業 債 等 繰 入 見 込 額	浦安市下水道事業会計	1,321,070	709,383	879,593	1.9
							浦安市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	215,967	179,067	184,751	0.4
							浦安市介護保険特別会計（保険事業勘定）	-	-	-	-
							浦安市後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
							その他の会計	-	-	-	-
						公 社 ・ 三 セ ク 等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
								-	-	-	-
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率	-	11.31	20.00								
連結実質赤字比率	-	16.31	30.00								
実質公債費比率	7.4	25.0	35.0								
将来負担比率	28.5	350.0									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	170,671	人(R6.1.1現在)				
うち日本人	166,068	人(R6.1.1現在)				
面積	17.25	km ²				
歳入総額	78,506,518	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%	
歳出総額	75,409,911	千円	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%	
実 質 収 支	1,723,409	千円	実 質 公 債 費 比 率	7.4	%	
標準財政規模	46,694,728	千円	得 来 負 担 比 率	28.5	%	
地方債現在高	28,334,857	千円	市 町 村 類 型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3		
			(年 度 毎)	R04 IV-3 R05 IV-3		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

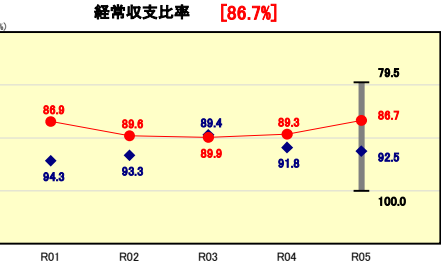


類似団体内順位 2/36 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

令和5年度の単年度財政力指数は1.477で、今回算定から外れる令和2年度の単年度財政力指数の1.523を下回っていることから、3か年平均である財政力指数は、減少しました。昨年度の1.43(3か年平均)を下回ったものの、引き続き類似団体の平均を上回っています。

財政構造の弾力性

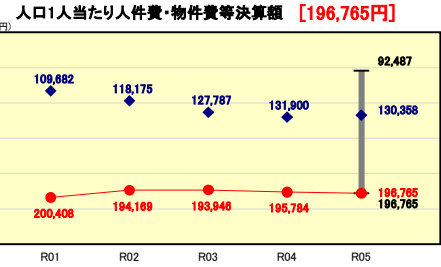


類似団体内順位 5/36 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

扶助費や繰出金の増加などで、経常経費充当一般財源が増加となった一方で、法人市民税や個人市民税の増などで経常一般財源が増加したため、前年度と比べると、2.6ポイント減の86.7%となり、類似団体の平均を下回っています。
現状においては、財政構造の弾力性といった面で、特段の問題はなく健全財政を堅持している状況となっています。

人件費・物件費等の状況



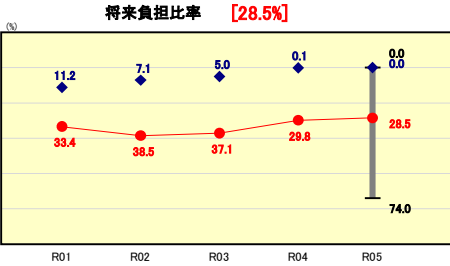
類似団体内順位 36/36 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

多様な行政需要に対応し、様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため、既存事業を展開してきた結果、会計年度任用職員報酬などの人件費や委託料などの物件費が類似団体の平均を大きく上回っています。
今後についても、サービス充実に努めるとともに、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図ります。



将来負担の状況

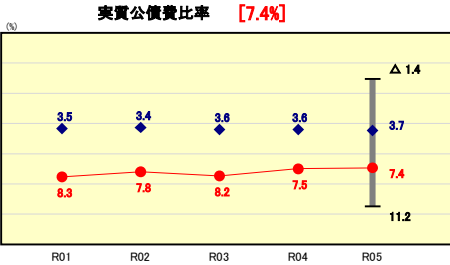


類似団体内順位 26/36 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

令和5年度は28.5%で、標準財政規模が増加したことや、地方債の現在高の減少や基金が増額したことから、前年度と比較すると1.3ポイントの減となりました。
地方債は、その償還が固定的で任意に削減できない経費となりますので、常に動向を注視する必要があります。引き続き、指標の推移を注視しながら、健全財政の堅持に努めます。

公債費負担の状況

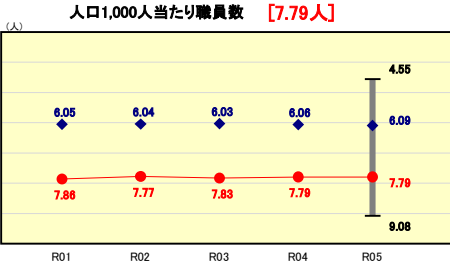


類似団体内順位 31/36 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

令和5年度は7.4%(3か年平均)で前年度と比較すると0.1ポイントの減となりました。
減となった理由は、元利償還金が前年度から増加したものの、標準財政規模が増加したことや、公債費に準ずる債務負担行為が減少したこと、単年度実質公債費比率が昨年度より0.2ポイント減の6.9%となり、今回算定から外れる令和2年度の単年度実質公債率の7.2%を下回っていることが挙げられます。今後も引き続き、指標の推移を注視しながら、健全財政の堅持に努めます。

定員管理の状況

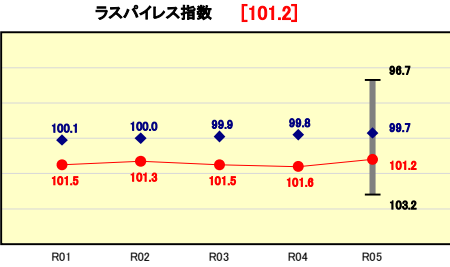


類似団体内順位 32/36 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため職員の採用を行ったこと、消防力の強化及び子ども・子育て支援、保育所の充実などにより、類似団体の平均を上回っています。今後についても、サービスの充実に努めるとともに、組織の効率化や指定管理制度などの事業手法の活用により職員数の適正な管理を行っていきます。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 33/36 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度より減少していますが、職員の年齢構成の変化によるものです。国との差は、職員構成の差異によるものです。今後も国や近隣自治体の動向を踏まえ、より一層の給与の適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県浦安市

経常収支比率の分析

人口	170,671	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	166,068	人(R6.1.1現在)			
面積	17.25	km ²			
歳入総額	78,506,518	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	75,409,911	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	1,723,409	千円	実 質 公 債 費 比 率	7.4	%
標準財政規模	46,694,728	千円	将 来 負 担 比 率	28.5	%
地方債現在高	28,334,857	千円	市 町 村 類 型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3	
			(年 度 毎)	R04 IV-3 R05 IV-3	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

類似団体内順位 20/36 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均より高くなっていますが、これは多様な行政需要に対応し、様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため職員の採用を行っており、職員数の水準が類似団体平均より高いことが主な要因と考えます。今後も行政需要の増加が見込まれますが、組織の効率化や指定管理制度などの事業手法の活用により職員数の抑制を図ります。

扶助費

類似団体内順位 1/36 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

扶助費については、生活保護費などの増加により扶助費の額が増加していますが、充当する特定財源も増加しているため、経常収支比率は概ね横ばいとなっており、類似団体平均、全国平均、県平均を下回っています。
今後、高齢者人口の増加等により扶助費の増加が予想されるため、その推移を注視しながら、健全財政の堅持に努めます。

公債費

類似団体内順位 8/36 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均より3.5ポイント低い8.2%となっていますが、人口1人当たり決算額は、類似団体平均を上回っています。
今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努めます。

物件費

類似団体内順位 36/36 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度と比較して1.3ポイント減少しているものの、類似団体平均、全国平均、県平均を大きく上回り、依然として高い数値で推移しています。これは、多様な行政需要に対応し、様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため、既存事業を展開してきたことなどによるものです。
今後については、サービス充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図ります。

補助費等

類似団体内順位 7/36 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度と比較すると0.3ポイントの減となり、類似団体平均及び全国平均を下回っています。その主な要因として、分母となる経常一般財源が大きいたことが挙げられますが、今後も引き続き、スクラップアンドビルドの視点に立って補助金の見直し等を行うとともに、事業の内容、効果等を厳しく精査し、適正な執行に努めます。

その他

類似団体内順位 1/36 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、5.5%と類似団体平均に比べ低い水準にあります。
今後も、公共施設の安全性の確保や、老朽化対策などの実施による維持補修費の増が見込まれることから、引き続き指標の推移を注視しながら、健全財政の堅持に努めます。

公債費以外

類似団体内順位 7/36 全国平均 77.2 千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄

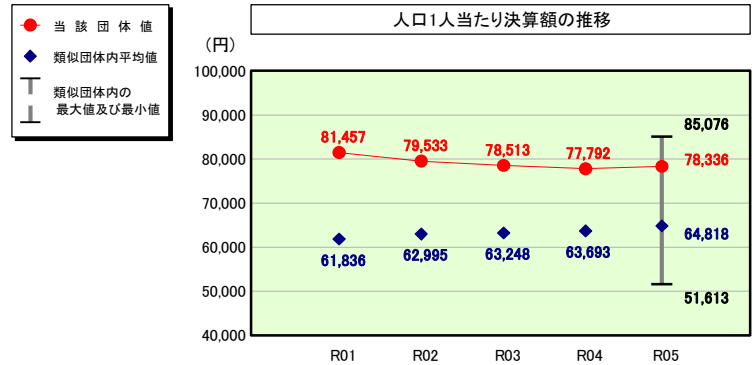
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均より2.3ポイント低く、前年度に比べ2.3ポイント減となっております。
今後も引き続き指標の推移を注視しながら、健全財政の堅持に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県浦安市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

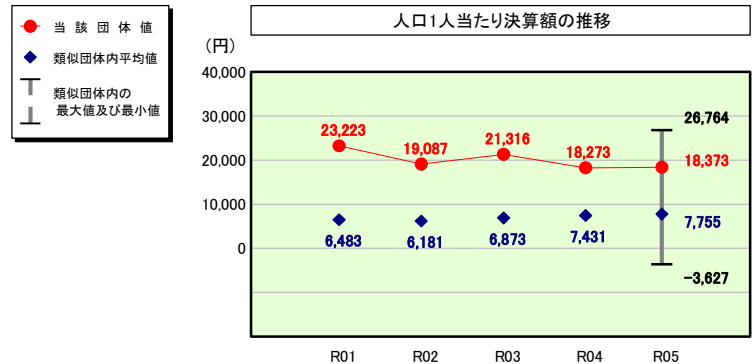
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	13,297,656	77,914	61,513	26.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,518	9	1,262	▲ 99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	55,096	323	1,079	▲ 70.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	18,049	106	46	130.4
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	148,735	871	2,016	▲ 56.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	423,152	2,479	1,290	92.2
▲退職金	▲ 574,464	▲ 3,366	▲ 2,388	41.0
合計	13,369,742	78,336	64,818	20.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.79	6.09	1.70
ラスバイレス指数	101.2	99.7	1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

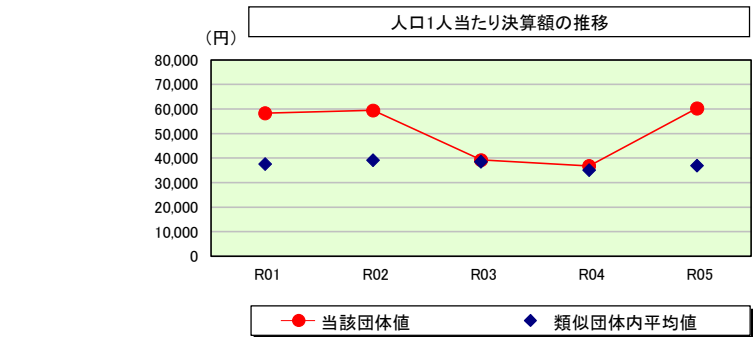
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,058,090	23,777	26,619	▲ 10.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	28	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	93,088	545	5,266	▲ 89.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	468	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	346,056	2,028	985	105.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,209	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,361,480	▲ 7,977	▲ 18,404	▲ 56.7
合計	3,135,754	18,373	7,755	136.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	9,925,957	58,330	▲ 9.2	37,644	13.5	▲ 22.7
うち単独分	9,265,687	54,450	0.6	24,939	22.5	▲ 21.9
R02	10,096,510	59,420	1.9	39,221	4.2	▲ 2.3
うち単独分	8,956,565	52,711	▲ 3.2	24,821	▲ 0.5	▲ 2.7
R03	6,617,877	39,238	▲ 34.0	38,566	▲ 1.7	▲ 32.3
うち単独分	4,540,517	26,921	▲ 48.9	24,059	▲ 3.1	▲ 45.8
R04	6,241,444	36,811	▲ 6.2	35,156	▲ 8.8	2.6
うち単独分	4,403,943	25,974	▲ 3.5	22,430	▲ 6.8	3.3
R05	10,300,419	60,352	64.0	37,029	5.3	58.7
うち単独分	5,703,814	33,420	28.7	23,232	3.6	25.1
過去5年間平均	8,636,441	50,830	3.3	37,523	2.5	0.8
うち単独分	6,574,105	38,695	▲ 5.3	23,896	3.1	▲ 8.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県浦安市

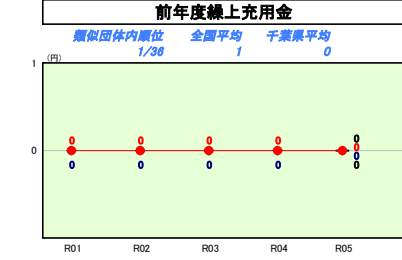
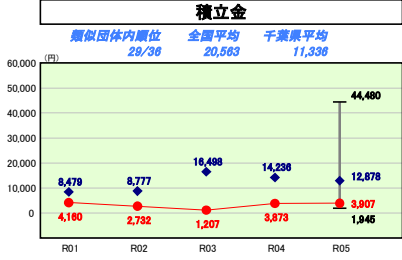
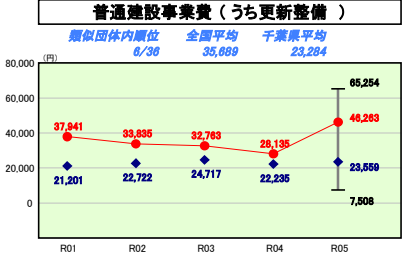
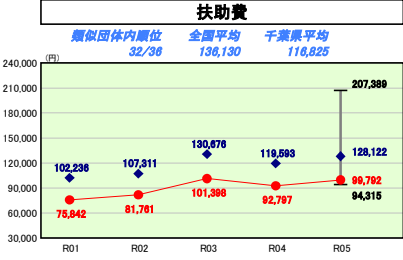
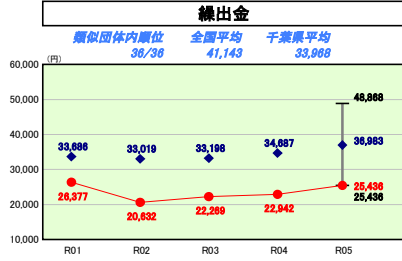
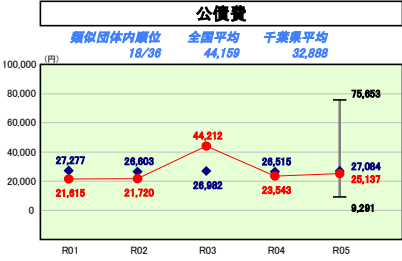
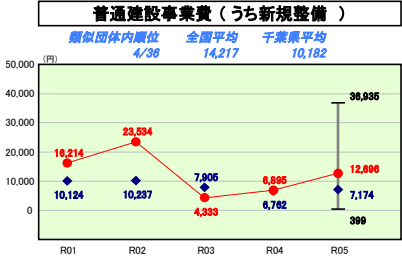
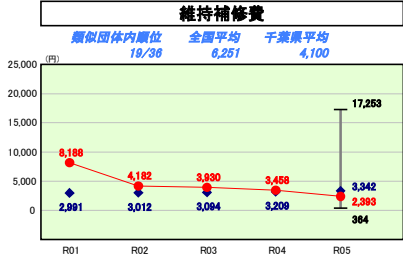
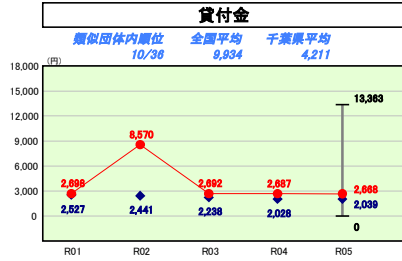
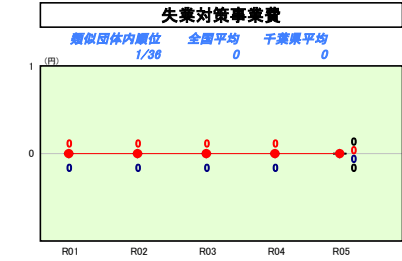
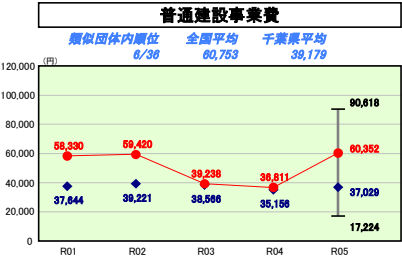
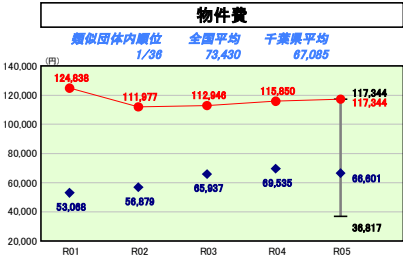
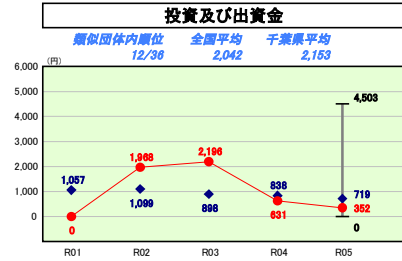
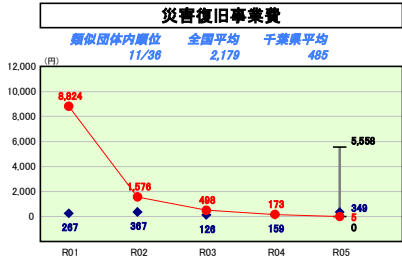
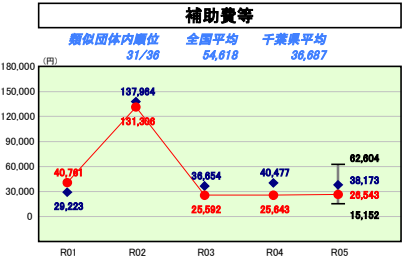
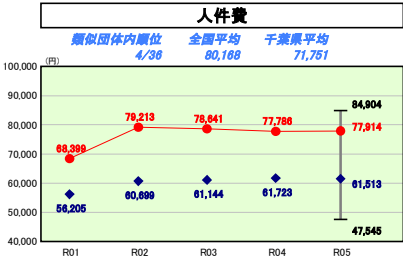
人口	170,671人(※6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	166,068人(※6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	17.25km ²	実質公債費比率	7.4	%
総人口	78,606,518千円	将来負担比率	28.5	%
総額	75,408,911千円	市町村類型	R01Ⅳ-3	R02Ⅳ-3
歳入	1,723,409千円	(年度毎)	R04Ⅳ-3	R06Ⅳ-3
歳出	46,694,728千円			
実収支	28,334,857千円			
標準財政規模				
地方債現在高				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

主な特徴として、人件費では、臨時保育士等職員経費などの会計年度任用職員報酬などにより千葉県平均、類似団体内平均を大きく上回っております。

普通建設事業費では、ごみ処理施設延命化整備事業や美浜中学校改修事業の増により、前年度に比べて増加しております。

また、扶助費では、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事業や、私立保育所等運営費などの増により、増加しております。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県浦安市

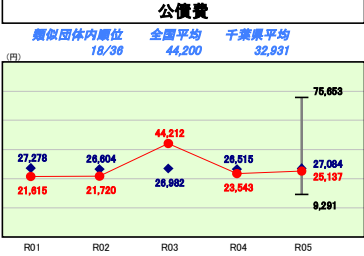
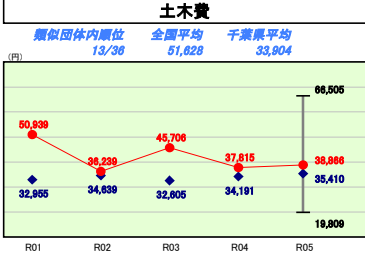
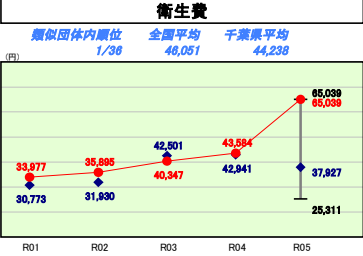
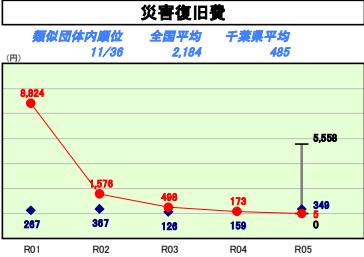
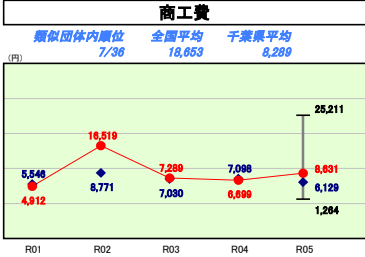
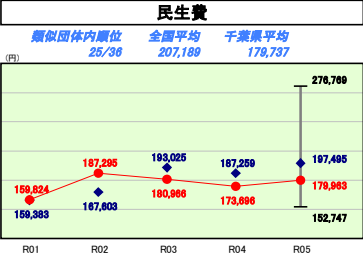
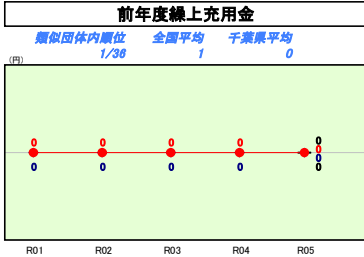
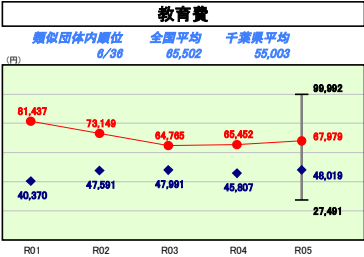
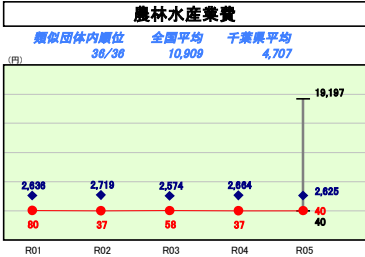
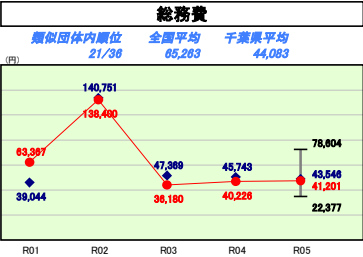
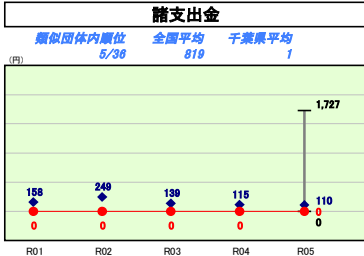
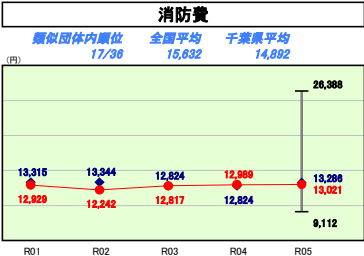
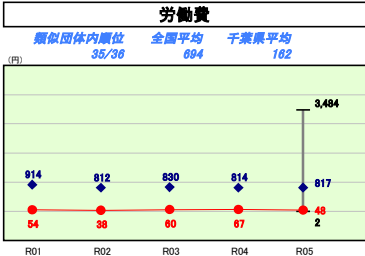
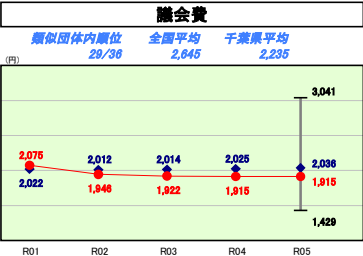
人口	170,671人(※6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	166,068人(※6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	17.25km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	78,606,518千円	将来負担比率	28.5	%
歳出総額	75,408,911千円	市町村類型	R01Ⅳ-3R02Ⅳ-3R03Ⅳ-3	
実質収支	1,723,409千円	(年度毎)	R04Ⅳ-3R06Ⅳ-3	
標準財政規模	46,694,728千円			
地方債現在高	28,334,857千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

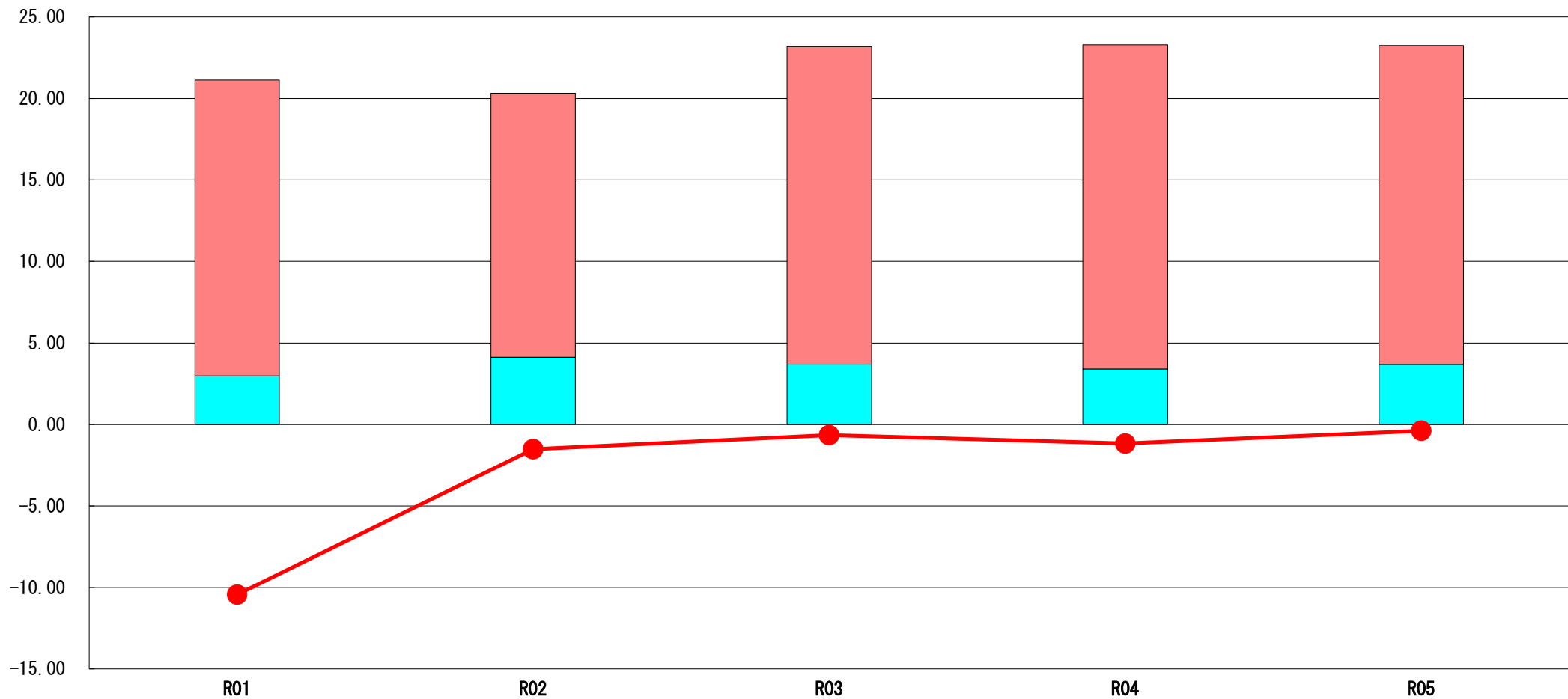
主な特徴として、民生費では、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事業費や、私立保育所等運営費などの増により、増加しております。
また、衛生費ではごみ処理施設延命化整備事業などの増により、前年度に比べ増加しております。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県浦安市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分	財政調整基金残高	18.15	16.20	19.47	19.89	19.56
	実質収支額	2.98	4.13	3.70	3.40	3.69
	実質単年度収支	▲ 10.45	▲ 1.52	▲ 0.66	▲ 1.17	▲ 0.39

分析欄

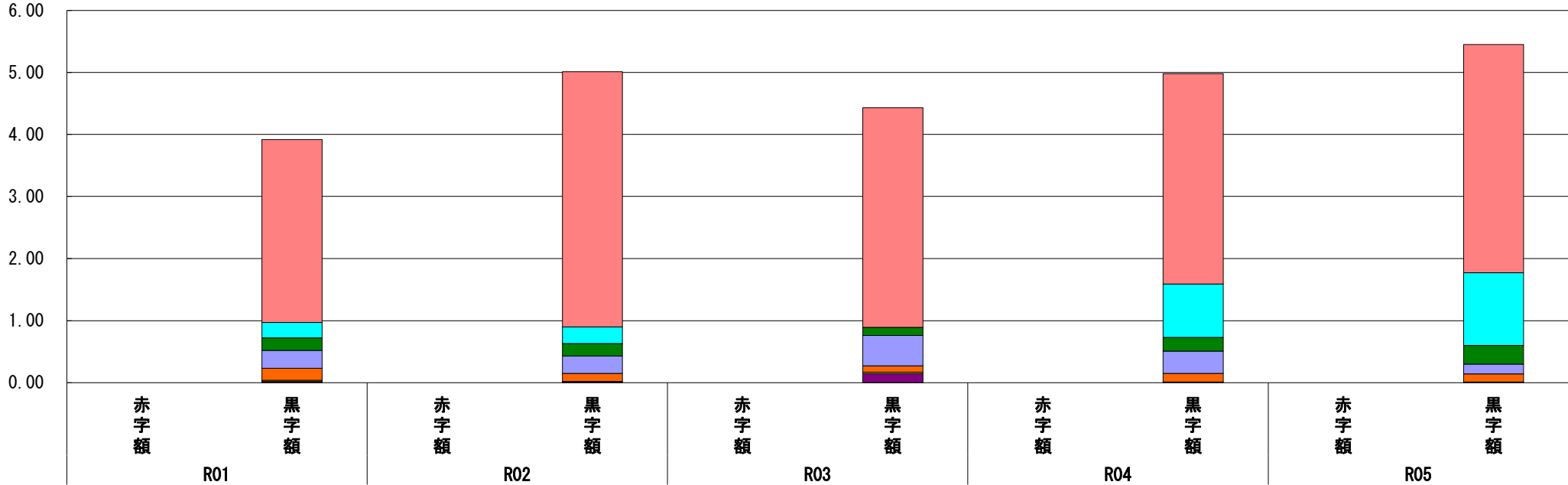
財政調整基金残高については、各事業を実施するための繰入を行いつつ、歳計剰余金の積み立てにより、前年度に比べて増加しました。今後も、社会保障経費の増大など、予想される財政需要に備え、引き続き堅実な財政運営に努めていきます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県浦安市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	一般会計	2.95	4.11	3.54	3.39	3.68
	浦安市下水道事業会計	0.25	0.27	0.00	0.86	1.17
	浦安市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	0.20	0.20	0.13	0.22	0.30
	浦安市介護保険特別会計（保険事業勘定）	0.29	0.28	0.49	0.36	0.16
	浦安市国民健康保険特別会計	0.19	0.13	0.10	0.14	0.13
	浦安市後期高齢者医療特別会計	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01
	浦安市墓地公園事業特別会計	0.02	0.01	0.15	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

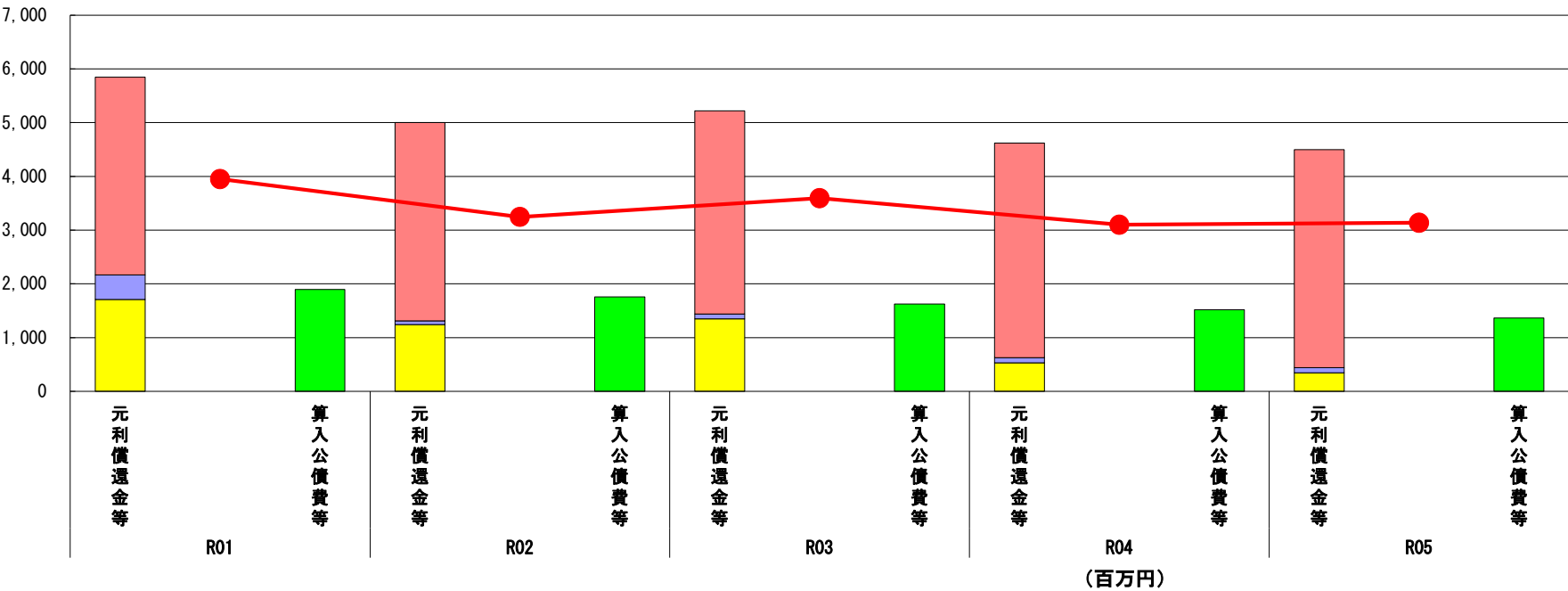
令和5年度においても各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成もすべて黒字となっています。
今後とも各会計が健全な財政運営を図ることにより、赤字を生じさせないよう努めていきます。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県浦安市

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,678	3,691	3,782	3,992	4,058
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		460	67	85	97	93
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,708	1,245	1,351	529	346
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,894	1,758	1,624	1,519	1,361
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,952	3,245	3,594	3,099	3,136

分析欄

前年度と比較すると、実質公債費比率（分子）が増加しています。その主な要因としては、債務負担行為に基づく支出額が減少した一方で、元利償還金が増加したことや、算入公債費等が前年度から減少したことによるものです。

今後も引き続き指標の推移を注視しながら、健全財政の堅持に努めます。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

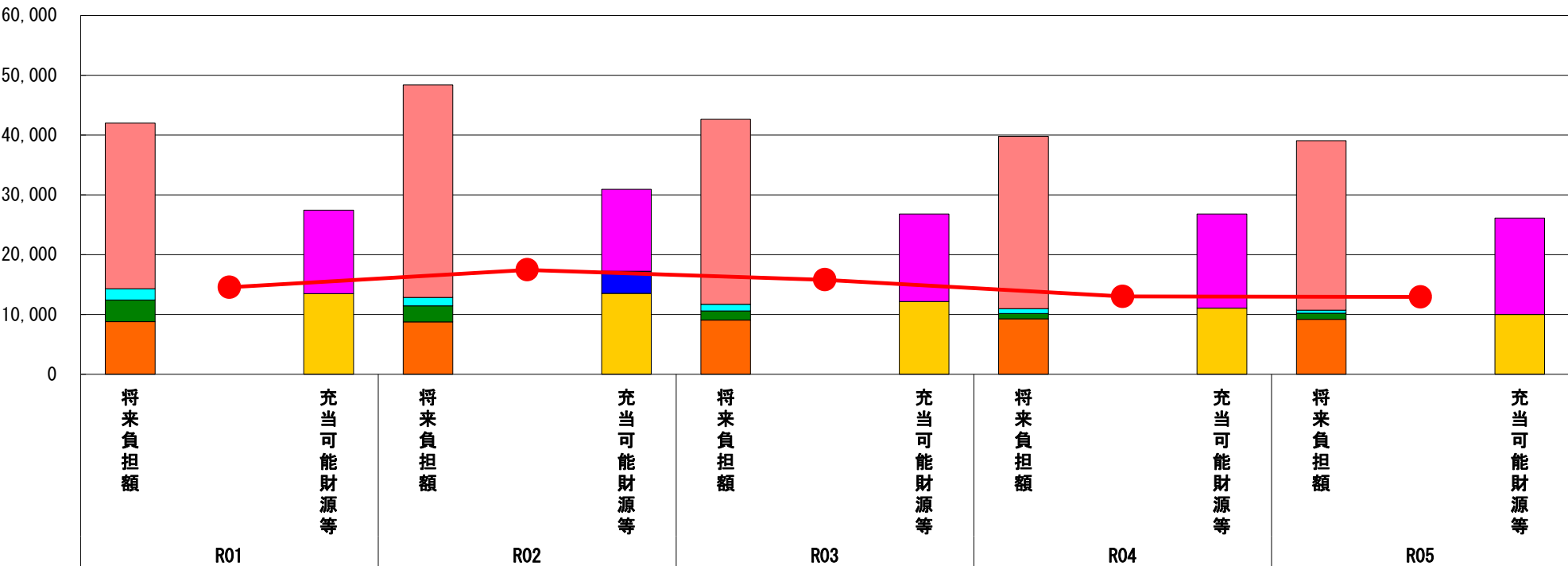
平成26年度で償還終了しています。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県浦安市

(百万円)



(百万円)

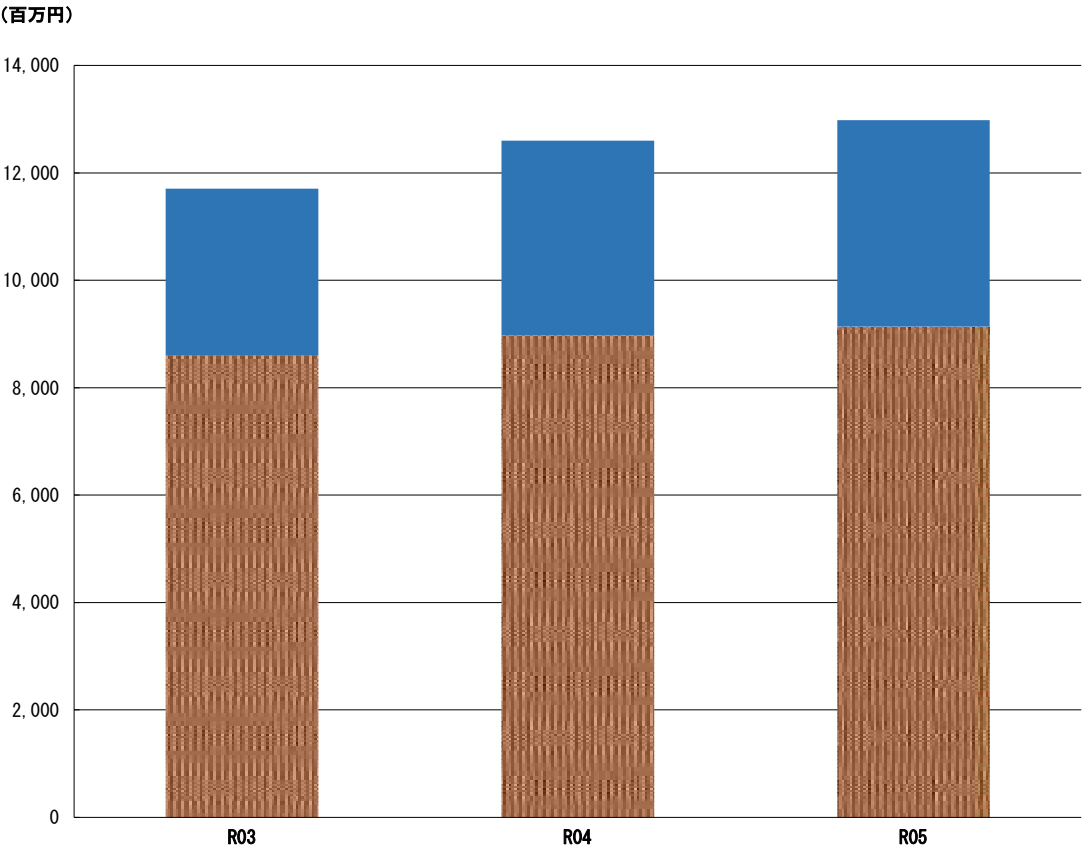
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,672	35,505	30,916	28,814	28,335
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,872	1,418	1,105	796	477
	公営企業債等繰入見込額		3,627	2,678	1,537	888	1,064
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,800	8,759	9,072	9,293	9,181
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		13,945	13,685	14,658	15,728	16,083
	充当可能特定歳入		-	3,674	-	-	-
(A) - (B)			13,478	13,539	12,164	11,059	10,031
		将来負担比率の分子	14,548	17,462	15,807	13,005	12,944




分析欄

将来負担比率（分子）は、地方債の現在高が減少したことに加え、充当可能基金の増加により、減となっています。

今後も、公共施設の老朽化対策など様々な行政課題に対応するため、財政調整基金の活用による基金残高の減少や地方債現在高の増も見込まれるなど、将来負担比率を押し上げる要因も見込まれます。引き続き、現在の世代と後年度の世代との、世代間の負担のバランスといった面も考慮しながら、財政運営にあたりたいと考えております。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		8,600	8,967	9,133
 減債基金		5	5	5
 その他特定目的基金		3,106	3,630	3,844
	(公共施設修繕基金 (R05年度末現在))	1,581	2,082	2,583
	(墓地公園事業基金 (R05年度末現在))	872	998	779
	(国際交流基金 (R05年度末現在))	228	204	179
	(救急医療体制維持確保臨時基金 (R05年度末現在))	141	100	93
	(非核平和事業基金 (R05年度末現在))	80	76	73
基金残高合計		11,711	12,601	12,982

令和5年度

千葉県浦安市

基金全体

(増減理由)
令和5年度末の基金残高は、普通会計で約130億円となっており、前年度から約4億円の増となっています。
これは、墓地公園事業基金で約2億2千万円、国際交流基金で約2千5百万円、救急医療体制維持確保臨時基金基金で約7百万円、非核平和事業基金で約3百万円の減となった一方で、財政調整基金で約1億7千万円、公共施設修繕基金で約5億円の増となったことなどが主な要因です。

(今後の方針)
財政調整基金については、財政収支の見通しを踏まえ、基金規模を一定程度確保するよう努めるとともに、公共施設修繕基金については、市政発展期に整備した公共施設の老朽化に伴う改修・修繕などに備えるため積立を行いながら、必要な時期に活用を図る予定です。

財政調整基金

(増減理由)
令和5年度末の基金残高は、約91億円となっており、前年度から約1億7千万円の増加となっています。これは、財源として取り崩した額を歳計剰余金の積立額が上回ったためです。

(今後の方針)
財政調整のための基金について、各施策の推進のためその活用を図りながらも、年度間の財源調整や災害復旧などに対応するため一定の年度末残高の確保に努めます。

減債基金

(増減理由)
具体的な活用は未定であり、取り崩しを行っていないことから、増減なしとなっています。

(今後の方針)
具体的な活用は未定であるが、今後の公債費の増減を注視しながら、必要となる場合に備え、引き続き基金を維持します。

その他特定目的基金

(基金の用途)
・公共施設修繕基金：市の設置する公用又は公共用に供する施設その他維持補修
・墓地公園事業基金：墓地公園事業の円滑な運営
・国際交流基金：国際交流の推進に係る事業

(増減理由)
・公共施設修繕基金：改修事業への充当がなく、積立を行ったことにより増加となっています。
・墓地公園事業基金：整備事業に充てるため、取り崩しを行ったことにより減少となっています。
・国際交流基金：国際交流の推進事業に充てるため取り崩しを行いました。

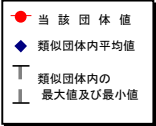
(今後の方針)
公共施設修繕基金：市政発展期に整備した公共施設の老朽化に伴う改修・修繕などに備えるため、継続して積立を行いながら必要となる場合に活用を図る予定です。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

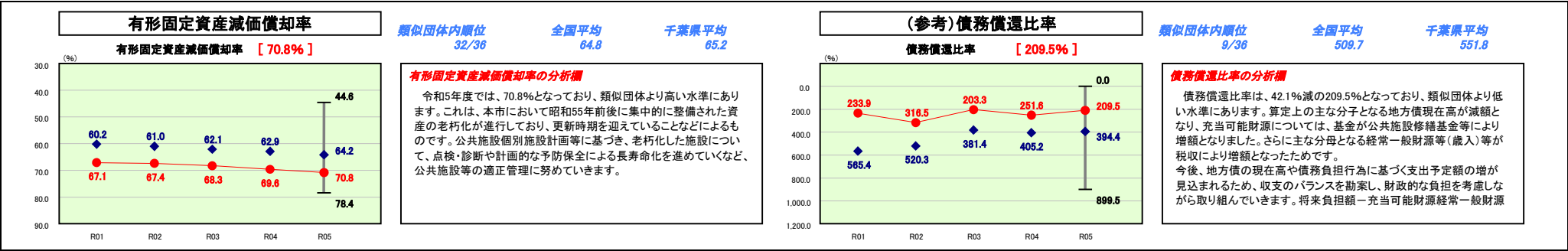
令和5年度

千葉県浦安市

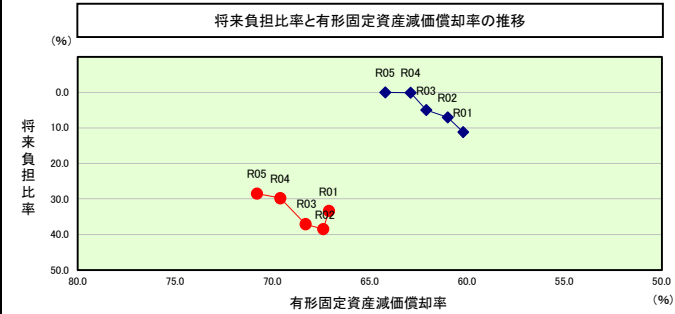
人口	170,671人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	166,068人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	17.25km ²		実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	78,506,518千円		将来負担比率	28.5	%
歳出総額	75,409,911千円		市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3	
実質収支	1,723,409千円		(年度毎)	R04 IV-3 R05 IV-3	
標準財政規模	46,694,728千円				
地方債現在高	28,334,857千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



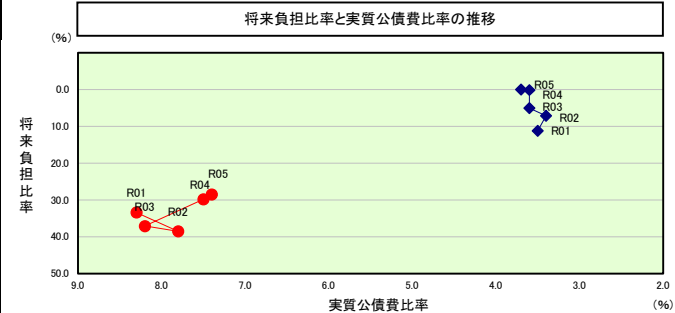
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、地方債の現在高が減少したことなどから、1.3ポイント減の28.5%となっており、類似団体内平均値を上回っています。また、有形固定資産減価償却率も類似団体内平均値を上回っています。
老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていきます。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	33.4	38.5	37.1	29.8	28.5
	有形固定資産減価償却率	67.1	67.4	68.3	69.6	70.8
類似団体内平均値	将来負担比率	11.2	7.1	5.0	0.1	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.2	61.0	62.1	62.9	64.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
令和5年度では、将来負担比率・実質公債費比率ともに、類似団体と比較して高くなっていますが、早期健全化基準以下であり、財政健全を堅持していると判断しています。
なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、早期健全化基準が規定されており、この基準以上である場合、「財政健全化計画」の策定等が義務付けられていますが、本市では、令和4年に施行した浦安市健全な財政運営に関する条例において、より厳しい独自の基準(実質公債費比率 15.0%将来負担比率 210.0%)を設けて、この基準以上となった場合、外部評価を実施し、その改善策を公表することとしています。公債費比率の適正化に取り組み、引き続き健全財政の堅持に努めます。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	33.4	38.5	37.1	29.8	28.5
	実質公債費比率	8.3	7.8	8.2	7.5	7.4
類似団体内平均値	将来負担比率	11.2	7.1	5.0	0.1	0.0
	実質公債費比率	3.5	3.4	3.6	3.6	3.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県浦安市

人口	170,671人(第1.1期在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	168,068人(第1.1期在)	通期実質赤字比率	-%
世帯数	77,254世帯	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	78,506,518千円	将来負担比率	28.5%
歳出総額	75,409,911千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3
実質収支	1,723,409千円	(年度毎)	R04 IV-3 R05 IV-3
標準財政規模	46,684,728千円		
地方債現在高	28,334,857千円		



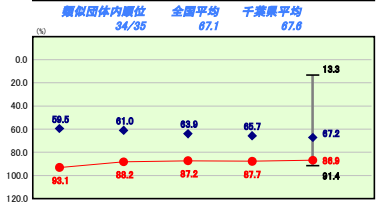
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

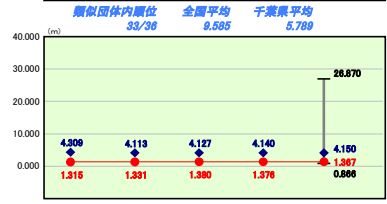
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

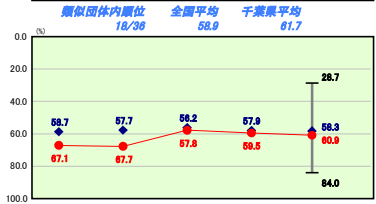
【道路】
有形固定資産減価償却率



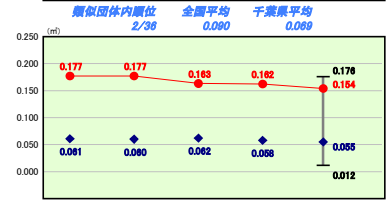
【道路】
一人当たり延長



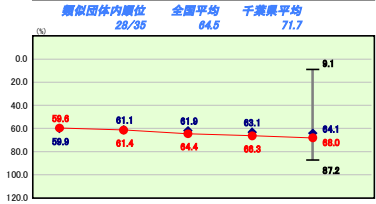
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



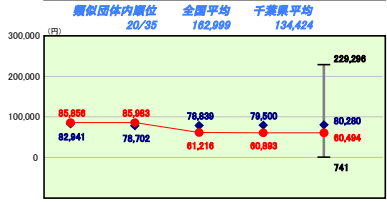
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



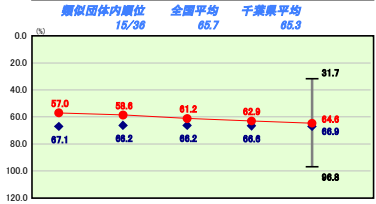
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



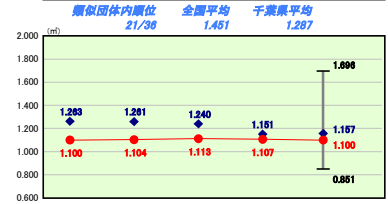
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



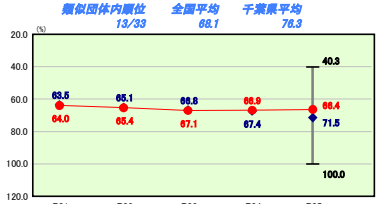
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



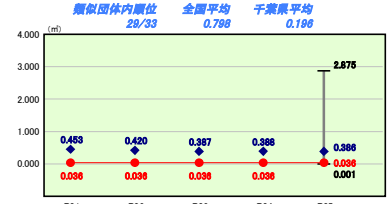
【学校施設】
一人当たり面積



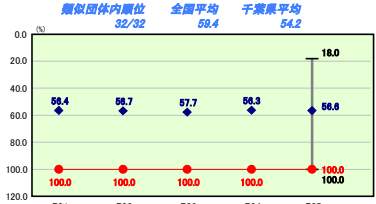
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



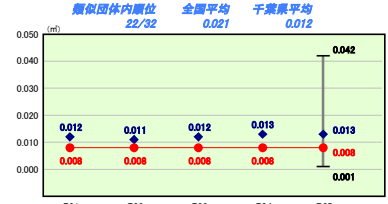
【公営住宅】
一人当たり面積



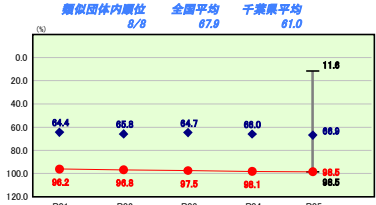
【児童館】
有形固定資産減価償却率



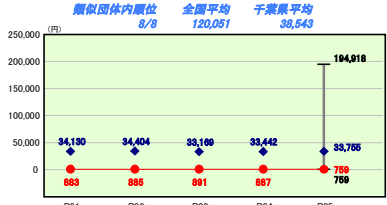
【児童館】
一人当たり面積



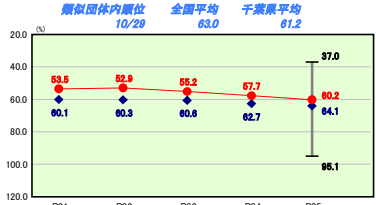
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



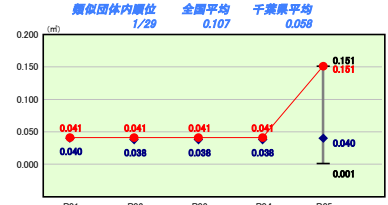
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

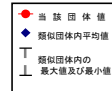
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路(86.9%)、港湾・漁港(98.5%)、児童館(100%)です。学校施設や公民館は、類似団体内平均と比較し低い償却率となっています。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めいくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県浦安市

人口	170,671人(第1.1期在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	168,068人(第1.1期在)	通期実質赤字比率	-%
世帯数	78,506,518千戸	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	75,409,911千円	将来負担比率	28.5%
歳出総額	1,723,409千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3
実質収支	46,684,728千円	(年度毎)	R04 IV-3 R05 IV-3
標準財政規模	28,334,857千円		



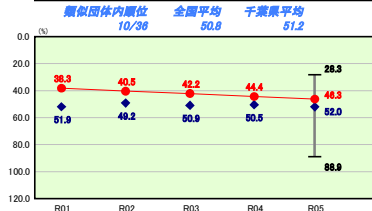
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

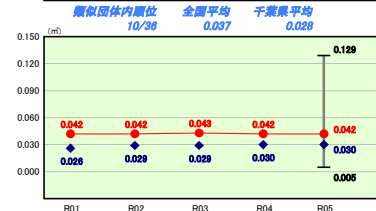
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

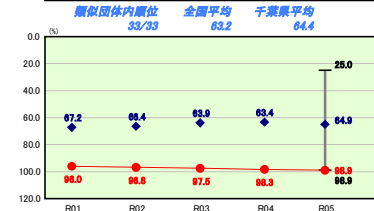
【図書館】
有形固定資産減価償却率



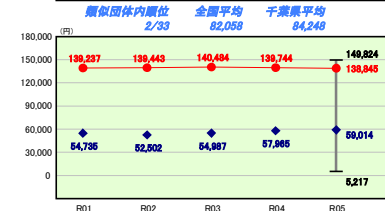
【図書館】
一人当たり面積



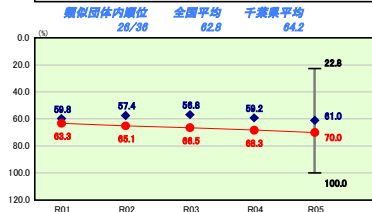
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



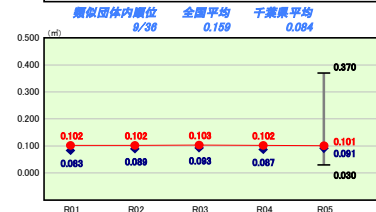
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



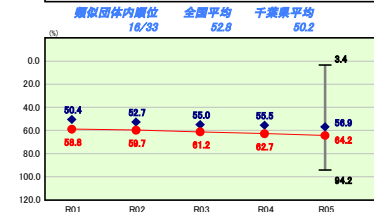
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



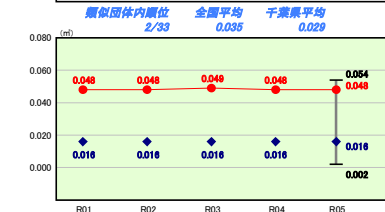
【体育館・プール】
一人当たり面積



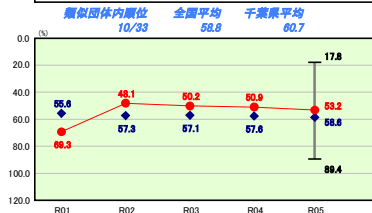
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



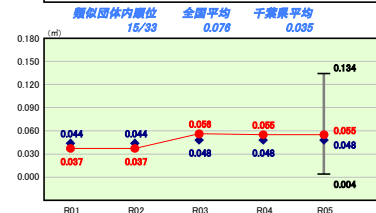
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



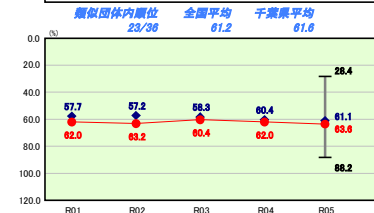
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



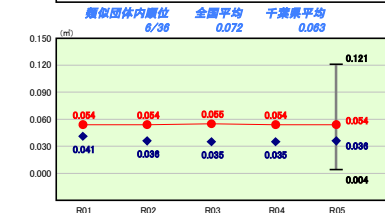
【福祉施設】
一人当たり面積



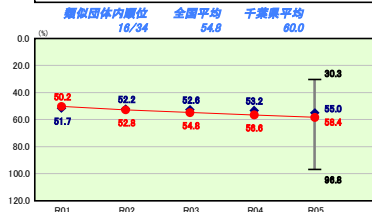
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



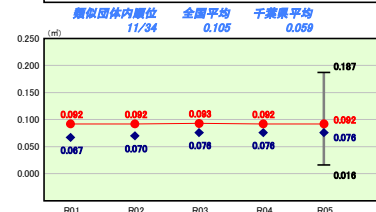
【消防施設】
一人当たり面積



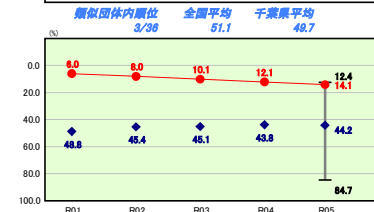
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



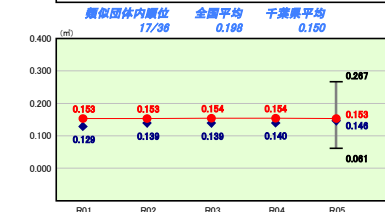
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設(98.9%)です。老朽化が進んでいることから、一般廃棄物処理施設については長寿命化工事を計画的に行っていきます。
特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、庁舎(14.1%)となっています。
庁舎については施設の老朽化対策、災害時の拠点化等のため、新庁舎を建設したことによるものです。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－３		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	37,839,687	38,050,728	実質収支比率	9.1	13.8
市町村名		四街道市		地方交付税種地	1－4		財源超過	×	歳出総額	35,290,191	35,234,124	経常収支比率	90.5	88.9
							首都	○	歳入歳出差引	2,549,496	2,816,604	(※1)	(91.5)	(91.2)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	840,048	304,124	標準財政規模	18,724,454	18,192,579
								×	実質収支	1,709,448	2,512,480	財政力指数	0.74	0.77
人口		令和2年国調(人)	93,576	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	－803,032	597,950	公債費負担比率	9.1	9.3
		平成27年国調(人)	89,245				過疎	×	積立金	1,260,000	960,000	健全化判断比率		
		増減率 (%)	4.9				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	－	－
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	96,479	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,567,125	454,798	連結実質赤字比率	－	－
		うち日本人(人)	93,110			425	479	指数表選定	○	実質単年度収支	－1,110,157	1,103,152	実質公債費比率	2.0
		令05.01.01(人)	96,226	第1次	1.1	1.3			基準財政収入額	11,303,229	10,894,067	資金不足比率 (※4)		
		うち日本人(人)	93,182		7,084	7,759			基準財政需要額	15,536,279	14,849,385			
		増減率 (%)	0.3	第2次	18.9	20.5			標準税収入額等	14,285,052	13,758,152			
		うち日本人(%)	－0.1		29,913	29,685			経常経費充当一般財源等	17,219,887	16,528,013			
面積 (km ²)		34.52				79.9	78.3		歳入一般財源等	25,924,155	23,607,283			
人口密度 (人/km ²)		2,711												
世帯数 (世帯)		38,456												
職員の状況 (※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,506,960	21,660,326			
	市区町村長	1	8,800		一般職員	576	1,688,832	2,932	うち公的資金	17,992,611	18,860,136			
	副市区町村長	1	7,400		うち消防職員	111	322,344	2,904	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	7,079,697	7,207,311			
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	3	9,621	3,207	債務負担行為額 (支出予定額)	6,573,235	4,304,227			
	議会議長	1	5,000		教育公務員	10	35,400	3,540	収益事業収入	－	－			
	議会副議長	1	4,500		臨時職員	－	－	－	土地開発基金現在高	－	－			
	議会議員	18	4,300		合計	586	1,724,232	2,942	積立金現在高	4,356,572	4,663,697			
									減債基金	3,443,665	2,501,121			
									その他特定目的基金	4,134,899	4,331,081			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧	項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	団体名 (※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	印旛都市広域市町村圏事務組合 (一般会計)	(17)	四街道市地域振興財団					
		(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	印旛都市広域市町村圏事務組合 (水道用水供給事業会計)							
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	印旛衛生施設管理組合 (一般会計)							
						(10)	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合 (一般会計)							
						(11)	印旛利根川水防事務組合 (一般会計)							
						(12)	千葉県市町村総合事務組合 (一般会計)							
						(13)	千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治会館管理運営特別会計)							
						(14)	千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治研修センター特別会計)							
						(15)	千葉県市町村総合事務組合 (千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
						(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	12,242,231	32.4	11,567,980	61.5	普通税	11,567,980	94.5	-
地方譲与税	225,209	0.6	225,209	1.2	法定普通税	11,567,980	94.5	-
利子割交付金	7,054	0.0	7,054	0.0	市町村民税	6,339,978	51.8	-
配当割交付金	100,118	0.3	100,118	0.5	個人均等割	161,581	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	120,045	0.3	120,045	0.6	所得割	5,793,122	47.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	210,038	1.7	-
地方消費税交付金	2,101,329	5.6	2,101,329	11.2	法人税割	175,237	1.4	-
ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.0	18,000	0.1	固定資産税	4,393,603	35.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,387,449	35.8	-
自動車取得税交付金	2,609	0.0	2,609	0.0	軽自動車税	212,674	1.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	621,725	5.1	-
自動車税環境性能割交付金	37,133	0.1	37,133	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	131,342	0.3	131,342	0.7	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	151,760	0.4	151,760	0.8	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	150,653	0.4	150,653	0.8	目的税	674,251	5.5	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,107	0.0	1,107	0.0	法定目的税	674,251	5.5	-
地方交付税	4,512,904	11.9	4,233,050	22.5	入湯税	-	-	-
普通交付税	4,233,050	11.2	4,233,050	22.5	事業所税	-	-	-
特別交付税	279,816	0.7	-	-	都市計画税	674,251	5.5	-
震災復興特別交付税	38	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	19,649,734	51.9	18,695,629	99.4	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,661	0.0	8,661	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	373,038	1.0	-	-	合計	12,242,231	100.0	-
使用料	262,182	0.7	104,383	0.6				
手数料	396,956	1.0	-	-				
国庫支出金	7,611,722	20.1	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,874,337	7.6	-	-				
財産収入	22,156	0.1	2,359	0.0				
寄附金	53,850	0.1	-	-				
繰入金	1,874,174	5.0	-	-				
繰越金	2,816,604	7.4	-	-				
諸収入	756,573	2.0	2,678	0.0				
地方債	1,139,700	3.0	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	206,300	0.5	-	-				
歳入合計	37,839,687	100.0	18,813,710	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	243,322	0.7	-	243,316
総務費	5,651,550	16.0	651,252	4,799,473
民生費	16,303,645	46.2	16,166	7,937,687
衛生費	3,650,802	10.3	76,101	2,732,967
労働費	816	0.0	-	816
農林水産業費	137,731	0.4	7,455	128,197
商工費	319,585	0.9	-	269,217
土木費	1,833,678	5.2	896,497	1,407,317
消防費	1,117,638	3.2	42,454	1,068,209
教育費	3,681,241	10.4	434,345	2,439,542
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,350,183	6.7	-	2,347,918
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,290,191	100.0	2,124,270	23,374,659

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,268,567	54.6	10,972,628	9,983,666	52.5
人件費	5,119,249	14.5	4,757,185	4,747,921	25.0
うち職員給	3,541,554	10.0	3,254,472	-	-
扶助費	11,799,135	33.4	3,867,525	2,887,827	15.2
公債費	2,350,183	6.7	2,347,918	2,347,918	12.3
元利償還金	2,350,183	6.7	2,347,918	2,347,918	12.3
うち元金	2,293,067	6.5	2,290,807	2,290,807	12.0
うち利子	57,116	0.2	57,111	57,111	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,897,354	39.4	11,470,009	7,236,221	38.0
物件費	5,513,732	15.6	4,126,503	3,685,484	19.4
維持補修費	494,690	1.4	353,895	307,658	1.6
補助費等	2,595,932	7.4	2,267,513	902,058	4.7
うち一部事務組合負担金	172,971	0.5	172,971	172,971	0.9
繰出金	2,880,827	8.2	2,379,987	2,341,021	12.3
積立金	2,313,411	6.6	2,299,249	-	-
投資・出資金・貸付金	98,762	0.3	42,862	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,124,270	6.0	932,022	-	-
うち人件費	306,673	0.9	306,673	-	-
普通建設事業費	2,124,270	6.0	932,022	-	-
うち補助	256,859	0.7	16,721	-	-
うち単独	1,867,411	5.3	915,301	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,290,191	100.0	23,374,659	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	37,857	35,307	2,549	1,709	1,874	20,507	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	37,840	35,290	2,549	1,709		20,507	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	8,391	8,381	10	10	727	-	-	-	
2	介護保険特別会計	7,545	7,252	293	293	1,362	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	1,692	1,687	6	6	254	-	-	-	
4	水道事業会計	1,653	1,667	▲14	2,179	7	733	-	-	法適用企業
5	下水道事業会計	2,069	2,024	45	439	276	3,121	72	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				2,927		3,854	72		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	195	190	5	5	8	-	-	
2	印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)	3,578	3,478	100	5,105	-	2,705	-	
3	印旛衛生施設管理組合(一般会計)	370	361	9	9	6	-	-	
4	佐倉市、四街道市、酒々井町調整組合(一般会計)	318	299	19	19	8	-	-	
5	印旛利根川水防事務組合(一般会計)	18	14	4	4	4	-	-	
6	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
7	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体食糧管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
8	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
9	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
11	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				17,347		2,705	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	四街道市地域振興財団	▲10	122	10	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			10	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		2,129,423	2,192,133	2,350,183	13.8
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	119,522	139,032	109,328	0.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	16	19	15	0.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	778	778	778	0.0
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計		(A) 2,249,739	2,331,962	2,460,304	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	778	778	778	0.0
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B) 313,154	320,465	336,397		
標準財政規模	(C) 18,234,509	18,192,579	18,724,454		
算入公債費等の額	(D) 1,696,615	1,684,443	1,649,164		
	(C)－(D)	16,537,894	16,508,136	17,075,290	
実質公債費比率（単年度）		1.5	2.0	2.8	
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100（3カ年平均）		1.8	1.6	2.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県四街道市

人	96,479	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	93,110	人(R6.1.1現在)			
面積	34.52	km ²			
歳入総額	37,839,687	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	35,290,191	千円	運 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	1,709,448	千円	実 質 公 債 費 比 率	2.0	%
標準財政規模	18,724,454	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	20,506,960	千円	市 町 村 類 型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3	
			(年 度 毎)	R04 II-3 R05 II-3	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

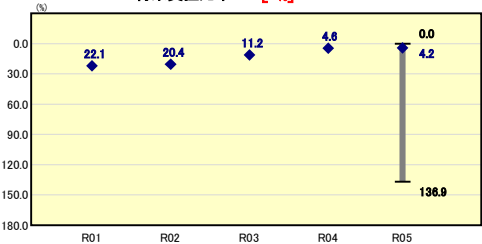
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位
1/108

全国平均
6.3

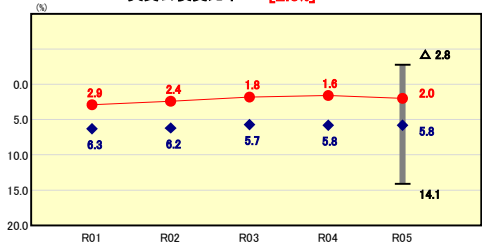
千葉県平均
22.1

将来負担比率の分析欄

前年度に引き続き、地方債残高などによる将来負担すべき債務(24,507,583千円)より、充当可能基金などによる充当可能財源(32,243,414千円)が上回っているため、将来負担比率はマイナスとなっている。
今後も行財政改革推進計画に則り、引き続き事業の見直しを行い、持続可能な財政基盤を維持していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.0%]



類似団体内順位
14/108

全国平均
5.6

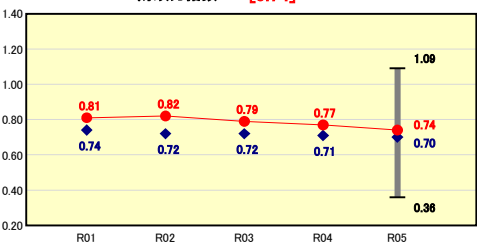
千葉県平均
5.8

実質公債費比率の分析欄

庁舎建替に伴う起債の償還による公債費の増加により実質公債費比率は2.0%となり、前年度から0.4ポイント増加した。今後は庁舎建替の他、施設の改修なども予定されているため、国・県支出金や基金の活用により発行額を抑制しつつ、有利な起債を活用することなどにより、負担を抑制していく。

財政力

財政力指数 [0.74]



類似団体内順位
40/108

全国平均
0.48

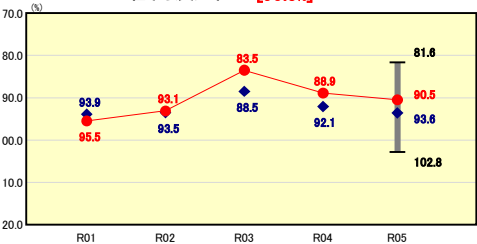
千葉県平均
0.68

財政力指数の分析欄

財政力指数は、基準財政需要額が社会福祉費や高齢者保健福祉費の増加により、前年度より約4.6%増加し、基準財政収入額が市町村民税(所得割)の増加に伴い前年度より約3.8%増加している。基準財政需要額の伸び率が基準財政収入額を上回っているため、0.03ポイント減少し、0.74となった。
今後も、市税徴収率の向上や事業等の見直しにより、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.5%]



類似団体内順位
23/108

全国平均
93.1

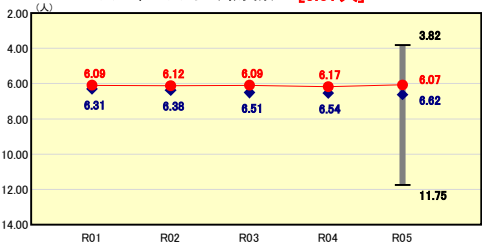
千葉県平均
93.5

経常収支比率の分析欄

扶助費の増加や庁舎建替に伴う起債の償還による公債費の増加により1.6ポイント増加したが、継続して類似団体平均を下回っている。
今後も収支改善への取組みをさらに促進することに加え、行財政改革推進計画に基づき、行政運営の効率化を進めていくことで、さらなる経費削減・財源確保に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.07人]



類似団体内順位
41/108

全国平均
8.32

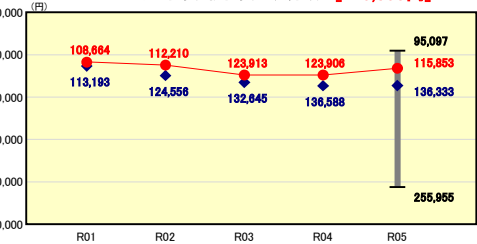
千葉県平均
7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数は6.07人となり、前年度よりも減少した。これまでの定員適正化の取り組みにより、類似団体の平均を下回る状況が続いている。
今後も、拡大する行政需要や、複雑化・多様化する行政課題に対応するため、必要な業務量に応じた適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,853円]



類似団体内順位
18/108

全国平均
158,103

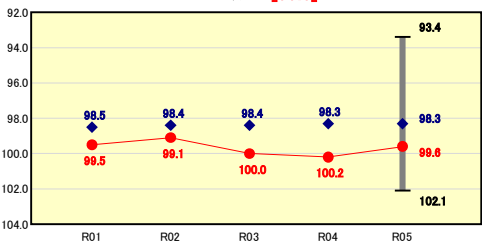
千葉県平均
140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、昨年度より微減しており、依然として類似団体平均よりも低い水準となっている。人件費については、今後も必要な業務量に応じた適正な定員管理を努めるとともに、適正な給与水準の確保に努めている。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレズ指数 [99.6]



類似団体内順位
73/108

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.3

ラスバイレズ指数の分析欄

職員構成の変動などから、ラスバイレズ指数は前年度より0.6ポイント減少したが、依然として類似団体の平均よりも高い数値で推移している。
今後も、引き続き適正な水準の確保に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

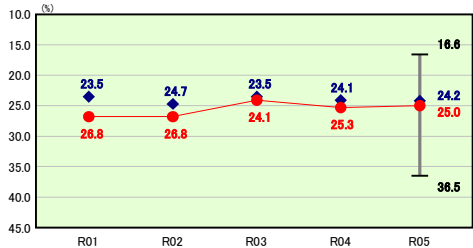
千葉県四街道市

経常収支比率の分析

人口	96,479	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	93,110	人(R6.1.1現在)			
面積	34.52	km ²			
歳入総額	37,839,687	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	35,290,191	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	1,709,448	千円	実 質 公 債 費 比 率	2.0	%
標準財政規模	18,724,454	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	20,506,960	千円	市 町 村 類 型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3	
			(年 度 毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

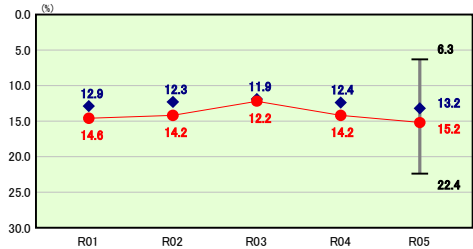
人件費



人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、前年度と比較すると0.3ポイント減少しているが、類似団体との比較においては0.8ポイント高くなっている。これは、ごみ処理業務及び消防業務を直営していることに加え、行政需要の拡大や、複雑・多様化する行政課題への対応により、業務量が増加したことが主な原因である。
今後も必要な業務量に応じた適正な定員管理に努めるとともに、給与水準の適正化に努める。

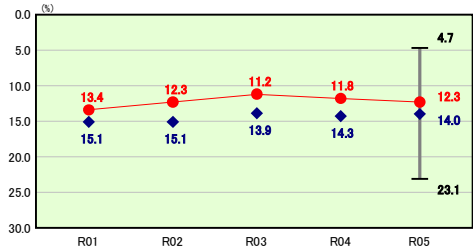
扶助費



扶助費の分析欄

保育所や子ども医療費等の子育て施策に力を入れていることから児童福祉費のウエイトが高く、類似団体内平均よりも高い水準で推移している。
令和5年度は、高校生等に対する医療費助成を開始したことなどから前年度より1.0ポイント増加した。
なお、扶助費全体決算額としては年々増加傾向であることから、適正な運用を徹底し、縮減に努める。

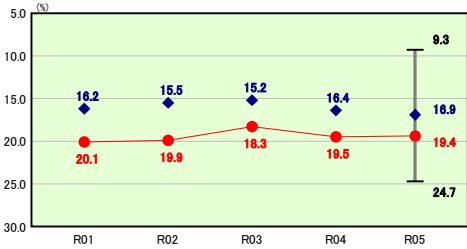
公債費



公債費の分析欄

庁舎建替えに伴う起債の償還による増加(+72,767千円)、臨時財政対策債の増加(+66,467千円)などにより、前年度より0.5ポイント増加した。
今後は庁舎建替えの他、施設の改修なども予定されているため、国・県支出金や基金の活用により発行額を抑制しつつ、有利な起債を活用することなどにより、負担を抑制していく。

物件費



類似団体内順位
84/108

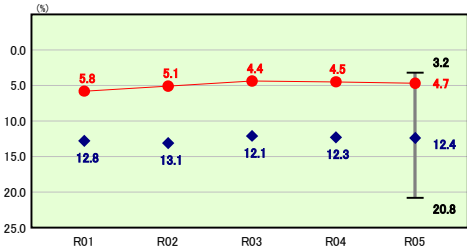
全国平均
15.2

千葉県平均
18.4

物件費の分析欄

ごみ処理業務を市単独で担っていることから、ごみ処理施設の運転管理などの委託料のウエイトが大きいため、依然として類似団体内平均より大幅に高い。
前年度より0.1ポイント減少したものの、ほぼ横ばいで推移している。
今後も引き続き、既存の事業の見直しや仕様・設計の見直し等により縮減し、必要性を考慮しつつ、さらなる改善に努める。

補助費等



類似団体内順位
2/108

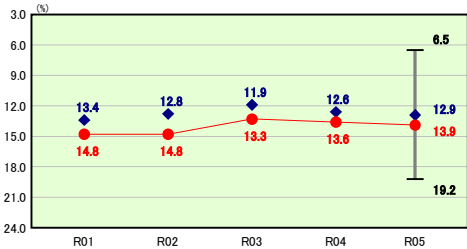
全国平均
10.7

千葉県平均
8.6

補助費等の分析欄

消防業務やごみ処理業務を市単独で担っていることから、一部事務組合等に対する負担金額が少なく、類似団体内平均よりも低い値で推移している。
補助費等は下水道事業会計負担金が増加したことから前年度より0.2ポイント増加した。
今後も引き続き、既存の事業の見直しや仕様・設計の見直し等により縮減し、必要性を考慮しつつ、さらなる改善に努める。

その他



類似団体内順位
74/108

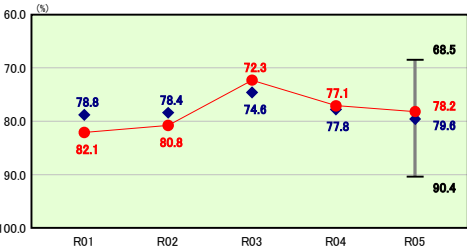
全国平均
12.6

千葉県平均
12.2

その他の分析欄

その他の主な構成項目は特別会計への繰出金である。国民健康保険特別会計への繰出金は減少したが、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加したことから前年度より0.3ポイント増加した。
高齢化の進展などから、繰出金の増加傾向は継続すると見込まれるため、他の費目で縮減し、経常収支比率の改善に努める。

公債費以外



類似団体内順位
37/108

全国平均
77.2

千葉県平均
78.8

公債費以外の分析欄

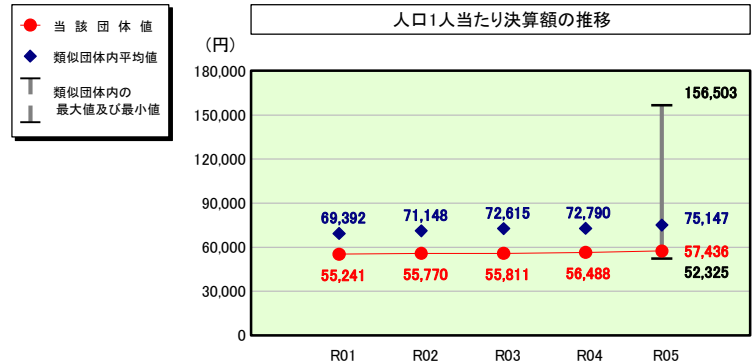
類似団体の平均よりも1.4ポイント下回っているものの、前年度より1.1ポイント増加した。
扶助費及び繰出金の増加が要因となっていることから、適正な運用を徹底し、経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県四街道市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

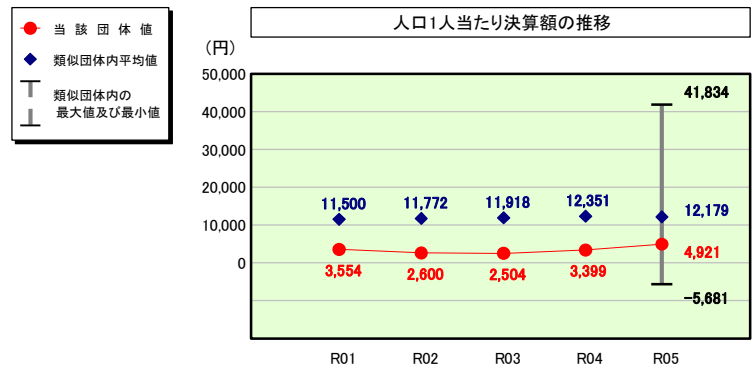
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,119,249	53,061	66,486	▲ 20.2
一部事務組合負担金(補助費等)	54,174	562	6,147	▲ 90.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	36,017	373	1,219	▲ 69.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	18,233	189	9	2,000.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	263,947	2,736	2,955	▲ 7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	306,673	3,179	1,434	121.7
▲退職金	▲ 256,933	▲ 2,663	▲ 3,102	▲ 14.2
合計	5,541,360	57,436	75,147	▲ 23.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.07	6.62	▲ 0.55
ラスパイレズ指数	99.6	98.3	1.3

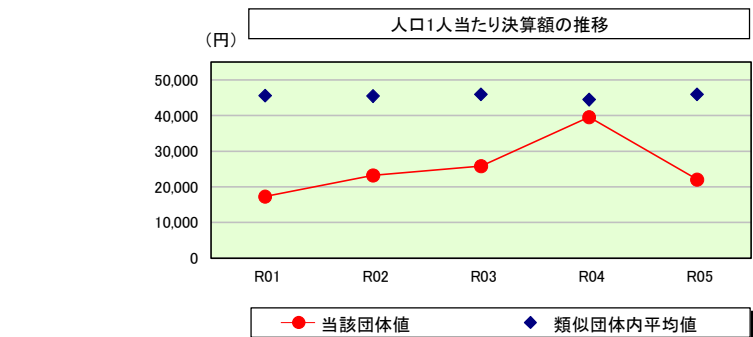
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,350,183	24,360	34,847	▲ 30.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	109,328	1,133	8,260	▲ 86.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15	0	1,689	▲ 100.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	778	8	748	▲ 98.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 336,397	▲ 3,487	▲ 5,762	▲ 39.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,649,164	▲ 17,094	▲ 27,609	▲ 38.1
合計	474,743	4,921	12,179	▲ 59.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	1,638,195	17,273	▲ 20.3	45,588	8.7	▲ 29.0
うち単独分	977,805	10,310	▲ 33.5	24,150	3.4	▲ 36.9
R02	2,214,424	23,220	34.4	45,483	▲ 0.2	34.6
うち単独分	1,213,610	12,726	23.4	24,241	0.4	23.0
R03	2,475,884	25,831	11.2	45,945	1.0	10.2
うち単独分	1,539,107	16,057	26.2	25,180	3.9	22.3
R04	3,805,110	39,543	53.1	44,475	▲ 3.2	56.3
うち単独分	3,092,924	32,142	100.2	24,780	▲ 1.6	101.8
R05	2,124,270	22,018	▲ 44.3	45,982	3.4	▲ 47.7
うち単独分	1,867,411	19,356	▲ 39.8	25,583	3.2	▲ 43.0
過去5年間平均	2,451,577	25,577	6.8	45,495	1.9	4.9
うち単独分	1,738,171	18,118	15.3	24,787	1.9	13.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県四街道市

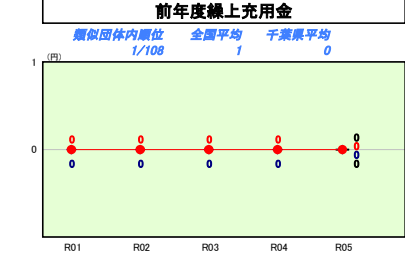
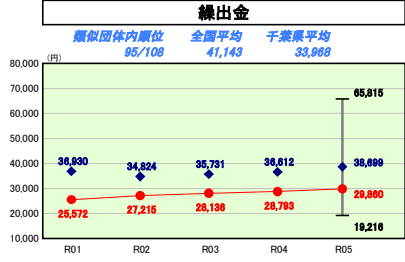
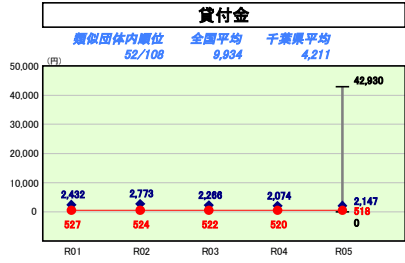
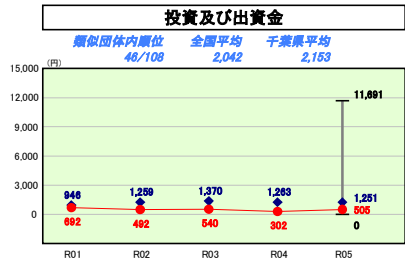
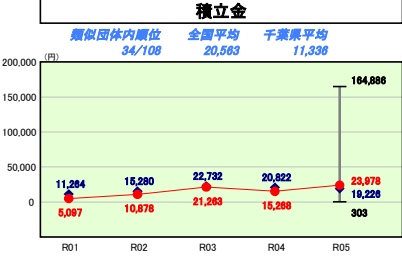
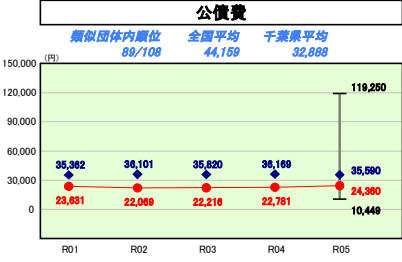
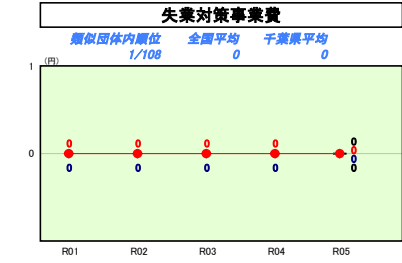
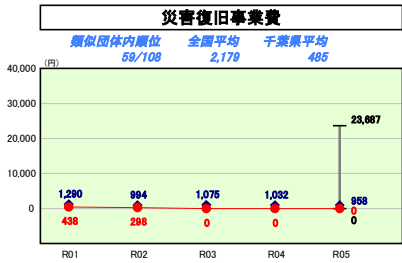
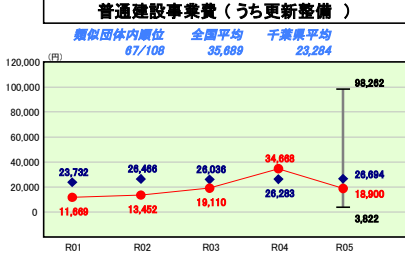
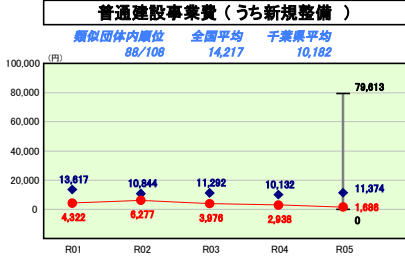
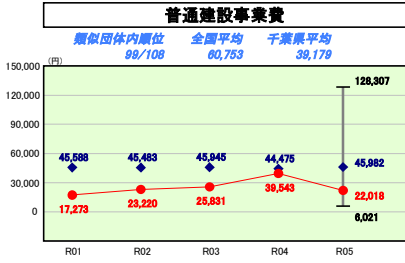
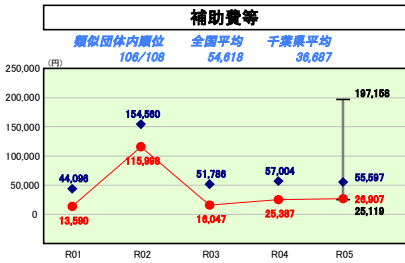
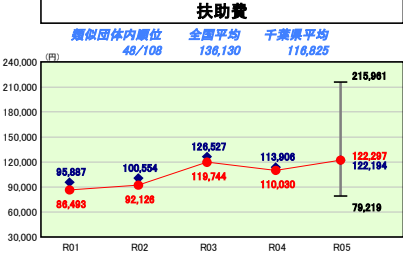
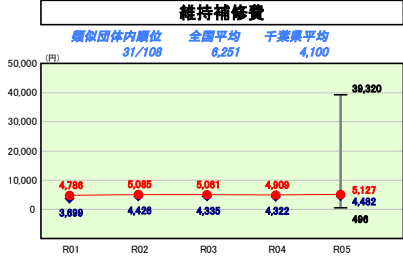
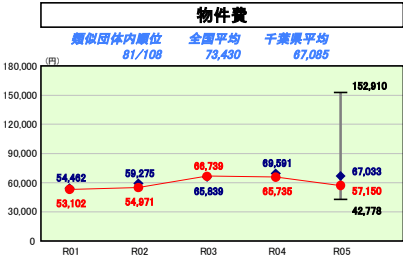
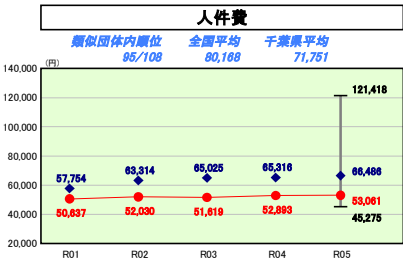
人口	96,479人(第1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	93,110人(第1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	34.52km ²	実収公債負担比率	2.0	%
歳入総額	37,839,687千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	35,290,191千円	市町村類型	R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3R03Ⅱ-3	
実収収支	1,709,446千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3	
標準財政規模	18,724,454千円			
地方債現在高	20,506,980千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

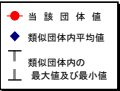
歳出決算総額は、住民一人当たり365,781円となっている。主な構成項目である扶助費は住民一人当たり122,297円となっており、類似団体内平均値を上回った。
扶助費は、物価高騰に対応するため住民税非課税世帯支援給付金の増加などにより12,267円増加となった。一時的に令和4年度で減少したものの、増加傾向であることから、適正な運用を徹底し、縮減に努める。
一方、普通建設事業費は、庁舎整備工事、八木原小学校校舎大規模改造工事の減少などにより17,525円減少となった。しかし、庁舎整備工事は継続費を設定していることから今後も続き、また施設の改修なども予定されているため、普通建設事業費は増加していくと見込まれる。
今後も引き続き、既存の事業の見直しや仕様・設計の見直し等により縮減し、必要性を考慮しつつ、さらなる改善に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

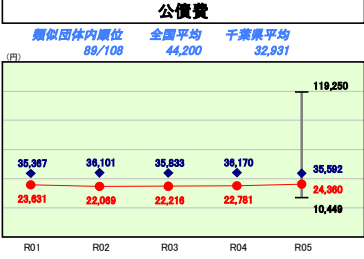
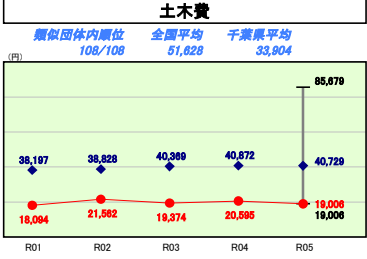
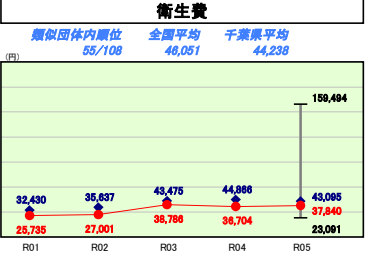
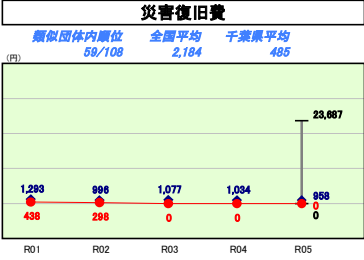
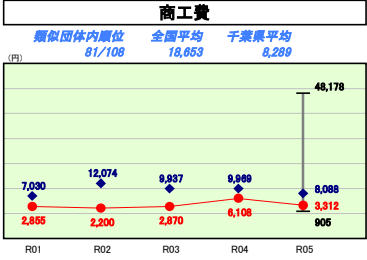
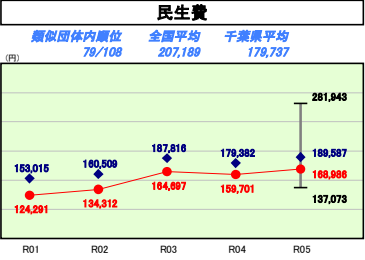
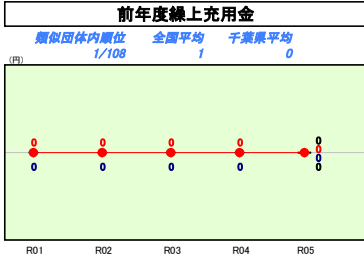
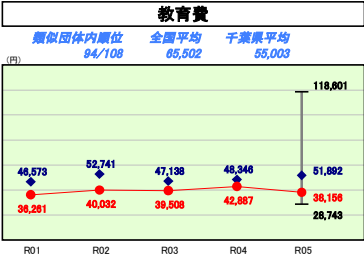
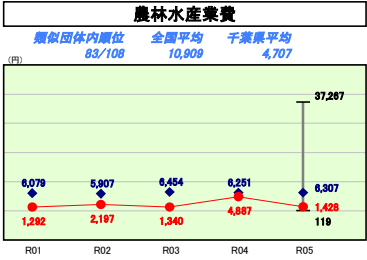
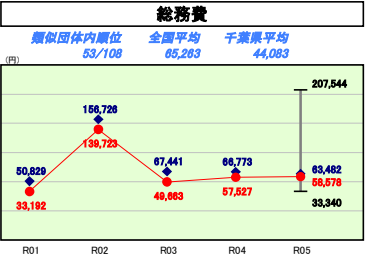
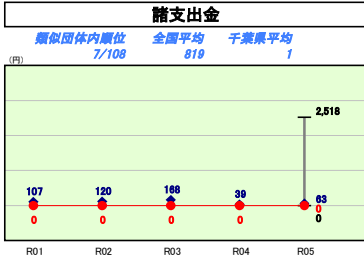
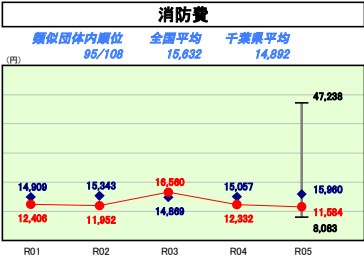
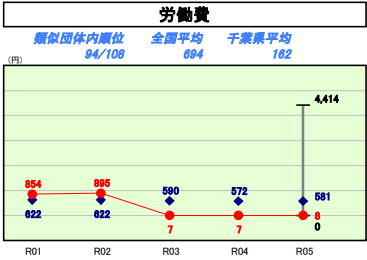
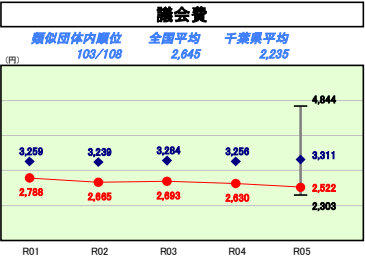
令和5年度

千葉県四街道市

人口	96,479人(第6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	93,110人(第6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	34.52km ²	実質公債負担比率	2.0	%
歳入総額	37,839,687千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	35,290,191千円	市町村類型	R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3R03Ⅱ-3	
実収支	1,709,446千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3R06Ⅱ-3	
標準財政規模	18,724,454千円			
地方債現在高	20,506,980千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

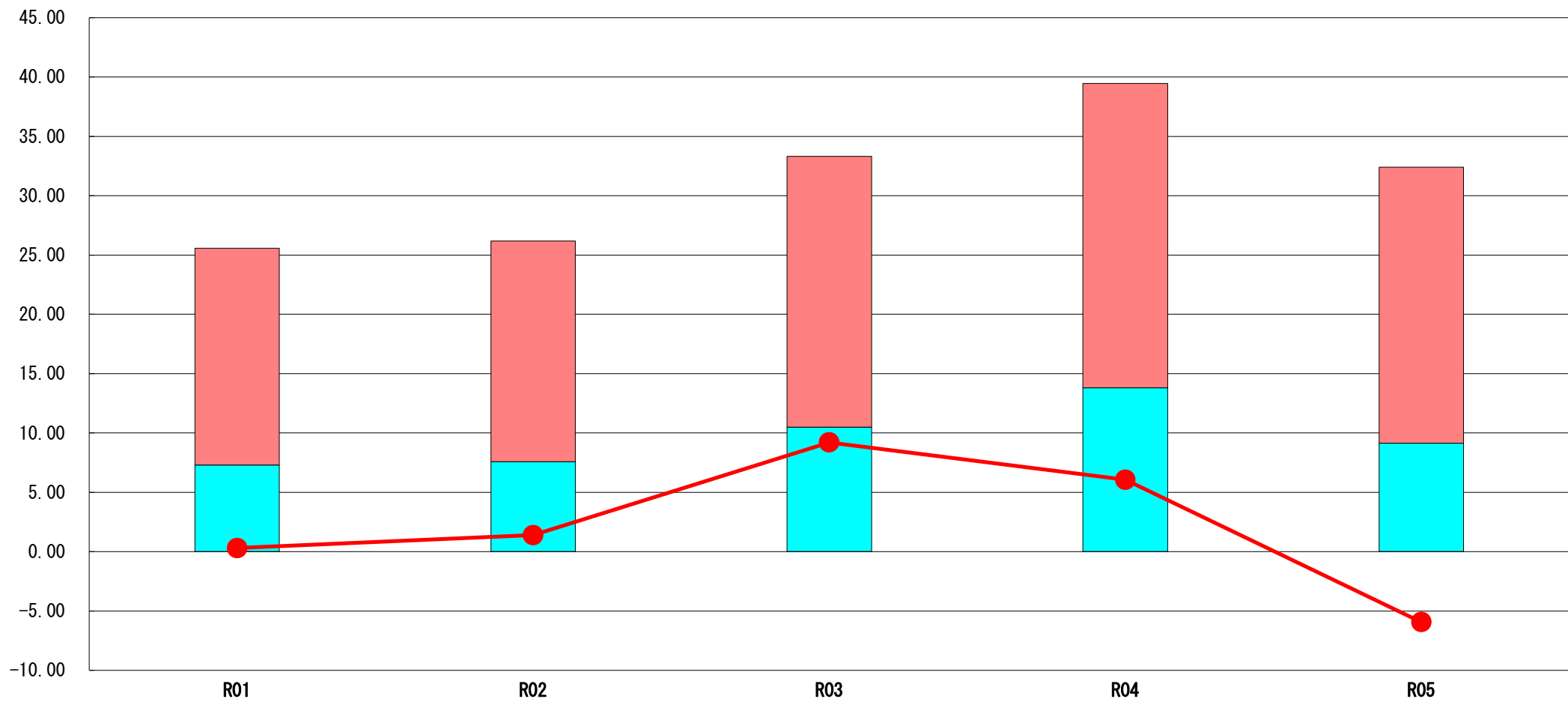
民生費の主な増加要因は、性質別扶助費と同様、物価高騰に対応するため住民税非課税世帯支援給付金の増加などである。民生費は、性質別扶助費を多く含んでいることから、今後も増加していくと見込まれる。
令和5年度決算では、農林水産業費、商工費、教育費など、住民一人当たりのコストが前年度より減少したものが多かった。
農林水産業費の主な要因は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の減少によるものであり、商工費の主な要因は、キャッシュレス決済普及促進委託の減少によるものである。教育費は、八木原小学校校舎大規模改造工事の事業完了による減少である。
今後も引き続き、既存の事業の見直しや仕様・設計の見直し等により縮減し、必要性を考慮しつつ、さらなる改善に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県四街道市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金残高		18.27	18.60	22.81	25.64	23.27
<div></div> 実質収支額		7.31	7.58	10.50	13.81	9.13
<div></div> 実質単年度収支		0.30	1.39	9.21	6.06	▲ 5.93

分析欄

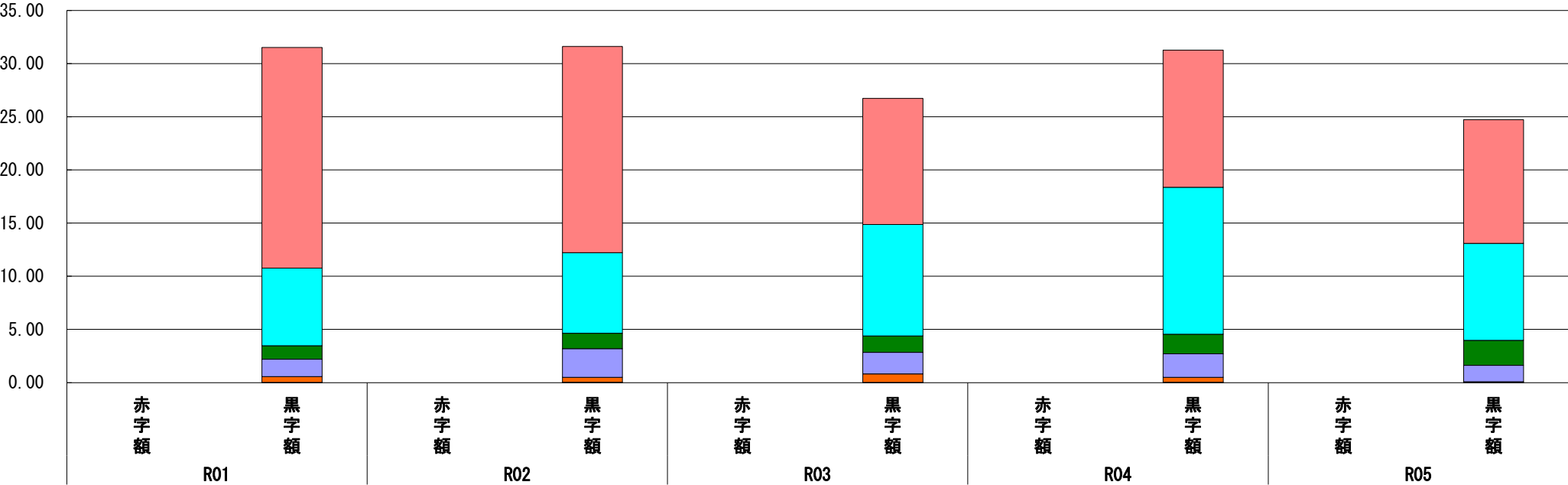
行財政改革を着実に進めていることから、実質収支額は継続的に黒字を確保している。財政調整基金残高は、前年度決算剰余金の積立や適切な財源の確保と歳出の精査により、最低限の取り崩しに努めている。標準財政規模比は、23.27％となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県四街道市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	水道事業会計	20.76	19.38	11.84	12.89	11.63
	一般会計	7.30	7.58	10.49	13.81	9.12
	下水道事業会計	1.27	1.46	1.53	1.83	2.34
	介護保険特別会計	1.64	2.68	2.03	2.23	1.56
	国民健康保険特別会計	0.54	0.48	0.80	0.45	0.05
	後期高齢者医療特別会計	0.02	0.03	0.02	0.04	0.02
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

各会計とも黒字である。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計などに対する繰出金の増加が継続すると見込まれるため、経費の節減や合理化を進め黒字を維持していく。

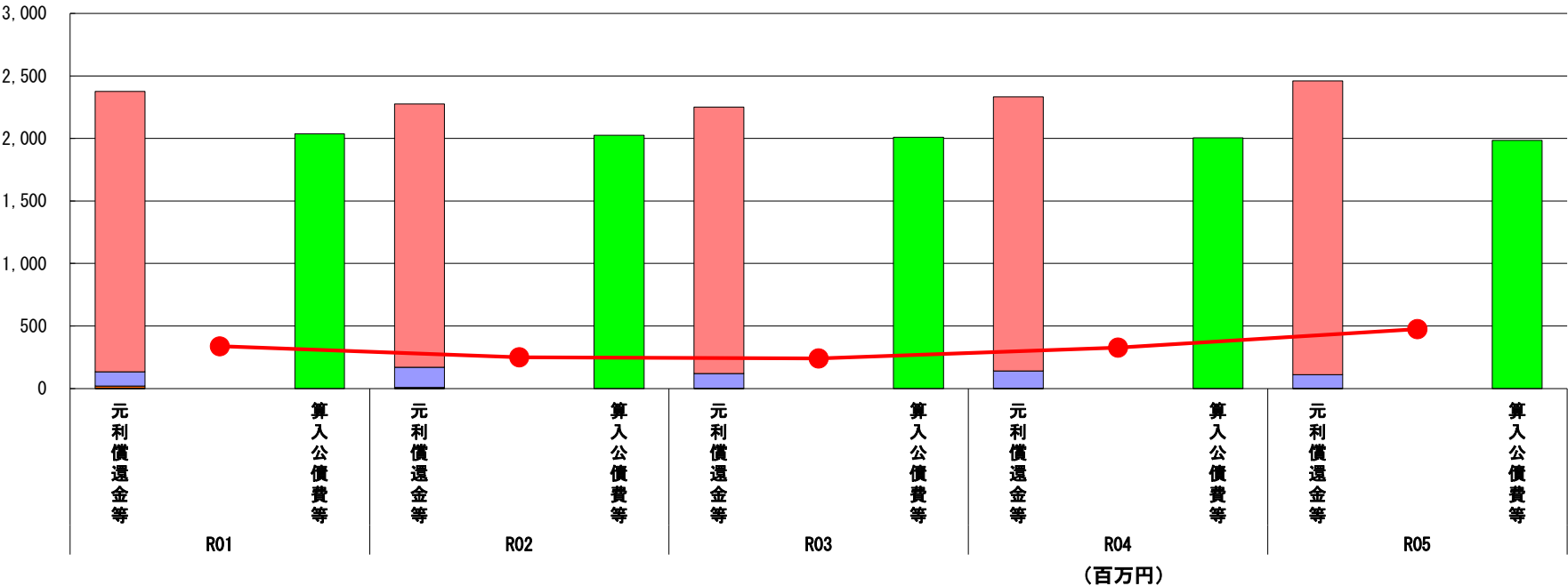
また、水道事業や下水道事業においても、引き続き決算剰余金を計上できるよう、健全運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県四街道市

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,241	2,105	2,129	2,192	2,350
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		115	162	120	139	109
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	7	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,038	2,025	2,010	2,004	1,985
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		337	250	240	328	475

分析欄

庁舎建替えに伴う起債の償還による増（＋73百万円）、臨時財政対策債の増（＋66百万円）などにより元利償還金が158百万円増加した。

また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は30百万円減少し、実質公債費比率の分子は147百万円増加した。

今後は庁舎建替えの他、施設の改修なども予定されているため、国・県支出金や基金の活用により発行額を抑制しつつ、有利な起債を活用することなどにより、負担を抑制していく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債に係る減債基金の積み立ては行っていない。

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

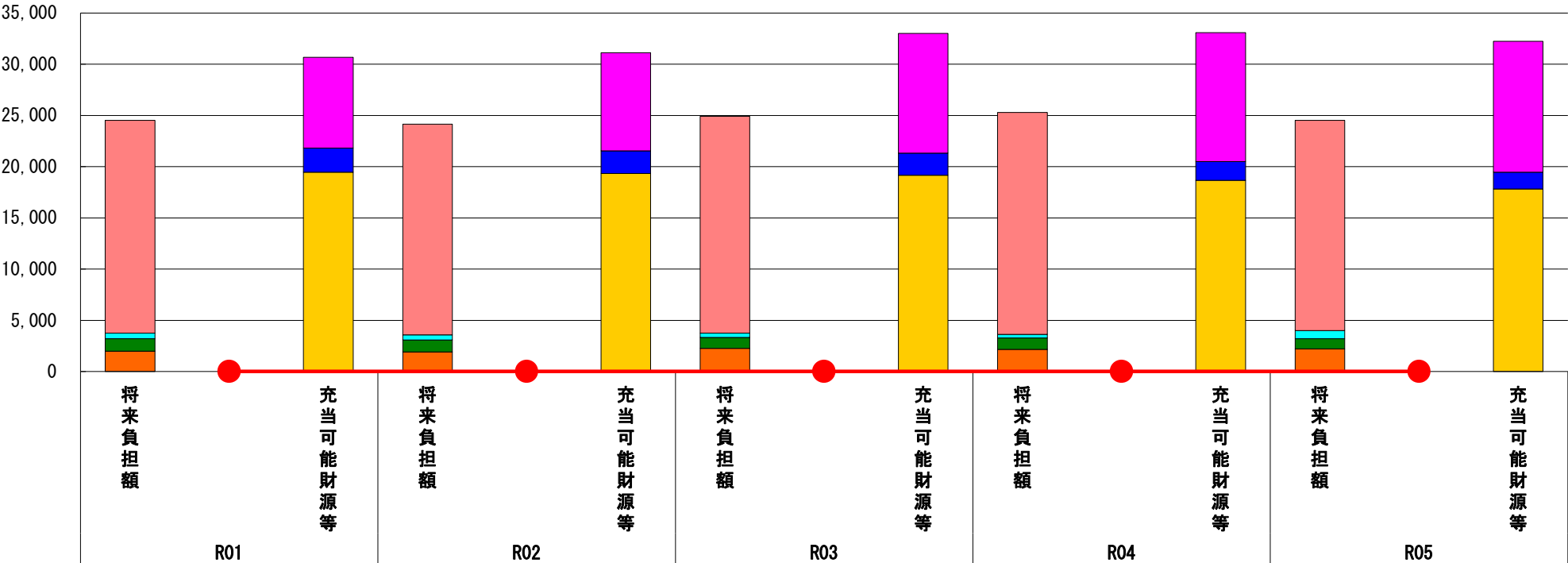
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県四街道市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,780	20,578	21,162	21,660	20,507
	債務負担行為に基づく支出予定額		536	477	419	360	799
	公営企業債等繰入見込額		1,218	1,160	1,077	1,124	1,002
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,989	1,930	2,263	2,150	2,199
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,854	9,578	11,676	12,581	12,800
	充当可能特定歳入		2,341	2,217	2,158	1,833	1,632
	基準財政需要額算入見込額		19,466	19,316	19,164	18,661	17,812
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,138	▲ 6,966	▲ 8,077	▲ 7,781	▲ 7,736

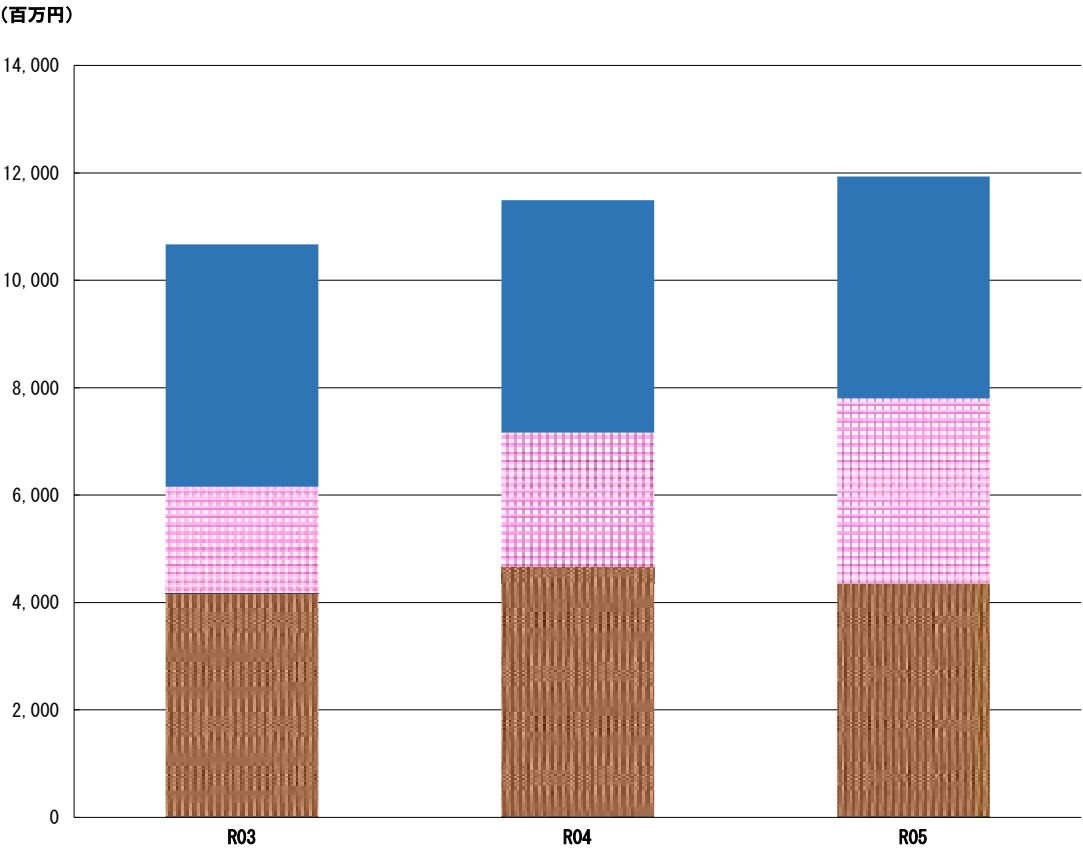
分析欄

将来負担すべき債務に対し、充当可能基金などによる充当可能財源が上回るため、将来負担比率は算定されない状況を維持している。

令和5年度中の地方債発行額が元金償還額を下回り地方債の現在高が減少したことなどにより、将来負担額は787百万円減少した。

一方、財政調整基金及び市債管理基金への積み立てを行ったため、充当可能基金が219百万円増加した。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金		4,158	4,664	4,357
<div></div> 減債基金		2,001	2,501	3,444
<div></div> その他特定目的基金		4,509	4,331	4,135
	住みよい豊かなまちづくり推進基金	2,239	2,138	1,973
	庁舎建設基金	949	900	842
	廃棄物処理施設建設基金	807	807	807
	花と緑の基金	240	227	211
	社会福祉基金	159	139	173
	基金残高合計	10,669	11,496	11,935

令和5年度

千葉県四街道市

基金全体

(増減理由)
前年度剰余金等の財政調整基金への積立額1,260百万円や大型事業の実施に伴う公債費の増加に備えた市債管理基金（減債基金）への積立額1,000百万円など、基金の積立額が取崩額を上回ったため、基金全体としては439百万円の増加となった。

(今後の方針)
庁舎建替えや次期ごみ処理施設建設に伴い、庁舎建設基金、廃棄物処理施設建設基金の取崩しを行う予定であり、これらの市債の償還に伴い市債管理基金の取崩しを行う予定である。また、併せて大型事業に伴う公債費の増加に備え、市債管理基金に積立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)
前年度剰余金等の財政調整基金への積立額が1,260百万円だったが、取崩額が1,567百万円となり、取崩額が積立額を上回ったため、財政調整基金残高が307百万円減少した。

(今後の方針)
今後に控えている施設の改修などにより、財政調整基金残高は減少する見込みである。
既存事業の見直しや経費の節減を徹底し、財政調整基金の残高を維持できるよう努めていく。

減債基金

(増減理由)
庁舎建替えなどの大型事業に伴う公債費の増加に備え、1,000百万円を積立て、公債費の償還のため57百万円の取崩しを行ったことから943百万円の増加となった。

(今後の方針)
庁舎建替えに伴う起債の償還のため取崩しを行うとともに、今後の大型事業に伴う公債費の増加に備え、積立てを行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)
住みよい豊かなまちづくり推進基金・・・分権型社会に対応し、住みよい豊かな地域社会の形成に資する事業の資金に充てる。
庁舎建設基金・・・庁舎の建設の資金に充てる。
廃棄物処理施設建設基金・・・廃棄物処理施設の建設の資金に充てる。
花と緑の基金・・・市民と行政が一体となった花と緑の緑化事業を推進し、うるおいとやすらぎのあるまちづくりを実現するための資金に充てる。
社会福祉基金・・・社会福祉の増進に資する事業の資金に充てる。

(増減理由)
住みよい豊かなまちづくり推進基金・・・小、中学校の設備の改修等のため、165百万円の取崩しを行ったため。
庁舎建設基金・・・庁舎の建設の資金に充てるため、58百万円の取崩しを行ったため。
廃棄物処理施設建設基金・・・増減なし。
花と緑の基金・・・都市公園・緑地維持管理事業、緑化推進事業等に充てるため、16百万円の取崩しを行ったため。
社会福祉基金・・・社会福祉協議会支援事業、地域福祉施設管理運営事業に充てるため、9百万円の取崩しを行い、寄附金等により43百万円の積立てを行ったことから、34百万円の増加となった。

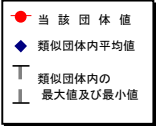
(今後の方針)
庁舎建替え工事の進捗により、庁舎建設基金の取崩額が増加する予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

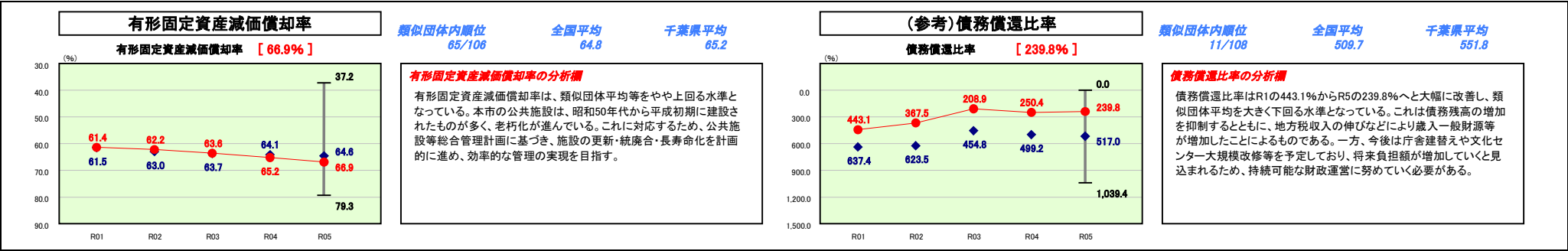
令和5年度

千葉県四街道市

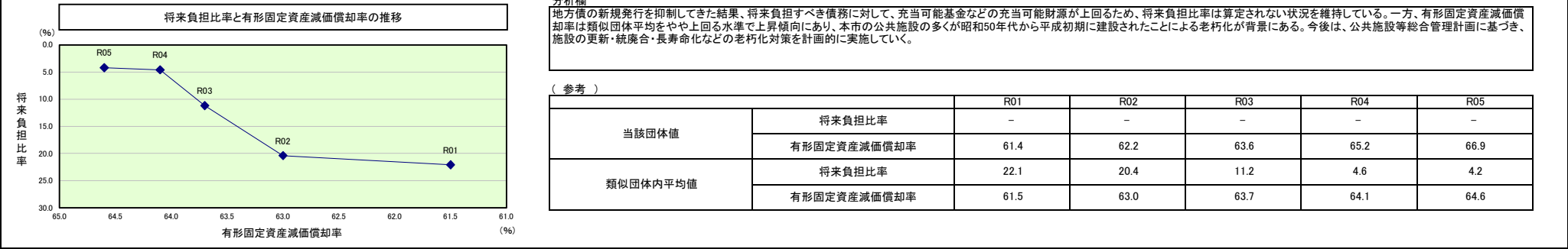
人	口	96,479	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	93,110	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	34.52	km ²	実	質	公	債	費	比	率	2.0
歳入	総額	37,839,687	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出	総額	35,290,191	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-3	R02
実質収支		1,709,448	千円	(年	度	毎)	R04	Ⅱ-3	R05
標準財政規模		18,724,454	千円								
地方債現在高		20,506,960	千円								



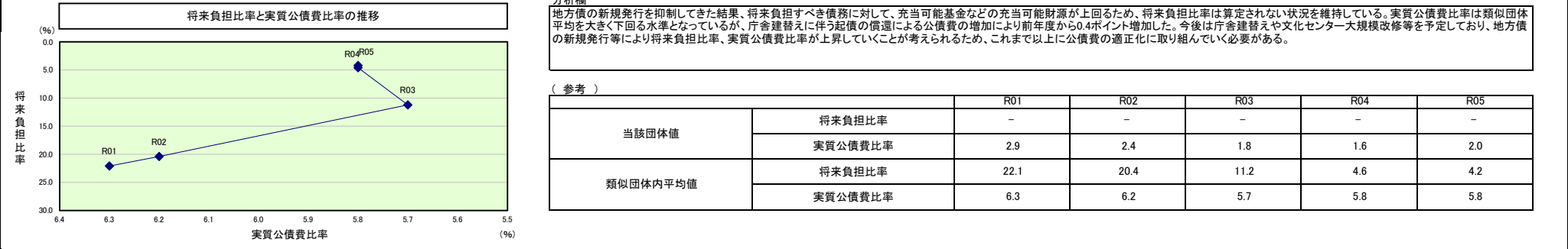
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県四街道市

人口	96,479人(第1.1期)	実質赤字比率	-%
うち日本人	83,110人(第1.1期)	道県実質赤字比率	-%
世帯数	34,521世帯	実質公債費比率	2.0%
歳入総額	37,839,687千円	将来負担比率	-%
歳出総額	35,290,191千円	市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3
実質収支	1,709,448千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3
標準財政規模	18,724,464千円		
地方債現在高	20,506,960千円		



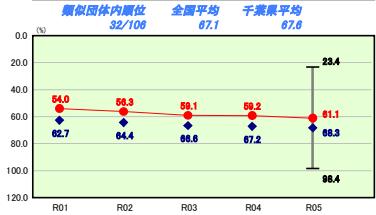
※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

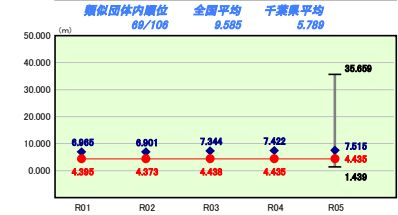
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

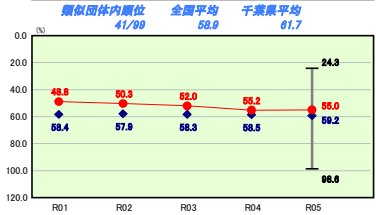
【道路】
有形固定資産減価償却率



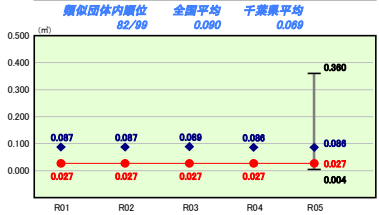
【道路】
一人当たり延長



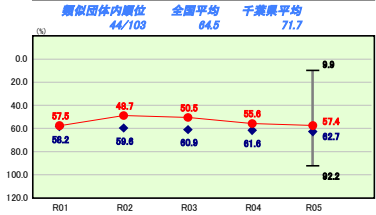
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



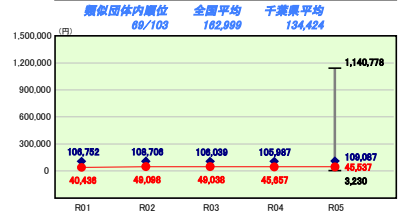
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



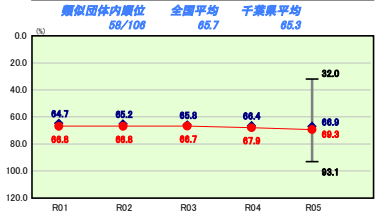
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



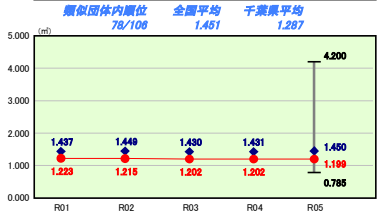
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



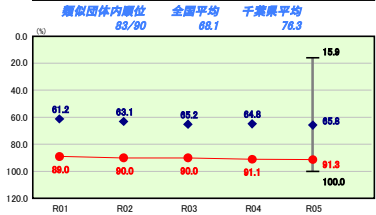
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



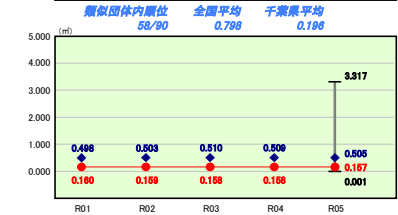
【学校施設】
一人当たり面積



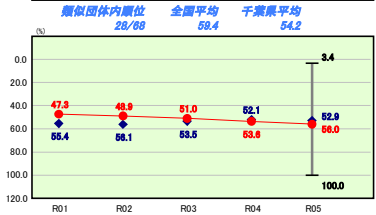
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



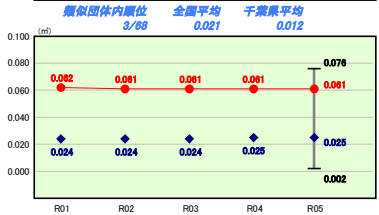
【公営住宅】
一人当たり面積



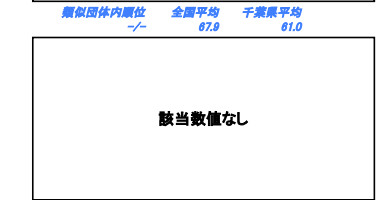
【児童館】
有形固定資産減価償却率



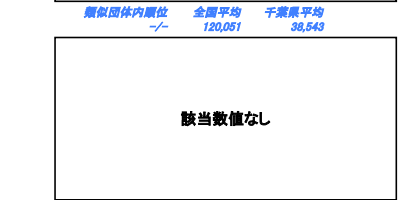
【児童館】
一人当たり面積



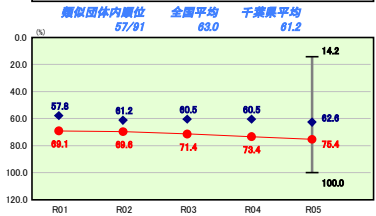
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



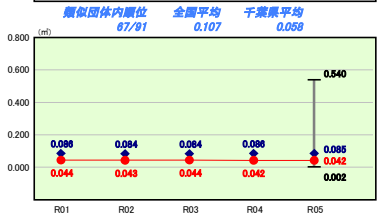
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、公営住宅及び公民館である。

公営住宅については、公営住宅等長寿命化計画に基づき、外壁改修や屋上防水改修等の老朽化対策を計画的に実施するとともに、新たな入居募集を停止している春日住宅の今後のあり方について引き続き検討をしていく。

公民館については、建設以来大規模な改修工事を行っていない旭公民館について令和6年度に改修工事を予定している。また、ほかの公民館においても予防保全を含め、計画的な改修などを行い、長寿命化を図る必要がある。

その他施設においても、老朽化した施設を公共施設再配置計画で定めた継続、廃止等の方針に使い、施設の保有量を減らした上で、継続施設については公共施設個別施設計画に基づく改修等を実施していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県四街道市

人口	96,479人(第1.1期在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	83,110人(第1.1期在)	通期実質赤字比率	-%
面積	34.52km ²	実質公債費比率	2.0%
歳入総額	37,839,687千円	将来負担比率	-%
歳出総額	35,290,191千円	市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3
実質収支	1,709,448千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3
標準財政規模	18,724,464千円		
地方債現在高	20,506,960千円		



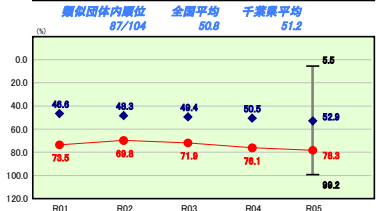
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

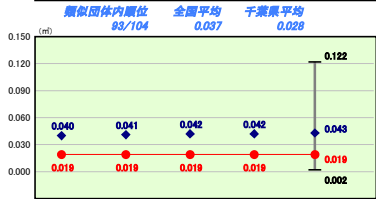
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

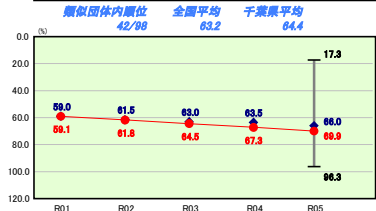
【図書館】
有形固定資産減価償却率



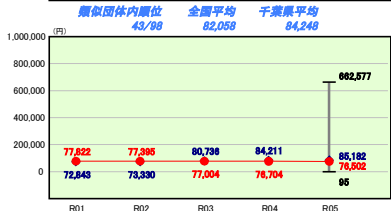
【図書館】
一人当たり面積



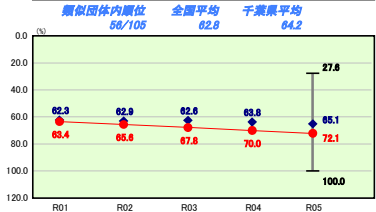
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



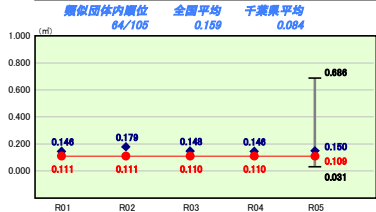
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



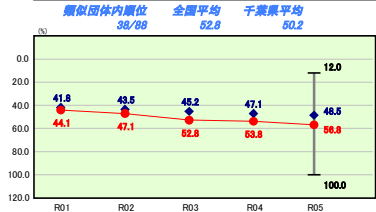
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



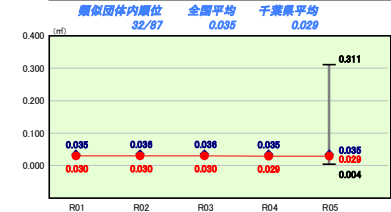
【体育館・プール】
一人当たり面積



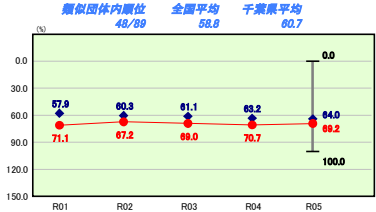
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



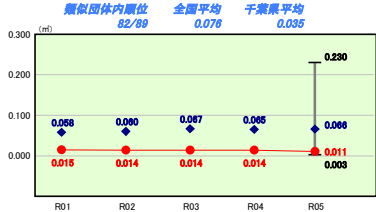
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



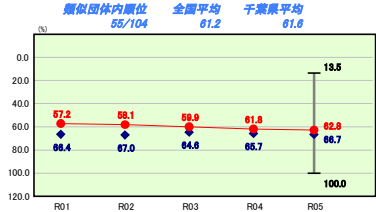
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



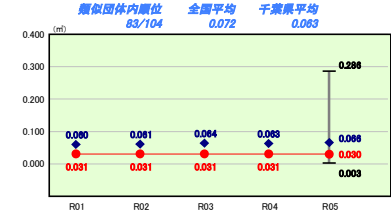
【福祉施設】
一人当たり面積



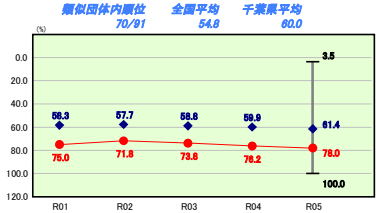
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



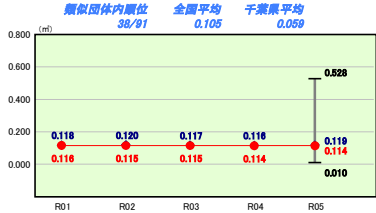
【消防施設】
一人当たり面積



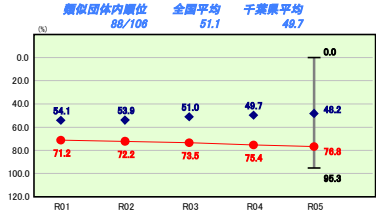
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



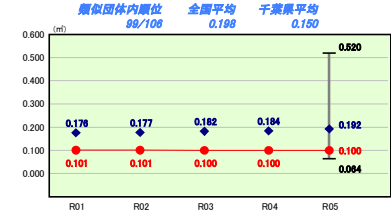
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、市民会館及び庁舎である。
図書館については、市内唯一の公共図書館として、また、市民の生涯学習や情報拠点として、今後も継続していく必要があるため、予防保全を含め、計画的な改修などを行い、長寿命化を図る必要がある。
市民会館については、公共施設個別施設計画に基づき令和8年度に文化センターの大規模改修工事を予定している。
庁舎については、庁舎整備基本計画に基づき、令和8年度に第1期工事を予定しており、続いて令和8年度に第2期工事を予定している。
その他施設においても、老朽化した施設を公共施設再配置計画で定めた継続、廃止等の方針に従い、施設の保有量を減らした上で、継続施設については公共施設個別施設計画に基づく改修等を実施していく。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	30,322,049	31,204,365	実質収支比率	5.4	6.8		
市町村名		袖ヶ浦市		地方交付税種地	2-5		財源超過	○	歳出総額	29,197,355	30,023,201	経常収支比率	90.1	89.6		
							首都	○	歳入歳出差引	1,124,694	1,181,164	(※1)	(90.1)	(89.6)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	207,275	65,082	標準財政規模	16,985,404	16,313,648		
							中部	×	実質収支	917,419	1,116,082	財政力指数	1.09	1.09		
人口		令和2年国調(人)	63,883	産業構造 (※5)			単年度収支	−198,663	191,841	公債費負担比率	8.6	8.1				
		平成27年国調(人)	60,952				過疎	×	積立金	558,620	420,549					
		増減率 (％)	4.8				山振	×	繰上償還金	0	0					
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	66,022	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	283,061	425,351	健全化判断比率	−	−		
		うち日本人(人)	64,926		第1次	1,104	1,304	指数表選定	○	実質単年度収支	76,896				187,039	実質赤字比率
		令05.01.01(人)	65,659	第2次	3.8	4.6							連結実質赤字比率	−	−	
		うち日本人(人)	64,662		7,941	8,095							実質公債費比率	4.1	3.3	
		増減率 (％)	0.6	第3次	27.3	28.4							将来負担比率	5.9	7.5	
		うち日本人(%)	0.4		20,080	19,150										
面積 (km ²)		94.82			第3次	68.9	67.1					資金不足比率 (※4)				
人口密度 (人/km ²)		674														
世帯数 (世帯)		25,430														
職員の状況 (※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,760,602	16,943,155					
	市区町村長	1	8,500		一般職員	551	1,629,307	2,957	うち公的資金	12,748,105	12,966,686					
	副市区町村長	1	7,400		うち消防職員	120	333,960	2,783	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	15,863,947	15,906,767					
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	−	−	−	債務負担行為額(支出予定額)	3,146,048	3,602,319					
	議会議長	1	4,600		教育公務員	23	84,372	3,668	収益事業収入	−	−					
	議会副議長	1	4,200		臨時職員	−	−	−	土地開発基金現在高	740,471	740,454					
	議会議員	20	4,000		合計	574	1,713,679	2,986	積立金現在高	財政調整基金	3,019,016	2,743,457				
					ラスパイレス指数	99.2				減債基金	1,001,103	801,090				
									その他特定目的基金	715,449	614,165					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	袖ヶ浦市国民健康保険特別会計	(5)	袖ヶ浦市下水道事業会計			(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	袖ヶ浦市土地開発公社					
		(3)	袖ヶ浦市介護保険特別会計					(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)							
		(4)	袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計					(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)							
								(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
								(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
								(12)	君津中央病院企業団(病院事業特別会計)							
								(13)	かずさ水道広域連合企業団(用水供給事業)							
								(14)	かずさ水道広域連合企業団							
								(15)	君津郡市広域市町村圏事務組合							

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	15,652,024	51.6	15,053,217	85.0	普通税	15,053,217	96.2	356,368	
地方譲与税	386,904	1.3	386,904	2.2	法定普通税	15,053,217	96.2	356,368	
利子割交付金	4,646	0.0	4,646	0.0	市町村民税	5,628,716	36.0	356,368	
配当割交付金	66,086	0.2	66,086	0.4	個人均等割	121,477	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	79,460	0.3	79,460	0.4	所得割	3,864,123	24.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	232,755	1.5	-	
地方消費税交付金	1,584,924	5.2	1,584,924	8.9	法人税割	1,410,361	9.0	356,368	
ゴルフ場利用税交付金	98,968	0.3	98,968	0.6	固定資産税	8,678,650	55.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,648,279	55.3	-	
自動車取得税交付金	2,410	0.0	2,410	0.0	軽自動車税	208,480	1.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	537,371	3.4	-	
自動車税環境性能割交付金	34,299	0.1	34,299	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	146,791	0.5	146,791	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	129,353	0.4	129,353	0.7	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	106,960	0.4	106,960	0.6	目的税	598,807	3.8	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	22,393	0.1	22,393	0.1	法定目的税	598,807	3.8	-	
地方交付税	51,184	0.2	-	-	入湯税	12,162	0.1	-	
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
特別交付税	51,098	0.2	-	-	都市計画税	586,645	3.7	-	
震災復興特別交付税	86	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	18,237,049	60.1	17,587,058	99.3	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,367	0.0	7,367	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	109,649	0.4	-	-	合計	15,652,024	100.0	356,368	
使用料	231,122	0.8	84,820	0.5					
手数料	212,147	0.7	-	-					
国庫支出金	5,271,883	17.4	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,289,297	7.5	-	-					
財産収入	24,795	0.1	18,848	0.1					
寄附金	93,364	0.3	-	-					
繰入金	385,161	1.3	-	-					
繰越金	1,181,164	3.9	-	-					
諸収入	774,751	2.6	11,031	0.1					
地方債	1,504,300	5.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	30,322,049	100.0	17,709,124	100.0					

区分		令和5年度		令和4年度		
徴収率	現年・計	合計	99.6	98.7	99.6	98.6
(%)	(年・計)	市町村民税	99.3	98.5	99.4	98.5
		純固定資産税	99.8	98.8	99.7	98.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	2,760,132	実質収支	3,650	
下水道	455,592	再差引収支	-16,815	
病院	298,224	加入世帯数(世帯)	7,889	
上水道	112,187	被保険者数(人)	11,649	
駐車場整備	3,968	被保険者	保険税(料)収入額	96
国民健康保険	420,174	1人当り	国庫支出金	-
その他	1,469,987		保険給付費	352

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	260,120	0.9	-	260,120	
総務費	4,371,503	15.0	1,027,512	3,162,595	
民生費	11,531,934	39.5	526,371	5,664,832	
衛生費	3,108,693	10.6	148,354	2,368,471	
労働費	2,935	0.0	-	2,935	
農林水産業費	574,921	2.0	65,484	446,246	
商工費	577,367	2.0	-	366,217	
土木費	1,861,627	6.4	492,959	1,431,949	
消防費	1,309,949	4.5	94,190	1,270,789	
教育費	3,804,255	13.0	634,360	2,887,614	
災害復旧費	6,696	0.0	-	6,696	
公債費	1,787,355	6.1	-	1,787,355	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	29,197,355	100.0	2,989,230	19,655,819	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,096,839	51.7	9,870,278	9,326,445	52.7
人件費	5,721,600	19.6	5,424,351	5,405,789	30.5
うち職員給	3,792,116	13.0	3,596,756	-	-
扶助費	7,587,884	26.0	2,658,572	2,133,301	12.0
公債費	1,787,355	6.1	1,787,355	1,787,355	10.1
元利償還金	1,787,355	6.1	1,787,355	1,787,355	10.1
内訳	うち元金	1,686,853	5.8	1,686,853	9.5
	うち利子	100,502	0.3	100,502	0.6
	一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	11,104,590	38.0	8,968,322	6,625,898	37.4
物件費	5,158,573	17.7	4,129,737	3,756,047	21.2
維持補修費	216,778	0.7	200,993	192,065	1.1
補助費等	2,552,217	8.7	2,102,452	1,162,309	6.6
うち一部事務組合負担金	115,466	0.4	115,209	111,367	0.6
繰出金	1,894,129	6.5	1,573,633	1,515,477	8.6
積立金	962,016	3.3	961,418	-	-
投資・出資金・貸付金	320,877	1.1	89	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	2,995,926	10.3	817,219		
うち人件費	72,329	0.2	72,329		
普通建設事業費	2,989,230	10.2	810,523		
うち補助	1,025,311	3.5	60,742		
うち単独	1,893,920	6.5	727,621		
災害復旧事業費	6,696	0.0	6,696		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,197,355	100.0	19,655,819		

令和5年度	千葉県袖ヶ浦市
-------	---------

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形次収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	0	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通行政普及費特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
7 君津中央病院企業団(病院事業特別会計)	24,625	24,327	298	6,251	-	11,583	1,112	
8 かずさ水道広域連合企業団(用水供給事業)	6,186	6,019	167	7,347	-	5,046	-	
9 かずさ水道広域連合企業団	9,866	9,516	350	5,598	-	26,599	-	
10 君津郡市広域市町村圏事務組合	620	563	57	57	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				31,458		43,228	1,112	

将来負担の状況

[illegible]

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	66,022	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	64,926	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面積	積	94.82	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	4.1	%			
歳入総額		30,322,049	千円	将	来	負	担	比	率	5.9	%				
歳出総額		29,197,355	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-3	
実質収支		917,419	千円	(年	度	毎)	R04	Ⅱ-3	R05	Ⅱ-3			
標準財政規模		16,985,404	千円												
地方債現在高		16,760,602	千円												

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

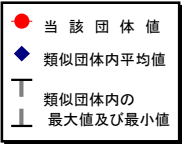
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

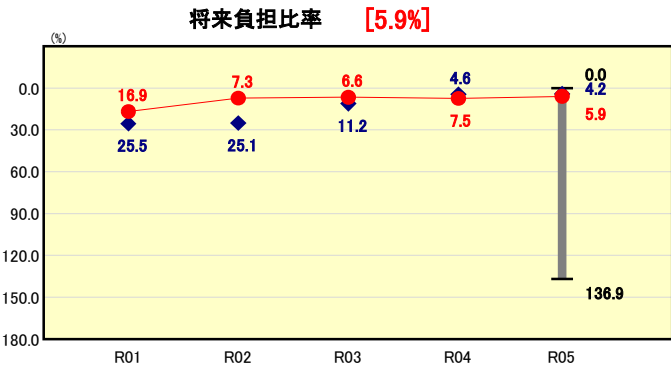
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



令和5年度

千葉県袖ヶ浦市

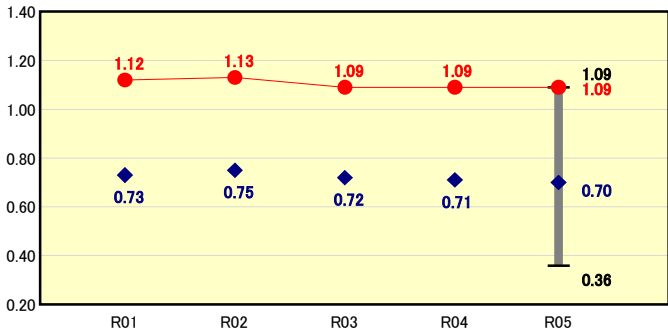
類似団体内順位 59/108
全国平均 6.3
千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は庁舎整備事業の進捗等により、地方債の残高が約1億8千万円増加したことや、公営企業債繰入見込額が約4億8千万円減少したこと及び充当可能基金残額が約3億5千万円増加したことにより、昨年度比1.6ポイント減の5.9%となった。
庁舎整備事業が令和6年度まで予定されていることや、今後も公共施設の老朽化対策が予定されており、借入残高が増加する見込みであるため、計画的な事業実施により、将来負担の低減に努める。

財政力

財政力指数 [1.09]



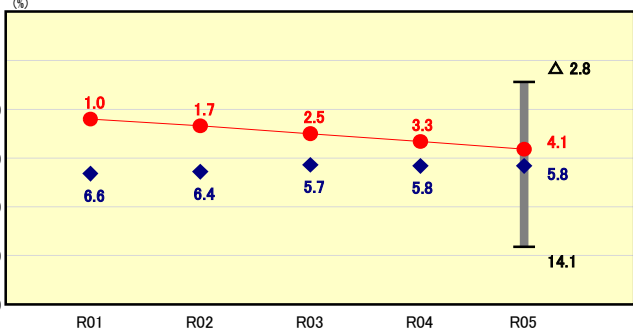
類似団体内順位 1/108
全国平均 0.48
千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

令和5年度は、包括算定経費の増などに伴い基準財政需要額が増加したものの個人市民税や固定資産税などの市税収入が堅調であったことから基準財政収入額が増加したため財政力指数を1.09に維持することができた。
ただし、高齢者人口の増加や子育て支援の充実等に伴い、介護・医療・児童関係費等の社会保障費の費用負担が年々増大しており、さらに市債残高の増加に伴い公債費が高止まりすると見込まれることから、財政基盤の強化に努め、歳入に見合った行財政運営を行っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.1%]



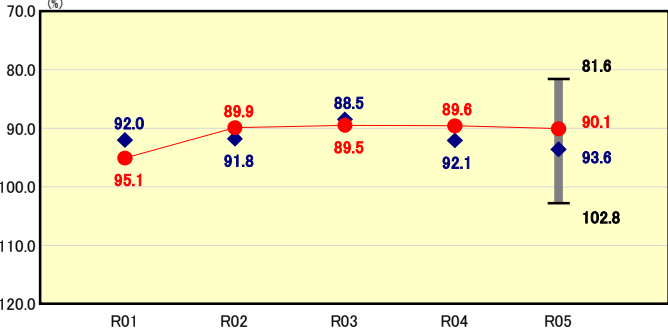
類似団体内順位 37/108
全国平均 5.6
千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、前年度と比較して0.8ポイント増となった。
近年実施している庁舎整備事業等の大型事業にかかる元利償還金の増によるもの。類似団体と比較しても良好な数値を維持しているものの、庁舎整備事業が令和6年度まで予定されていることや今後も公共施設との老朽化に伴う改修等に伴う借入の増などにより、実質公債費比率が一定期間上昇することが見込まれる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.1%]



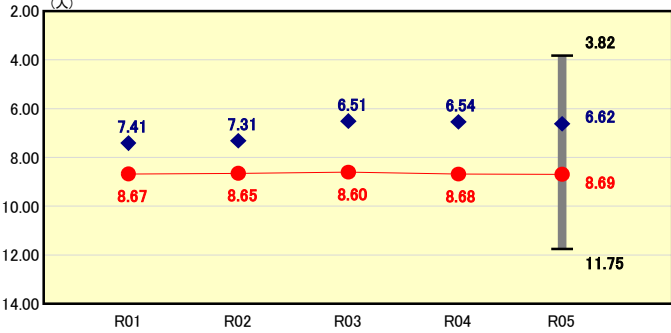
類似団体内順位 21/108
全国平均 93.1
千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、法人住民税や固定資産税の増加等により市税収入が堅調であったものの、歳出で人件費や扶助費の増加等があり、前年度と比較すると0.5ポイント上昇した。
類似団体と比較して人件費等が高い水準にあるほか、公共施設の老朽化による維持管理費の増加や、改修等に伴う公債費の増加が見込まれるため、財政の弾力性を維持するため、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.69人]



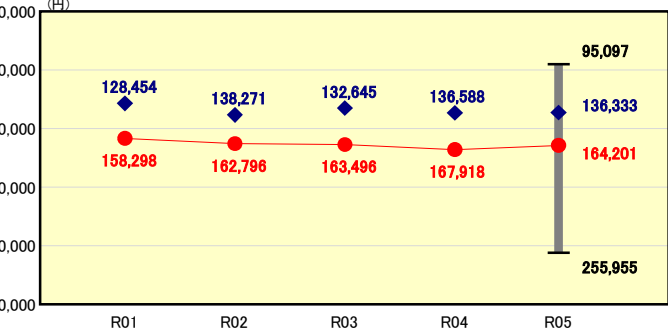
類似団体内順位 98/108
全国平均 8.32
千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市の臨海部は京葉工業地域を形成しており、石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域に指定されている。そのため、大型化学消防車等の特殊車両の配備が必要となることから、消防部門の職員数が類似団体と比較し多くなっている。また、教育に重点を置いた施策を行っており、図書館、郷土博物館等の充実した教育施設に正規職員を配置し運営していることから、教育部門の職員数も多くなっている。
令和6年度から公民館施設を市長部局に移管し、協働のまちづくりを始めとした市長部局の業務と社会教育を連携できるよう組織体制の見直しを行うとともに、今後は、業務量の調査や引き続き組織体制の見直しを行うことにより、職員配置の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [164,201円]



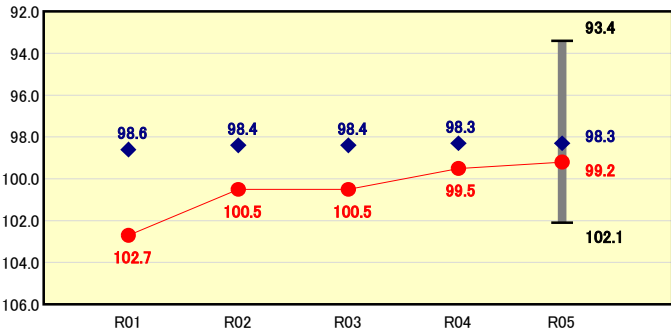
類似団体内順位 95/108
全国平均 158,103
千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人当たりの人件費については、類似団体と比較して消防部門や教育部門において職員数が多いことから、高い傾向にある。令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症対応の収束に伴う人件費の減額はあるものの、会計年度任用職員の昇給、給与改定での給料及び手当の増額、また定年延長制度の導入等により、今後も人件費は増傾向にあることから、長期的な視点での定員管理を検討するとともに、7級職以上の管理職職員に対する給料の一律(6.5%)減額措置等を実施することで人件費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.2]



類似団体内順位 68/108
全国市平均 98.6
全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

本市では国家公務員とは異なり、管理職は学歴による区別をすることなく、人事評価の結果に応じて登用していることから、国家公務員と比較すると短大卒や高校卒の職員の給料水準が高い傾向にある。このため、管理職である7級職以上の職員については、給料の一律(6.5%)減額措置を実施してその抑制に努めている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

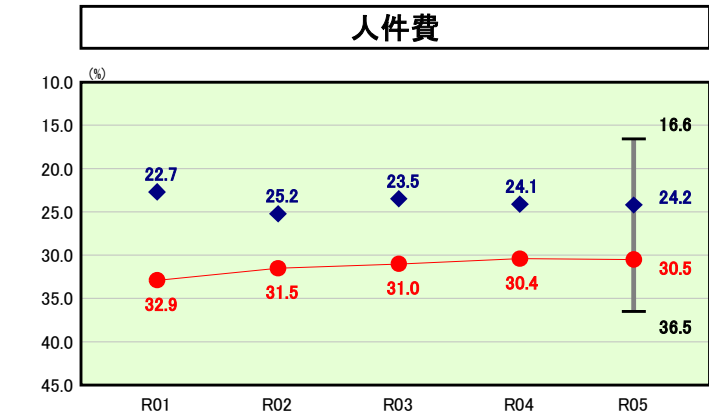
経常収支比率の分析

人	口	66,022	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	64,926	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	94.82	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.1	%				
歳	入	総	額	30,322,049	千円	実	質	公	債	費	比	率	5.9	%		
歳	出	総	額	29,197,355	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-3
実	質	収	支	917,419	千円	(年	度	毎)	R04	Ⅱ-3	R05	Ⅱ-3		
標	準	財	政	規	模	16,985,404	千円									
地	方	債	現	在	高	16,760,602	千円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



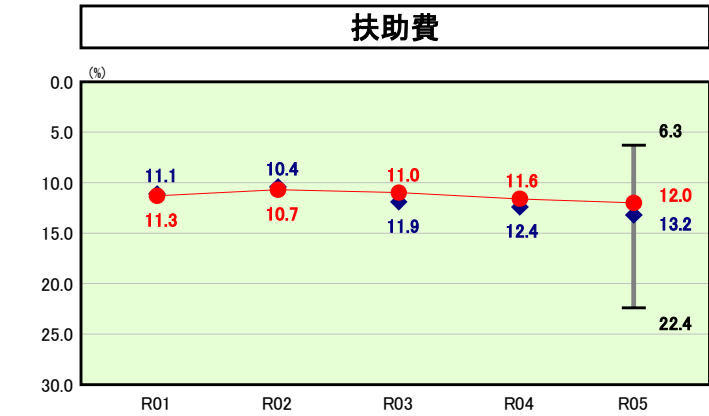
類似団体内順位
104/108

全国平均
25.5

千葉県平均
27.3

人件費の分析欄

人口一人当たりの人件費については、類似団体と比較して消防部門や教育部門において職員数が多いことから、高い傾向にある。令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症対応の収束に伴う人件費の減額はあるものの、会計年度任用職員の昇給、給与改定での給料及び手当の増額、また定年延長制度の導入等により、今後も人件費は増傾向にあることから、長期的な視点での定員管理を検討するとともに、7級職以上の管理職職員に対する給料の一律（6.5%）減額措置等を実施することで人件費の抑制に努める。



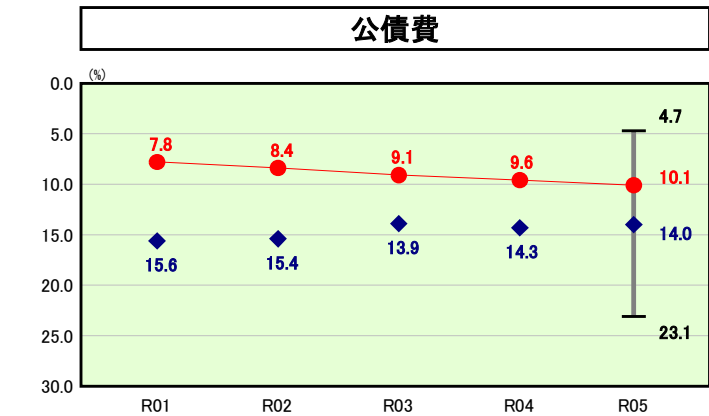
類似団体内順位
40/108

全国平均
13.2

千葉県平均
13.3

扶助費の分析欄

扶助費については、前年度と比較して0.4ポイント上昇した。令和5年度については、ガウラパパママ応援ギフト事業に係る費用の増（出産・子育て応援交付金事業）、保育児童数の増等に伴う私立保育所児童委託事業費の増、対象年齢を原則高校3年生相当まで拡大したこと等に伴う子ども医療費助成事業費の増などが上昇の要因と考えられる。



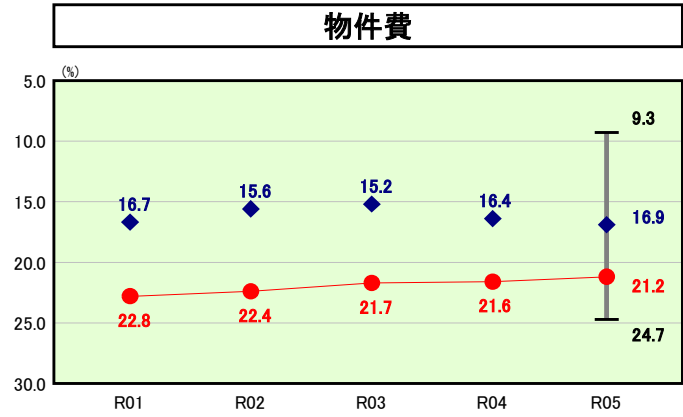
類似団体内順位
15/108

全国平均
15.9

千葉県平均
13.7

公債費の分析欄

公債費については、前年度と比較し0.5ポイント上昇したものの、過度な公債費負担とはならず、比率も類似団体平均を大きく下回っている。庁舎整備事業が令和6年度まで予定されていることや近年の大規模な社会資本整備等により、今後も元利償還金の増加が一定期間続くことが見込まれる。



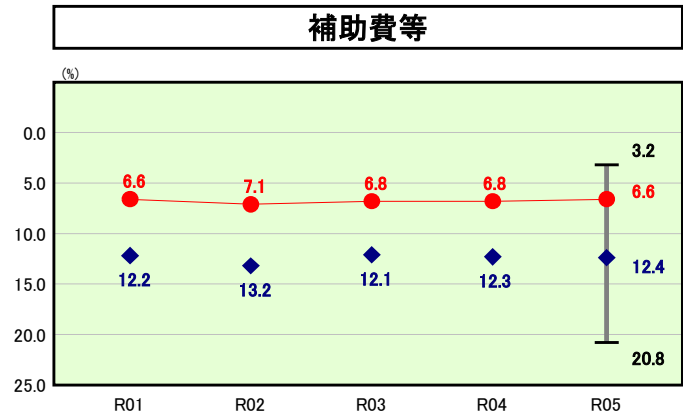
類似団体内順位
100/108

全国平均
15.2

千葉県平均
18.4

物件費の分析欄

物件費は、前年度と比較して0.4ポイント低下したものの、依然として類似団体の平均を大きく上回った。これは、ごみの全量搬出委託処理を行っていることや当市の充実した公共施設における指定管理者制度の導入等を含むこれら施設の運営・維持・管理等の外部委託を行っているためである。経費が高止まりしていることから施設の統廃合や業務委託の内容の見直し等を継続して行い物件費の抑制に努める。



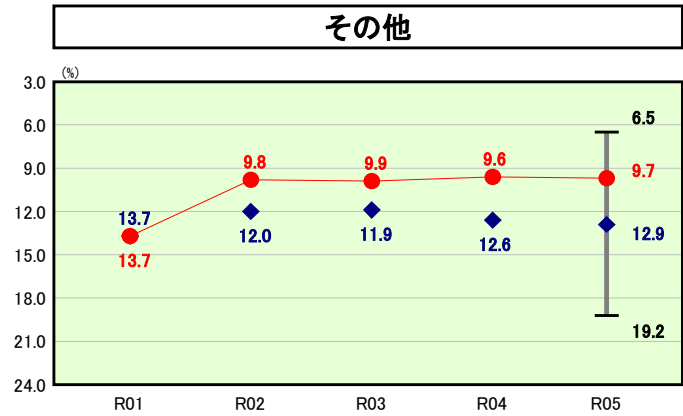
類似団体内順位
11/108

全国平均
10.7

千葉県平均
8.6

補助費等の分析欄

引き続き類似団体平均を下回る良好な状況であることから、今後も補助金・負担金について廃止を含めた見直しを定期的を実施することにより、経常経費の削減に努める。



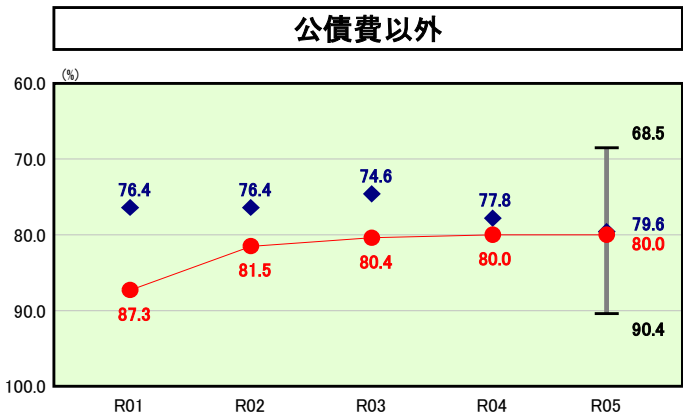
類似団体内順位
8/108

全国平均
12.6

千葉県平均
12.2

その他の分析欄

その他の経常収支比率については、前年度と比較すると0.1ポイント上昇した。主な要因としては介護給付費繰出金等の増によるものである。



類似団体内順位
56/108

全国平均
77.2

千葉県平均
79.8

公債費以外の分析欄

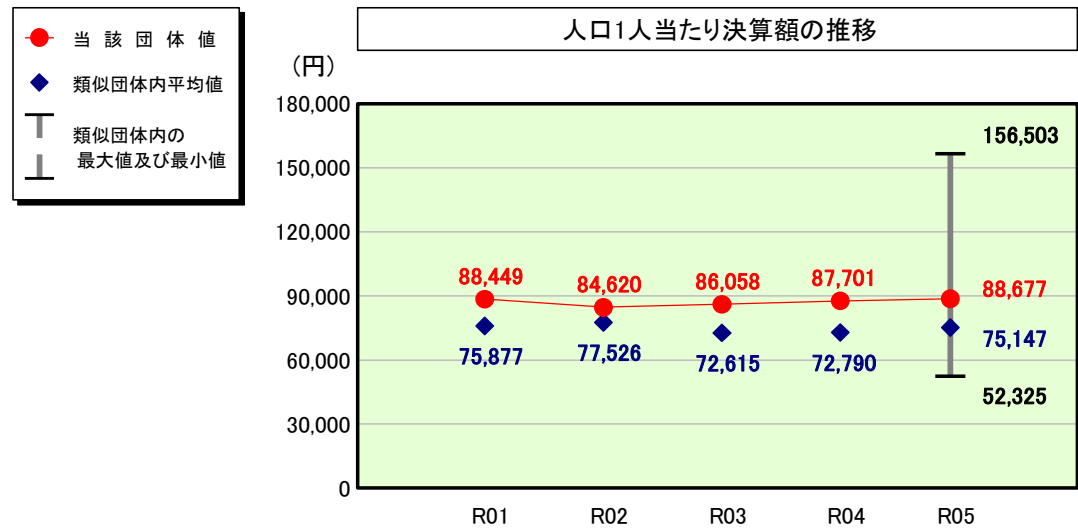
公債費以外の経常収支比率については、前年度と比較し横ばいで、依然として類似団体平均より高い状況が続いている。改善が図られているものの人件費及び物件費の比率が類似団体に比較し高いことが挙げられる。職員数や職員給与の抑制による人件費の抑制、施設の統廃合等による物件費の抑制を一体的に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県袖ヶ浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

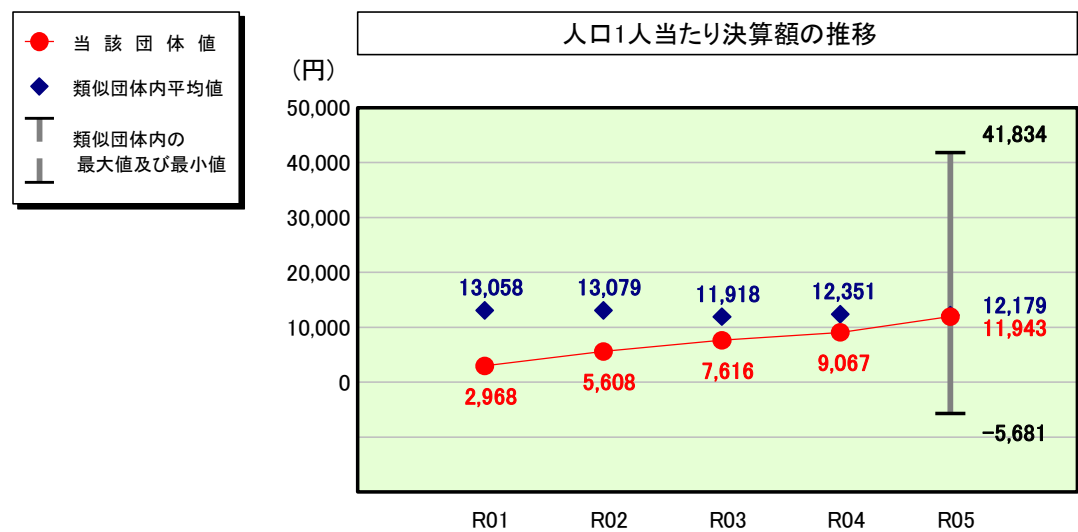
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,721,600	86,662	66,486	30.3
一部事務組合負担金(補助費等)	45,578	690	6,147	▲ 88.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	136,024	2,060	1,219	69.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	207,497	3,143	2,955	6.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,329	1,096	1,434	▲ 23.6
▲退職金	▲ 328,396	▲ 4,974	▲ 3,102	60.3
合計	5,854,632	88,677	75,147	18.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.69	6.62	2.07
ラスパイレス指数	99.2	98.3	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

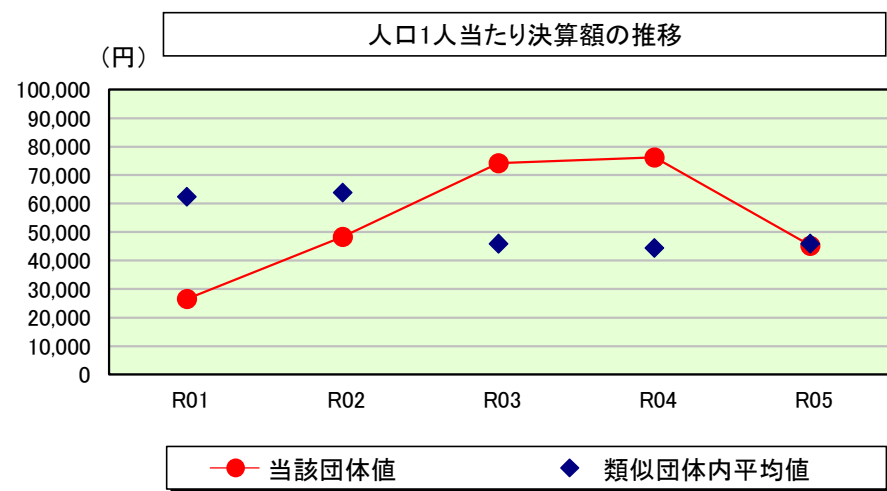
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,787,355	27,072	34,847	▲ 22.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	281,498	4,264	8,260	▲ 48.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	181,608	2,751	1,689	62.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	60,609	918	748	22.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	23	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 555,149	▲ 8,409	▲ 5,762	45.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 967,418	▲ 14,653	▲ 27,609	▲ 46.9
合計	788,526	11,943	12,179	▲ 1.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

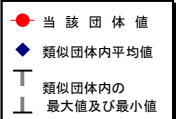
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
R01		1,710,549	26,583	▲ 19.9	62,383	14.1	▲ 34.0
	うち単独分	1,033,806	16,066	▲ 17.0	35,325	7.6	▲ 24.6
R02		3,141,629	48,377	82.0	63,812	2.3	79.7
	うち単独分	1,344,247	20,700	28.8	33,848	▲ 4.2	33.0
R03		4,855,429	74,287	53.6	45,945	▲ 28.0	81.6
	うち単独分	2,342,884	35,846	73.2	25,180	▲ 25.6	98.8
R04		5,003,239	76,200	2.6	44,475	▲ 3.2	5.8
	うち単独分	4,164,072	63,420	76.9	24,780	▲ 1.6	78.5
R05		2,989,230	45,276	▲ 40.6	45,982	3.4	▲ 44.0
	うち単独分	1,893,920	28,686	▲ 54.8	25,583	3.2	▲ 58.0
過去5年間平均		3,540,015	54,145	15.5	52,519	▲ 2.3	17.8
	うち単独分	2,155,786	32,944	21.4	28,943	▲ 4.1	25.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県袖ヶ浦市

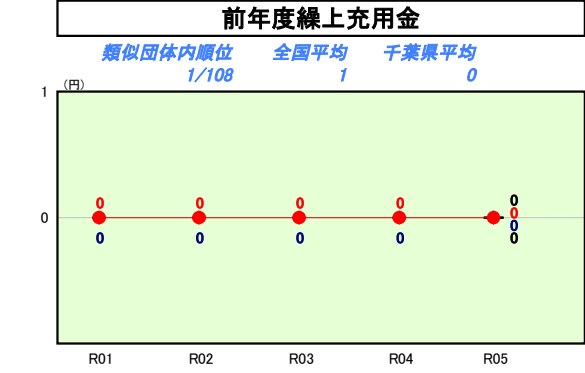
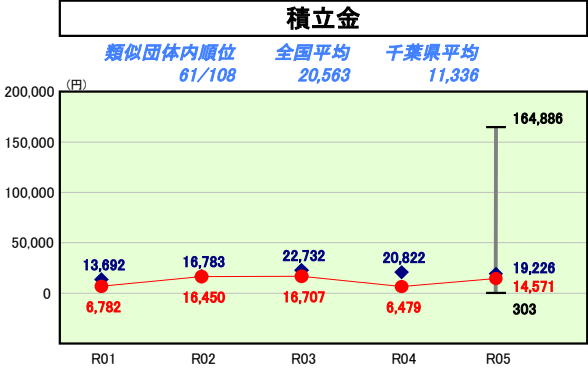
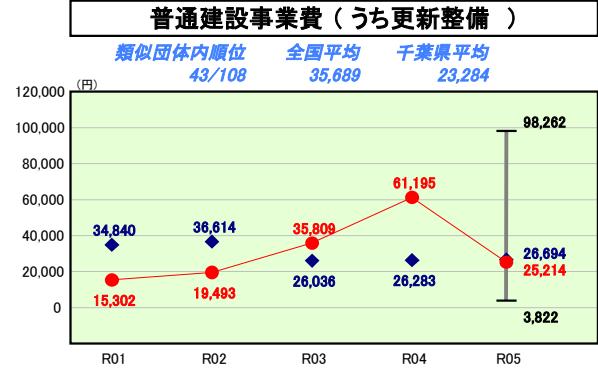
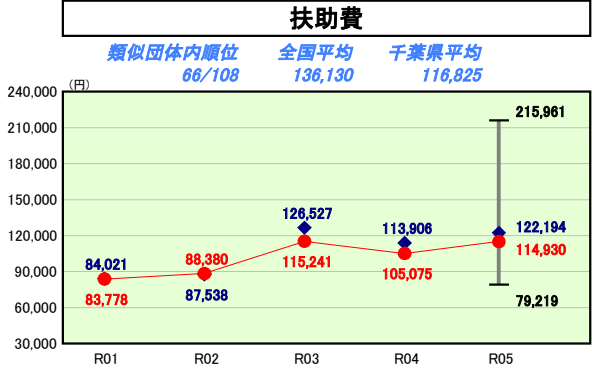
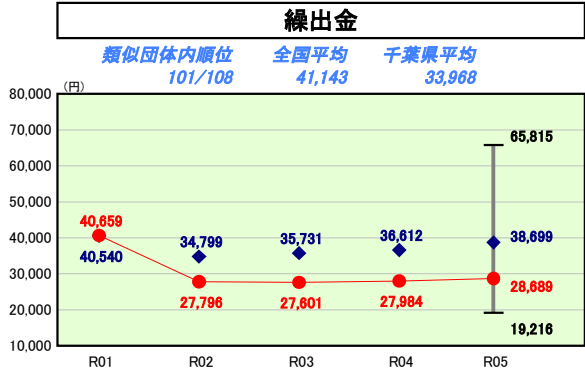
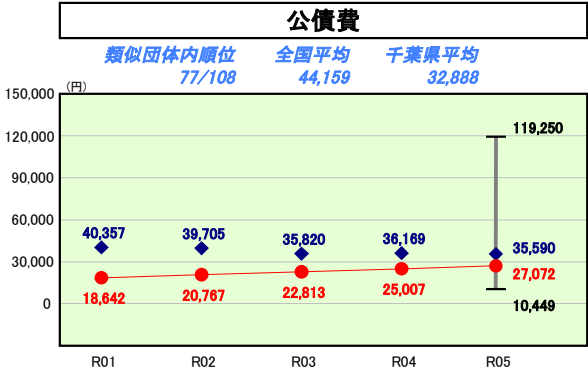
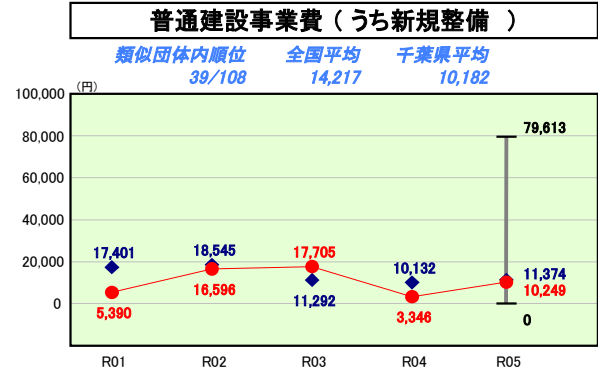
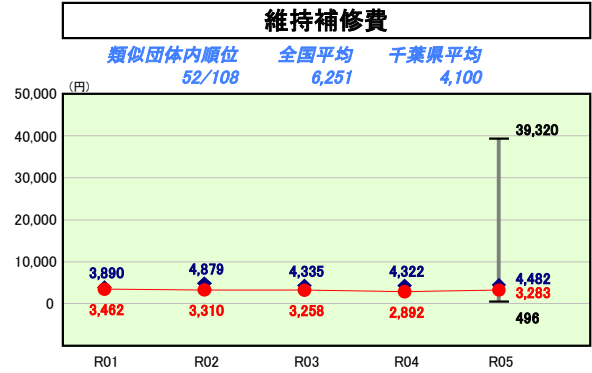
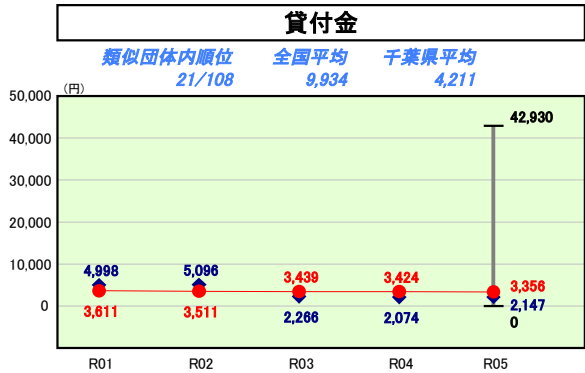
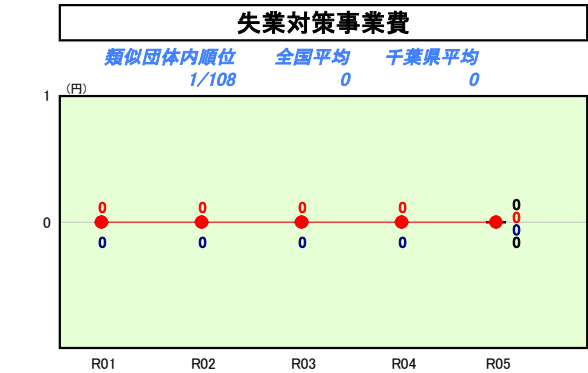
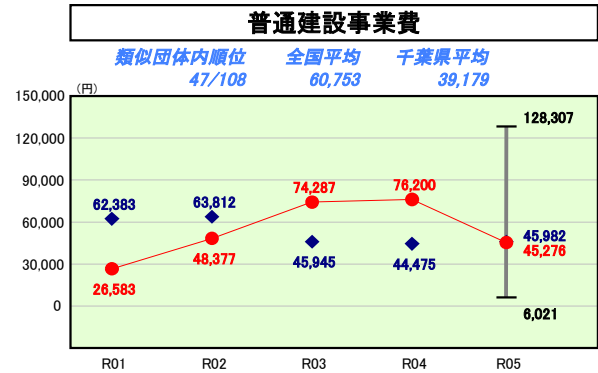
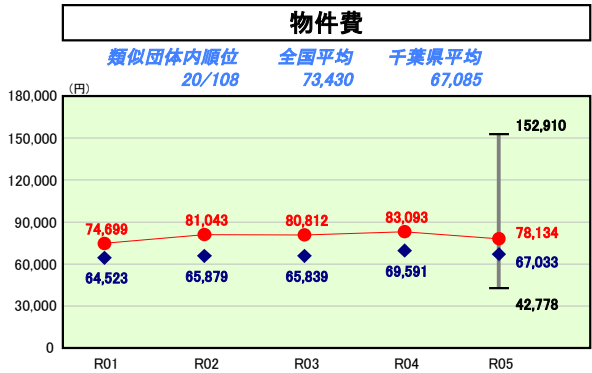
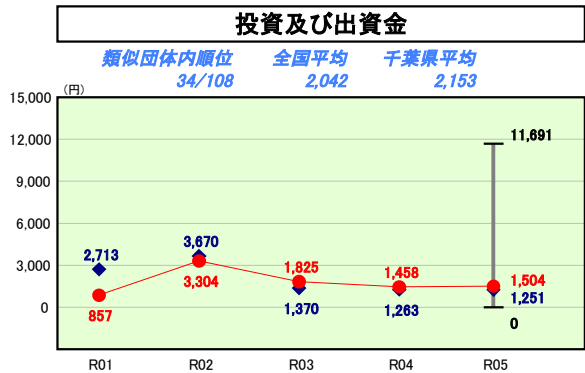
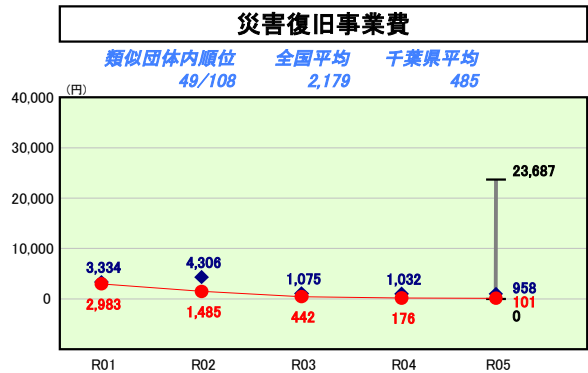
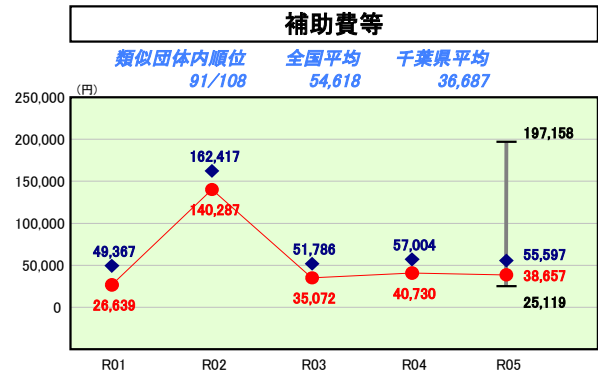
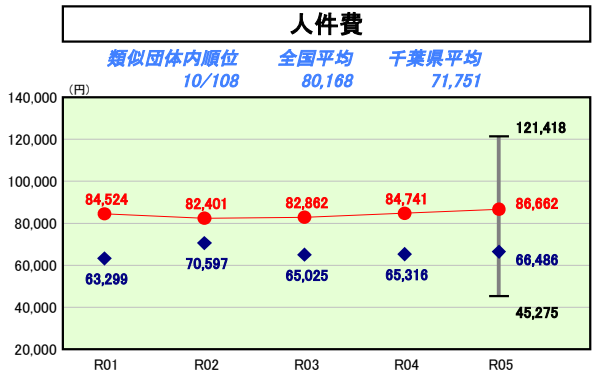
人口	66,022人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,926人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	94.82km ²	実質公債費比率	4.1%
歳入総額	30,322,049千円	将来負担比率	5.9%
歳出総額	29,197,355千円	市町村類型	R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2R03Ⅱ-3
実質収支	917,419千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3
標準財政規模	16,985,404千円		
地方債現在高	16,760,602千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストについては、人件費及び物件費が類似団体平均よりも高い水準となっており、補助費等や公債費が類似団体よりも低い水準となっている。

人件費については、類似団体と比較して消防部門や教育部門において職員数が多いことから高い傾向にある。

物件費は新型コロナウィルスワクチン接種体制確保に係る委託料の減等により減となったものの、充実した公共施設における指定管理制度の導入等を含むこれらの施設の運営・維持・管理等の外部委託を行っている等から引き続き高い傾向にある。

普通建設事業費は庁舎整備事業の進捗等により減となった。

公債費は、大規模な社会資本整備で活用した地方債の償還により今後も一定期間、増加が見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県袖ヶ浦市

人	66,022	人(R6.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	64,926	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比
面積	94.82	km ²	実	公	債	費	比	率
歳入総額	30,322,049	千円	将	来	負	担	比	率
歳出総額	29,197,355	千円	市	町	村	類	型	R01Ⅱ-2
実質収支	917,419	千円	(年	度	毎)	R04Ⅱ-3
標準財政規模	16,985,404	千円						R02Ⅱ-2
地方債現在高	16,760,602	千円						R03Ⅱ-3
								R05Ⅱ-3

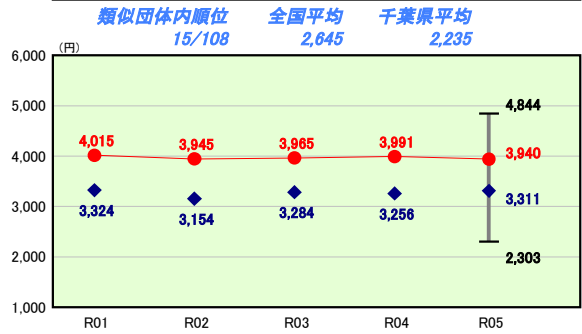


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

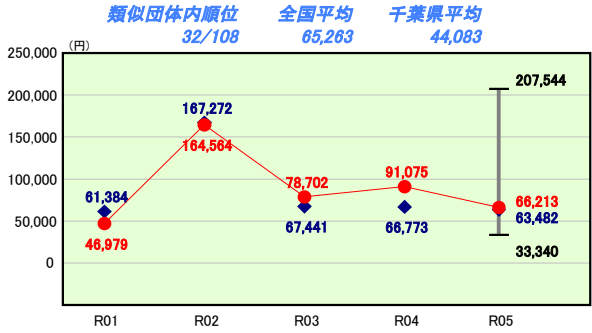
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

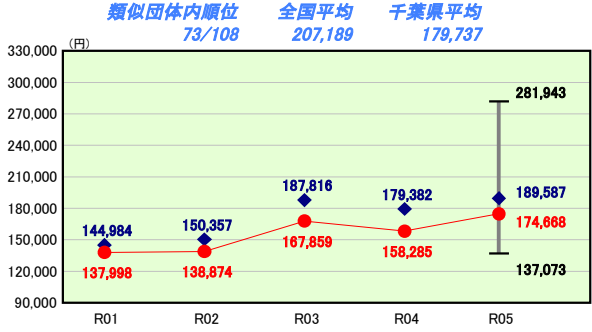
議会費



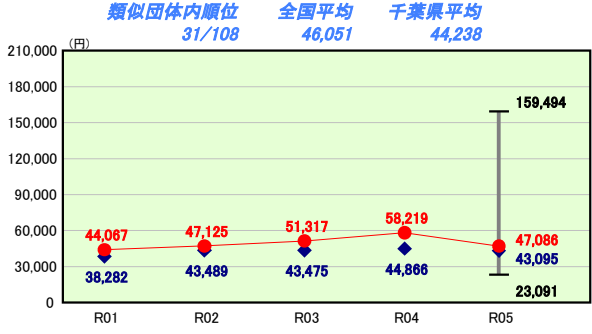
総務費



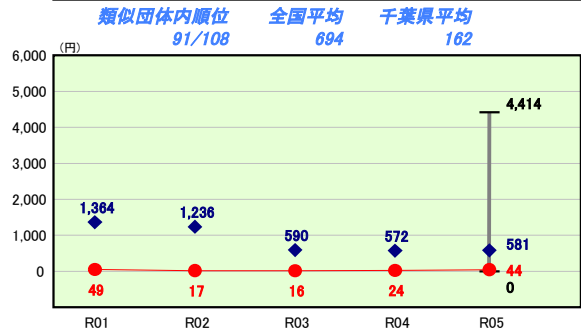
民生費



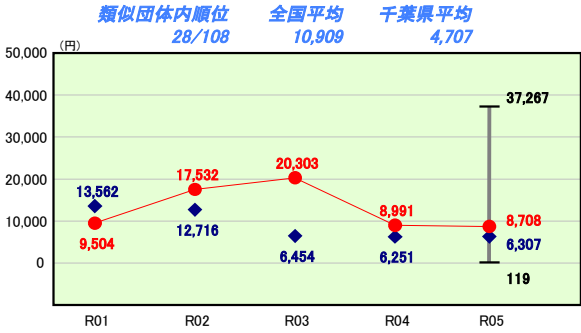
衛生費



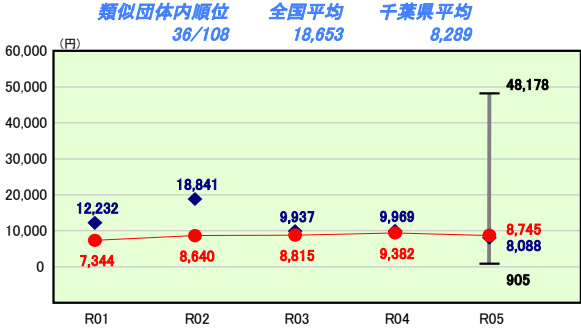
労働費



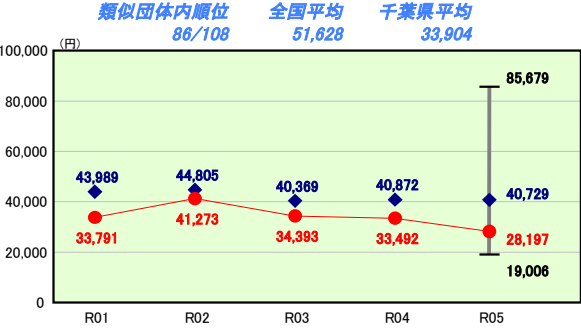
農林水産業費



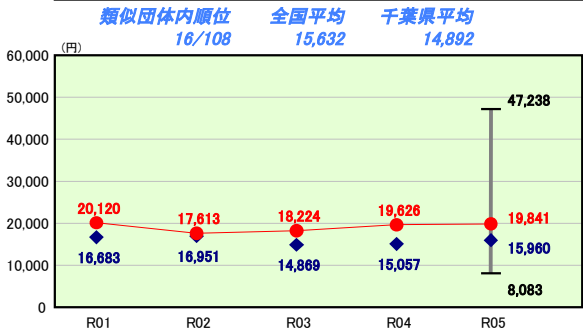
商工費



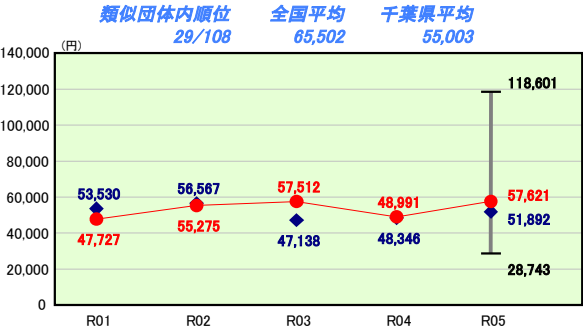
土木費



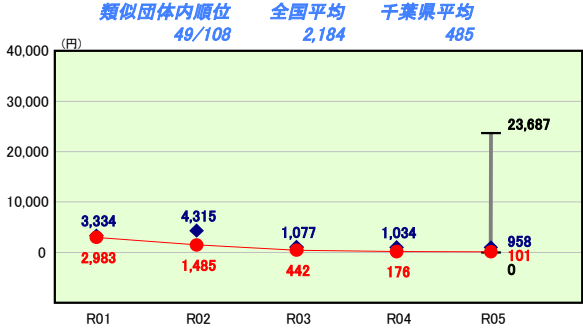
消防費



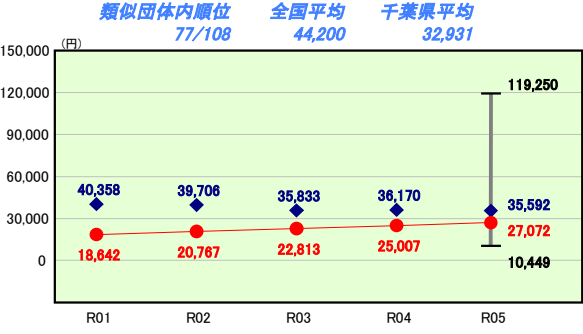
教育費



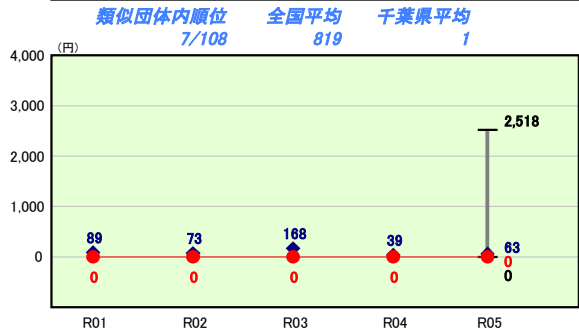
災害復旧費



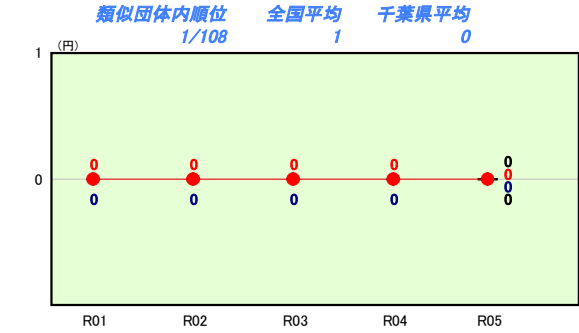
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析欄

総務費は、庁舎整備事業の進捗に伴う工事費の減額等による減となった。

公債費は類似団体より低い水準にあるが、庁舎整備が令和6年度まで予定されていることや、今後も公共施設との老朽化に伴う改修等により一定期間増加する見込みである。

消防費は、本市の臨海部が石油コンビナート等特別防災区域に指定されており、消防部門の職員数が多く、類似団体の平均を上回っている。

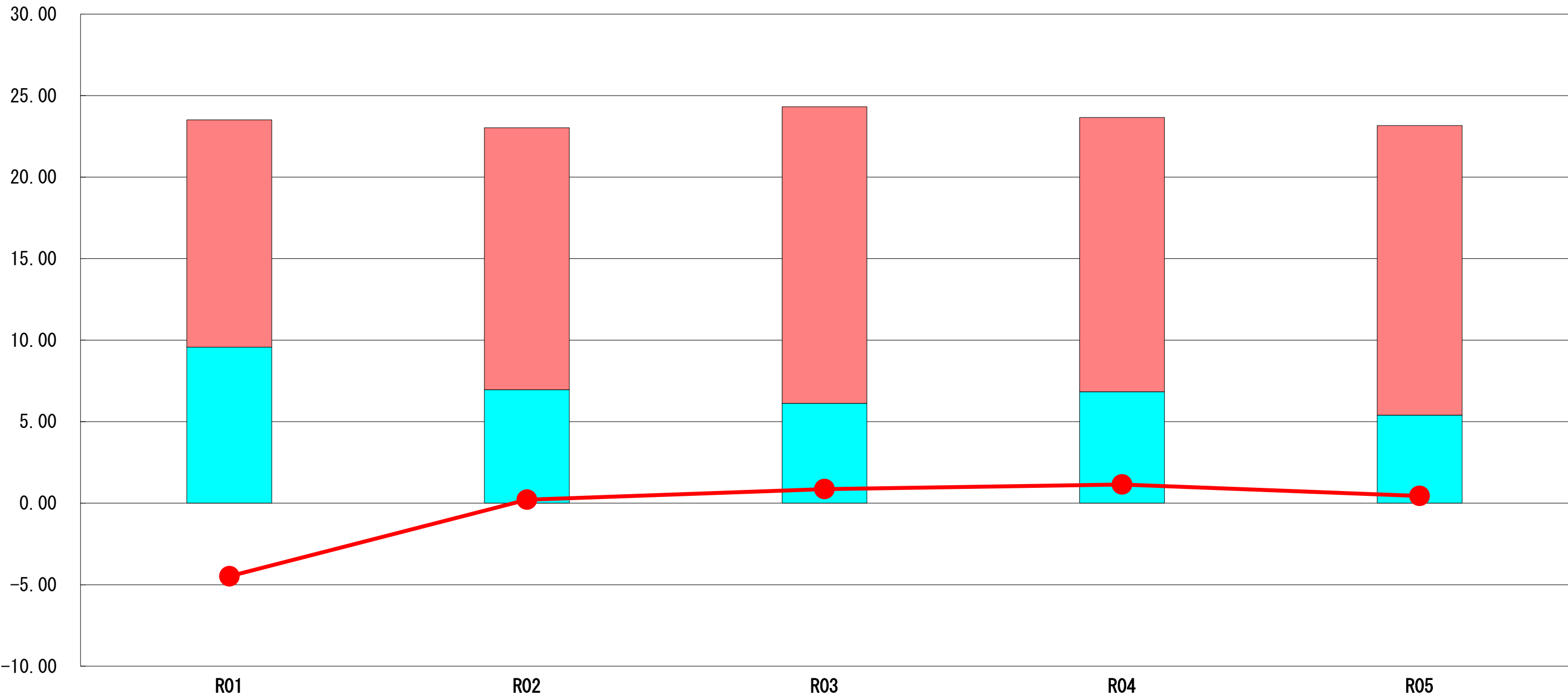
民生費は、令和4年度は減少したものの、近年上昇傾向であり、今後も、保育や障害福祉ニーズの増加により上昇が継続するものと見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金残高		13. 94	16. 07	18. 20	16. 82	17. 77
<div></div> 実質収支額		9. 57	6. 96	6. 12	6. 84	5. 40
<div></div> 実質単年度収支		▲ 4. 48	0. 21	0. 87	1. 15	0. 45

分析欄

財政調整基金残高については、堅調な市税収入により積立額が取り崩し額を上回っているため標準財政規模比も増加している。

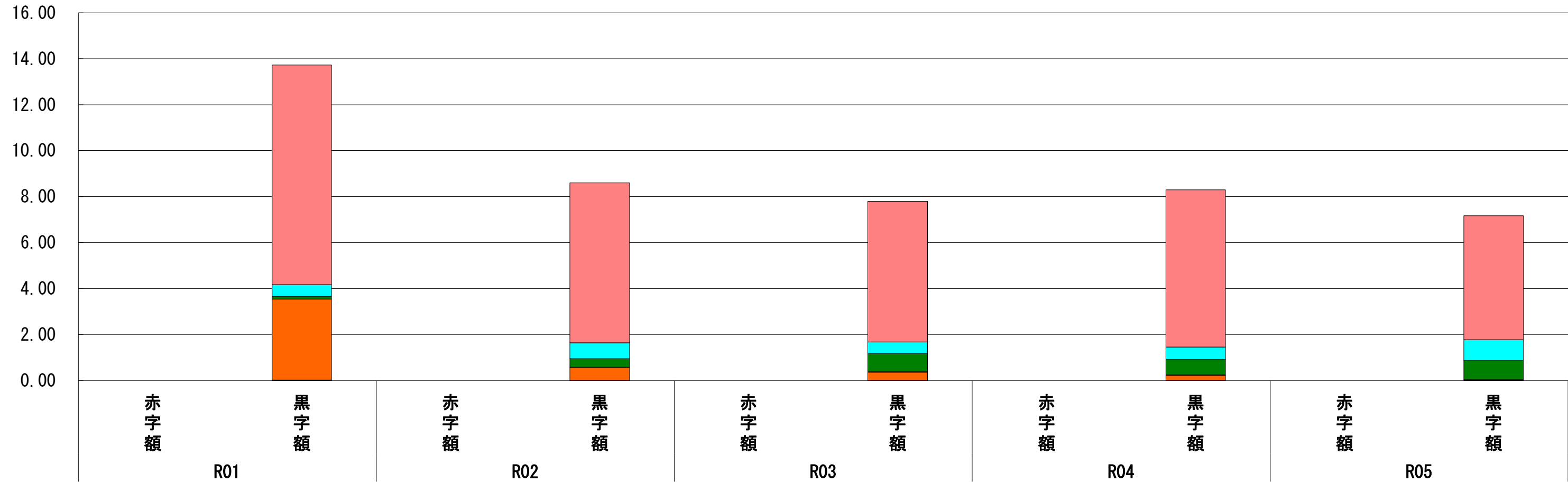
実質単年度収支については、引き続き黒字となったものの、今後も歳出予算の削減等により大幅な赤字や赤字年度が継続することのないよう努めたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		9.56	6.96	6.11	6.84	5.40
袖ヶ浦市介護保険特別会計		0.51	0.69	0.51	0.55	0.90
袖ヶ浦市下水道事業会計		0.12	0.36	0.79	0.66	0.82
袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.02	0.03	0.03
袖ヶ浦市国民健康保険特別会計		3.52	0.58	0.36	0.22	0.02
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		0.02	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、いずれの会計においても赤字額はなく、標準財政規模比の黒字額も安定しており、問題のない状況である。

各特別会計とも使用料、保険料等の適正水準への引き上げ・維持を図り、健全運営に努めていく。

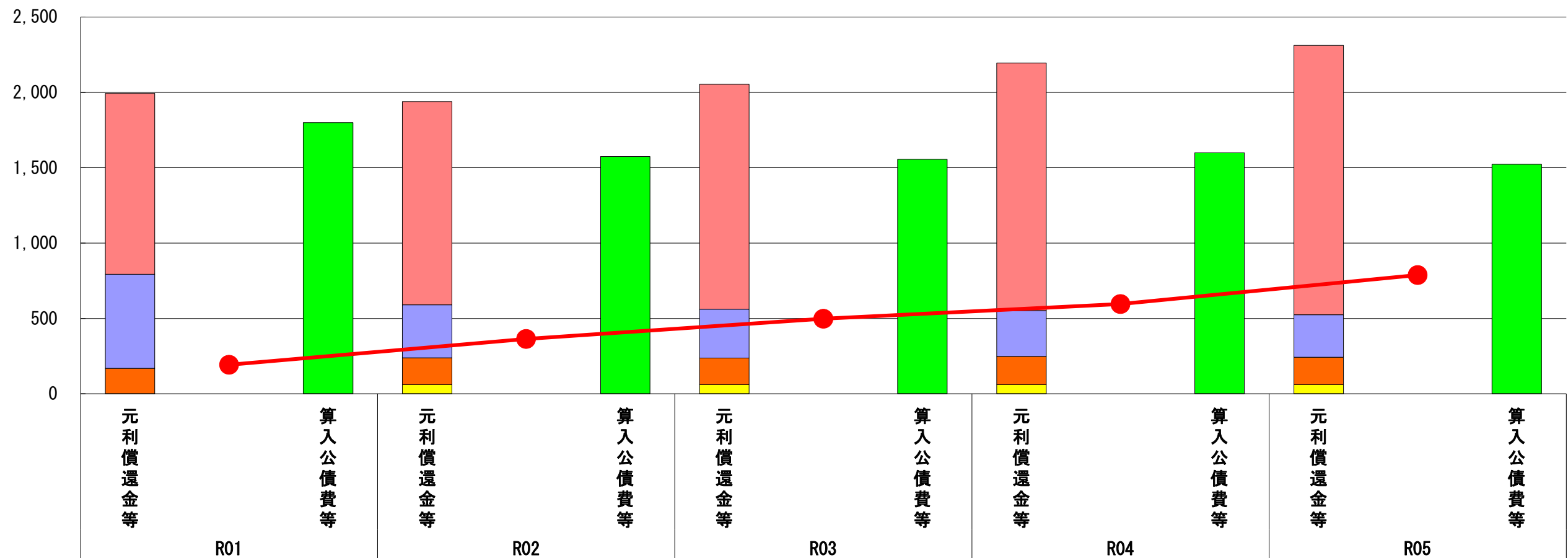
其他会計については、袖ヶ浦市水道事業会計のことであり、令和元年度から袖ヶ浦市の水道事業としてではなく、かずさ水道広域連合企業団で水道事業を実施しているため、連結対象外となった。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県袖ヶ浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,200	1,349	1,491	1,642	1,787
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		624	351	325	304	281
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		169	178	176	187	182
	債務負担行為に基づく支出額		-	61	61	61	61
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,800	1,575	1,555	1,599	1,523
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		193	364	498	595	788

分析欄

実質公債費比率については、現時点では過度な数値とはなっていない。

近年、大規模な社会資本整備事業を実施し、庁舎の建替え工事を継続しており、元利償還金及び起債残高の更なる増加が見込まれることから、事業の計画的執行に努め、単年度における元利償還金を平準化するよう努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

利用なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

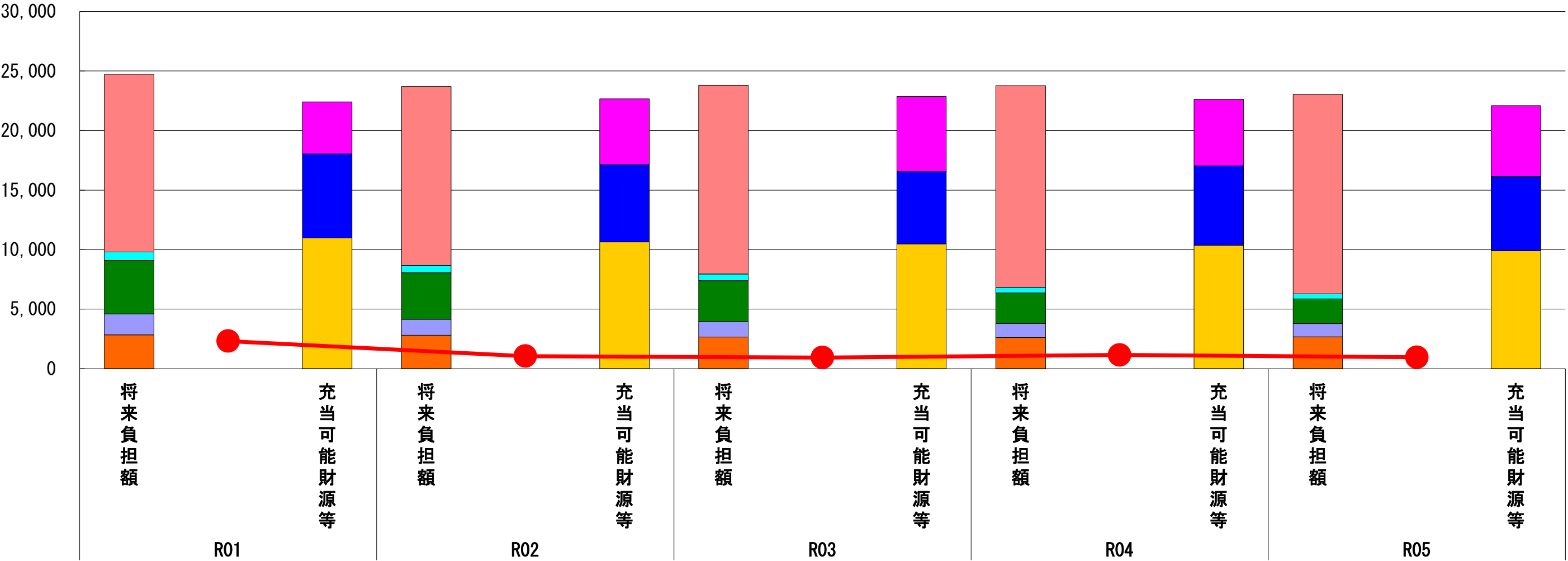
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県袖ヶ浦市

(百万円)



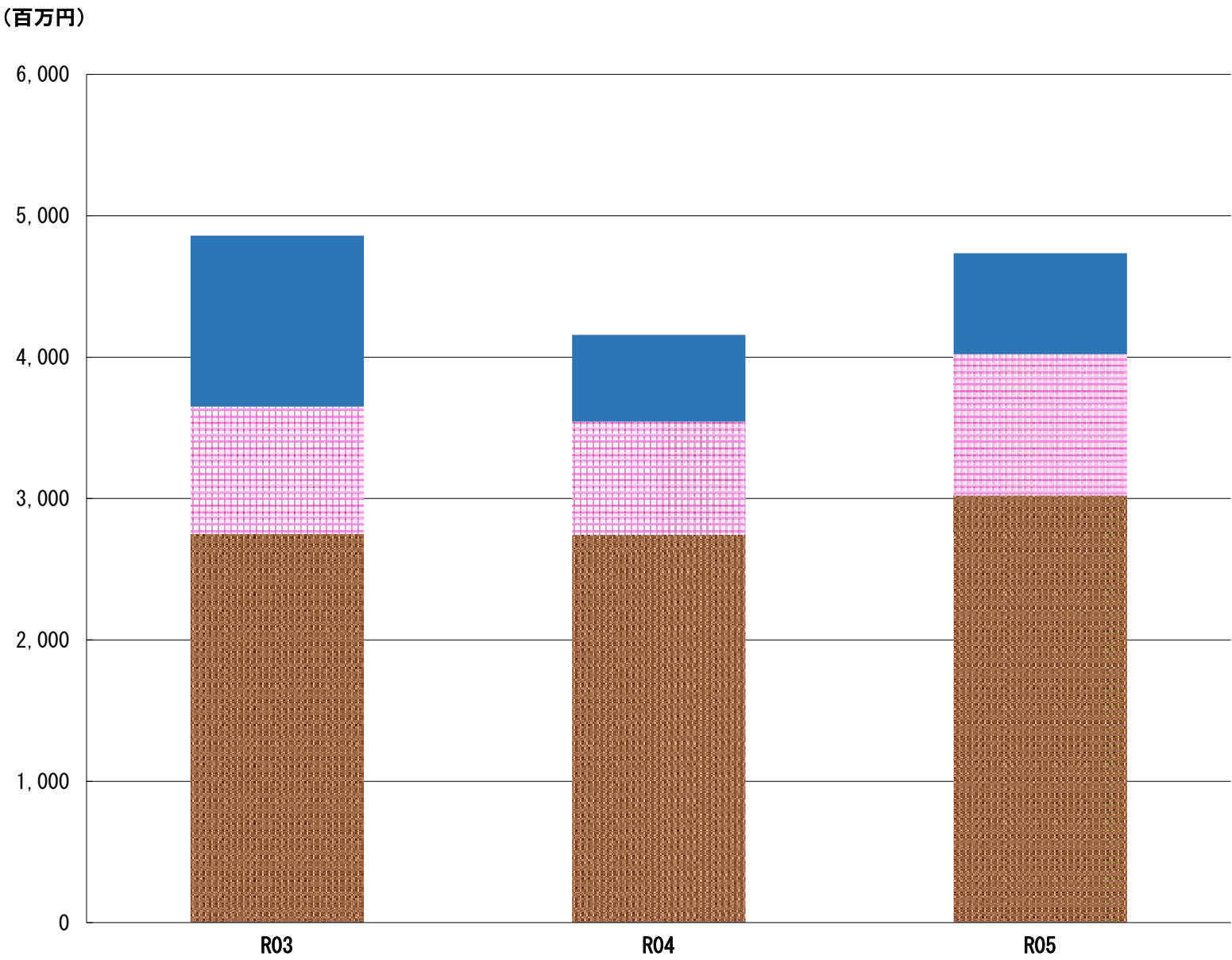
(百万円)




分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,933	15,031	15,840	16,943	16,761
	債務負担行為に基づく支出予定額		696	618	546	476	416
	公営企業債等繰入見込額		4,497	3,912	3,456	2,559	2,078
	組合等負担等見込額		1,766	1,342	1,282	1,184	1,112
	退職手当負担見込額		2,833	2,804	2,669	2,614	2,679
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,364	5,508	6,301	5,595	5,945
	充当可能特定歳入		7,069	6,502	6,073	6,683	6,243
		基準財政需要額算入見込額	10,975	10,646	10,488	10,348	9,906
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,317	1,052	931	1,151	950

分析欄

将来負担額については、引き続き適正な範囲内の額となっている。
今後も社会資本整備による将来負担額の増が見込まれていることから、将来負担額が過度にならないよう起債を管理し、併せて充当可能基金の額を維持していく必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

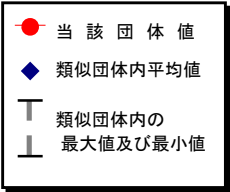


区分		年度		
		R03	R04	R05
	財政調整基金	2, 748	2, 743	3, 019
	減債基金	901	801	1, 001
	其他特定目的基金	1, 211	614	715
	教育施設整備基金	201	201	324
	社会福祉基金	315	315	290
	災害救助基金	57	58	59
	生涯学習基金	24	24	24
	森林整備基金	9	13	15
基金残高合計		4, 860	4, 159	4, 736

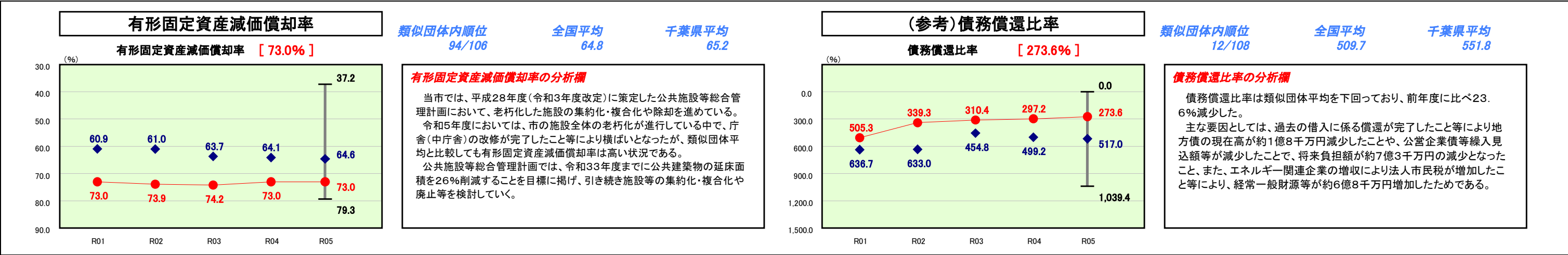
令和5年度	千葉県袖ヶ浦市
<div>基金全体</div> <div>（増減理由） 市税収入が堅調だったことにより財政調整基金の積立や庁舎整備事業等に係る償還に備えた減債基金の積立により、全体として約5億8千万円の増額となった。</div> <div>（今後の方針） 市単独の経常経費の削減に取り組み、財政調整基金について現在の水準を維持していくとともに、減債基金の積立及び取崩を計画的に行い、庁舎整備等に伴う公債費の増加に対応していく。</div>	
<div>財政調整基金</div> <div>（増減理由） 財政調整基金残高については、市税収入が堅調であったことから積立額が取崩額を上回り、標準財政規模比も増加している。</div> <div>（今後の方針） 市単独の経常経費の削減に取り組み、現在の水準を維持していく。</div>	
<div>減債基金</div> <div>（増減理由） 庁舎整備事業等に係る償還に備え積立したことによる増</div> <div>（今後の方針） 令和6年度で庁舎整備が完了し、令和9年度が公債費のピークとなる見込みである。今後も、公共施設の老朽化に伴う改修など公債費が増加する要因もあるので、持続可能な財政運営の観点から公債費を平準化するため活用を図っていく予定である。</div>	
<div>其他特定目的基金</div> <div>（基金の使途） 社会福祉基金：児童、母子、心身障害者（児）、老人、低所得者等の福祉の増進を図るために必要な経費の財源に充てる。 教育施設整備基金：教育施設の整備に要する資金に充てる。 災害救助基金：災害救助の財源に充てる。 生涯学習基金：文化、芸術、生涯学習事業を支援するための資金に充てる。 森林整備基金：広く森林整備及びその促進に関する資金に充てる。</div> <div>（増減理由） 社会福祉基金：私立保育施設等整備助成事業充当に伴う減 災害救助基金：法定積立等による増 森林整備基金：森林環境譲与税の剰余分積立による増 教育施設整備基金：令和6年度以降に予定している中学校の増築事業に備え積立したことによる増</div> <div>（今後の方針） 教育施設整備基金：中学校の増築等のため取崩予定</div>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

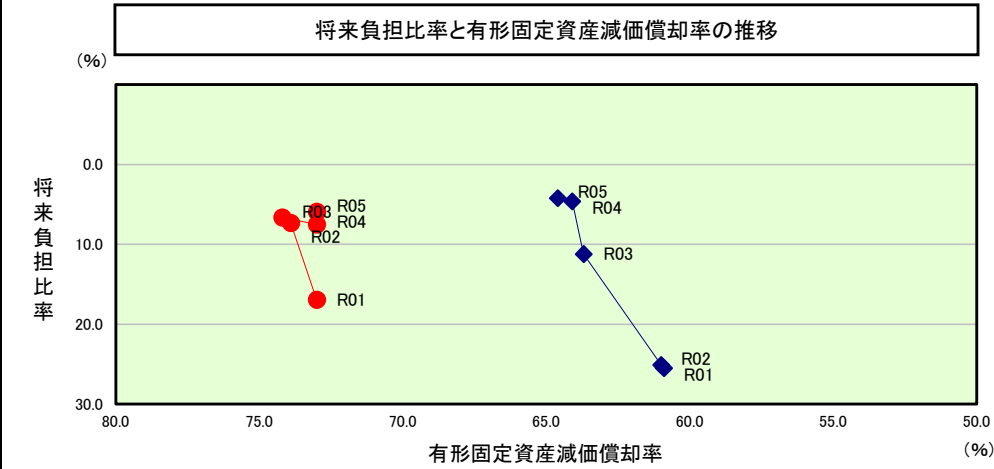
人	66,022	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,926	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	94.82	km ²	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	30,322,049	千円	将来負担比率	5.9	%
歳出総額	29,197,355	千円	市町村類型	R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2R03Ⅱ-3	
実質収支	917,419	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3	
標準財政規模	16,985,404	千円			
地方債現在高	16,760,602	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



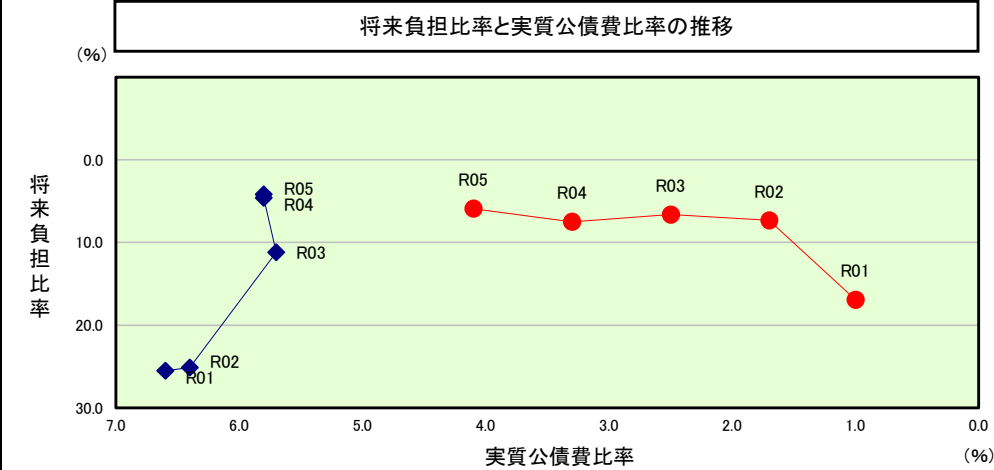
分析欄

将来負担比率については、近年の庁舎整備等による地方債の残高の増加がある中で、過度な増加とは至らず推移してきている。一方で有形固定資産減価償却率は、類似団体よりも高い状況であり、令和5年度においては、庁舎(中庁舎)の改修が完了したこと等により横ばいとなったが、他施設については老朽化が進んでいる状況である。公共施設等総合管理計画では、令和33年度までに公共建築物の面積を26%削減するという目標を設定しているため、施設の統廃合や除却等を進めることで老朽対策に取り組んでいくとともに、将来負担に備えた充当可能基金の積立等計画的に実施していく必要があると考える。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	16.9	7.3	6.6	7.5	5.9
	有形固定資産減価償却率	73.0	73.9	74.2	73.0	73.0
類似団体内平均値	将来負担比率	25.5	25.1	11.2	4.6	4.2
	有形固定資産減価償却率	60.9	61.0	63.7	64.1	64.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については類似団体と比較して高い水準となっている。実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準ではあるが、近年増加傾向である。これまでの大規模な社会資本整備事業(工業団地整備事業、小学校増築事業や庁舎整備事業等)の実施によるものであり、今後も中学校増築事業や庁舎整備事業等の大規模な社会資本整備事業を予定している。このことから、更なる起債借入及び償還額の増加が見込まれ、将来負担比率及び実質公債費比率が増加していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要があると考える。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	16.9	7.3	6.6	7.5	5.9
	実質公債費比率	1.0	1.7	2.5	3.3	4.1
類似団体内平均値	将来負担比率	25.5	25.1	11.2	4.6	4.2
	実質公債費比率	6.6	6.4	5.7	5.8	5.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

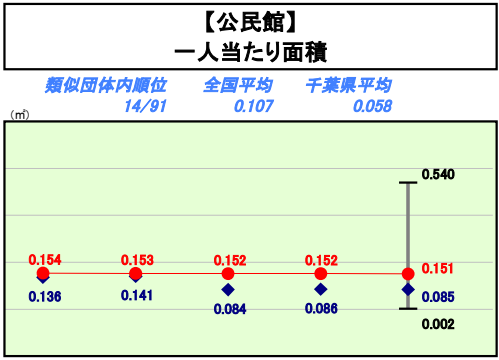
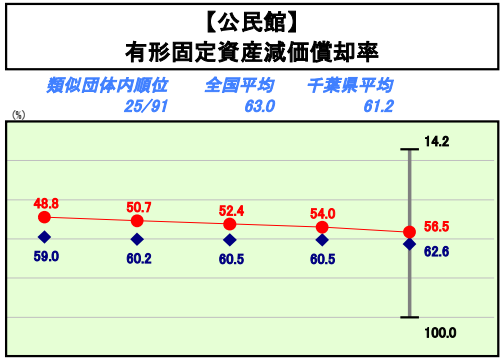
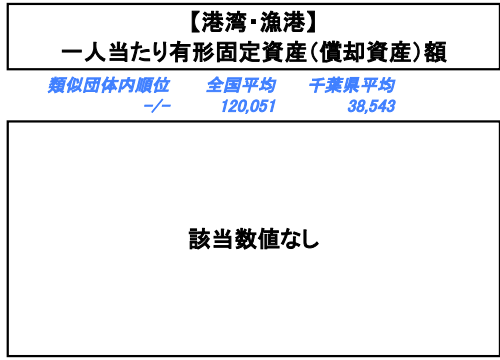
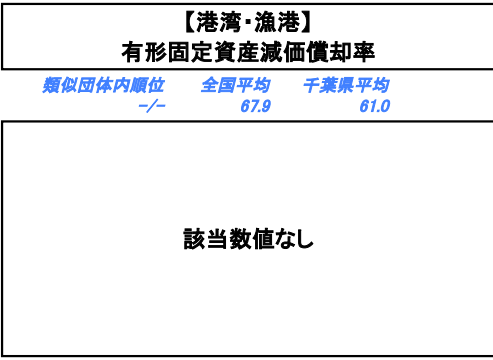
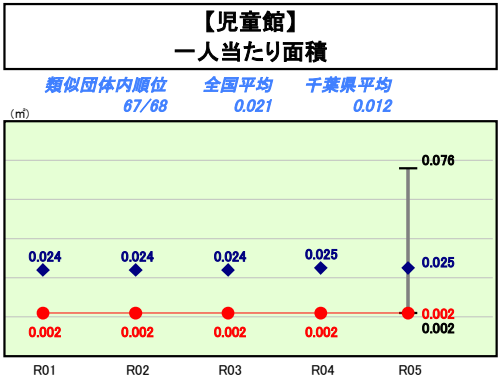
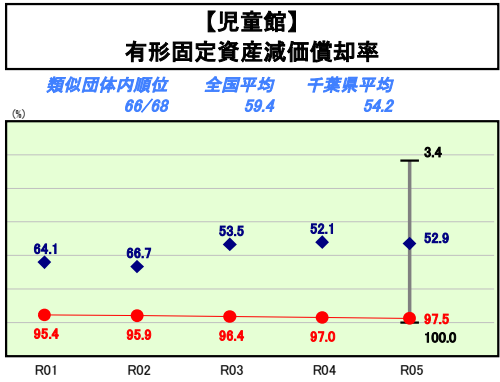
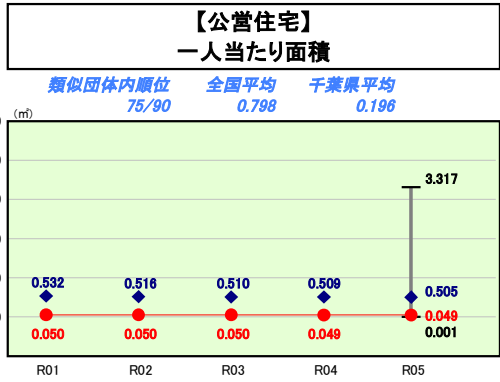
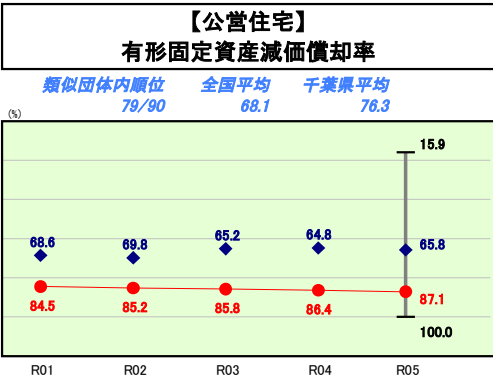
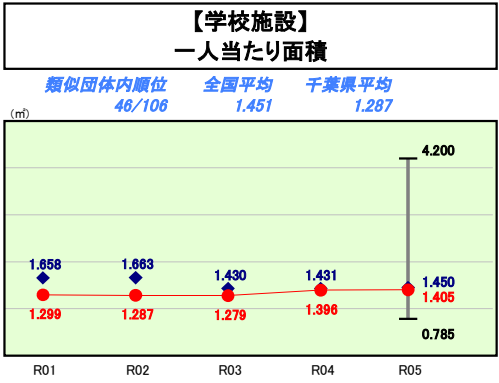
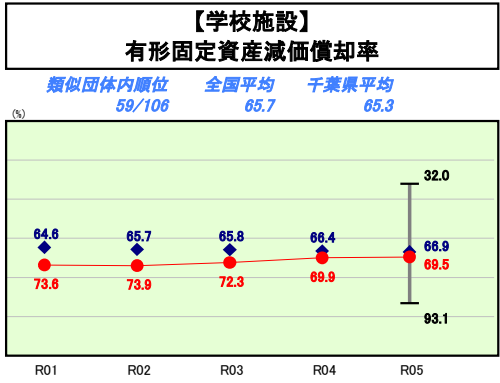
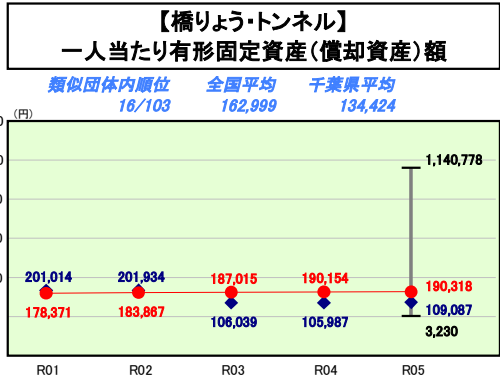
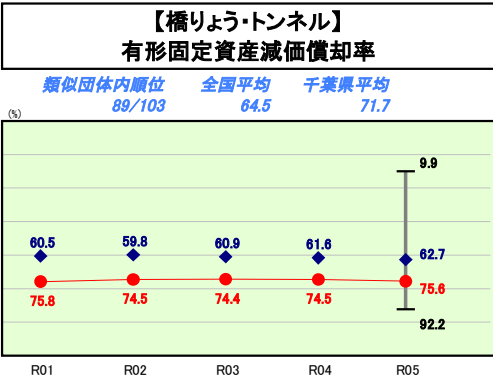
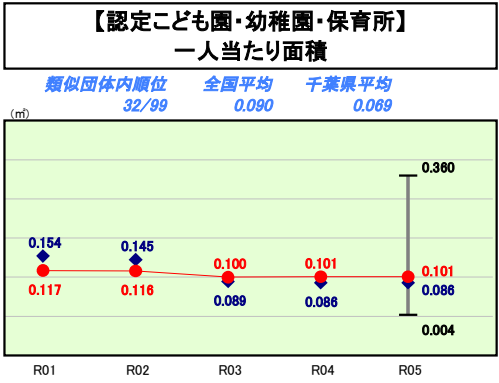
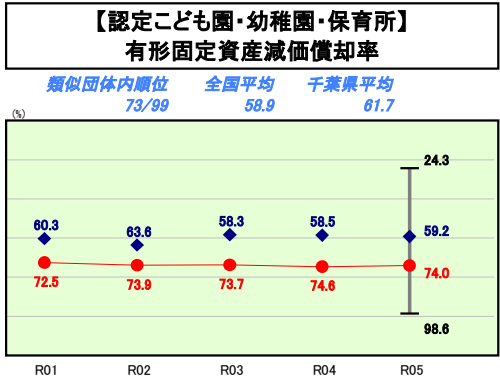
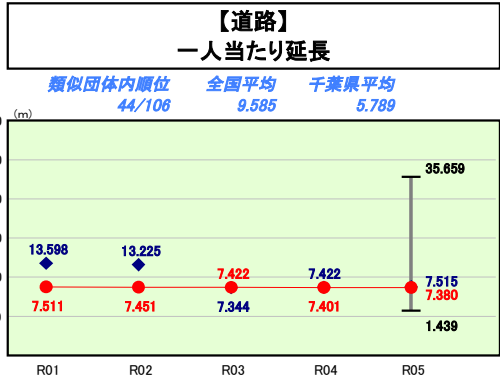
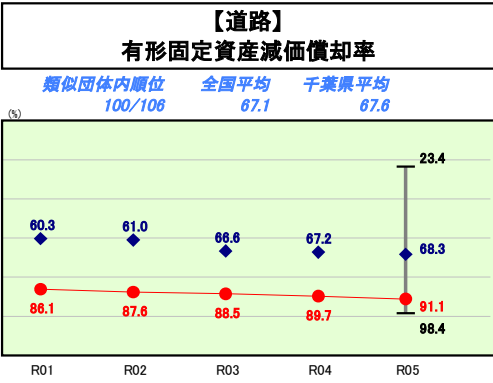
令和5年度

千葉県袖ヶ浦市

人口	66,022人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,926人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	94.82km ²	実質公債費比率	4.1%
歳入総額	30,322,049千円	将来負担比率	5.9%
歳出総額	29,197,355千円	市町村類型(年度毎)	R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2R03Ⅱ-3 R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3
実質収支	917,419千円		
標準財政規模	16,985,404千円		
地方債現在高	16,760,602千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

児童館については、昭和63年に建築したものであり、築30年以上が経過しており老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画において、他施設への機能移転も含め施設の移管や廃止を検討している。

また、公営住宅については、すべての施設が築50年以上を経過し、施設の老朽化が進行していることから、施設の今後のあり方を検討していく必要がある。公共施設等総合管理計画において、老朽化の進行が著しく、継続して居住するのが難しい施設又は他の施設で代替できる施設は廃止し、解体を検討している。

なお、認定こども園・幼稚園・保育所については、令和3年8月に策定した「市立幼保施設のあり方に関する方針」及び令和4年9月に策定した「平川地区幼児教育・保育施設整備計画」に基づき、同地区内の中川幼稚園、吉野田保育所を閉園（閉所）、平川保育所の規模を縮小して運営することとしており、私立幼保連携型認定こども園を整備することで集約化する計画となっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県袖ヶ浦市

人口	66,022人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,926人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	94.82km ²	実質公債費比率	4.1%
歳入総額	30,322,049千円	将来負担比率	5.9%
歳出総額	29,197,355千円	市町村類型	R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2R03Ⅱ-3
実質収支	917,419千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3
標準財政規模	16,985,404千円		
地方債現在高	16,760,602千円		

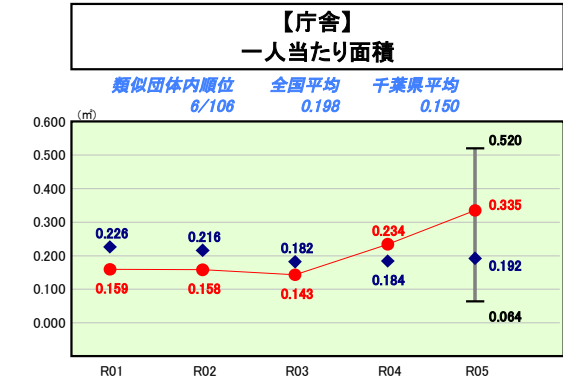
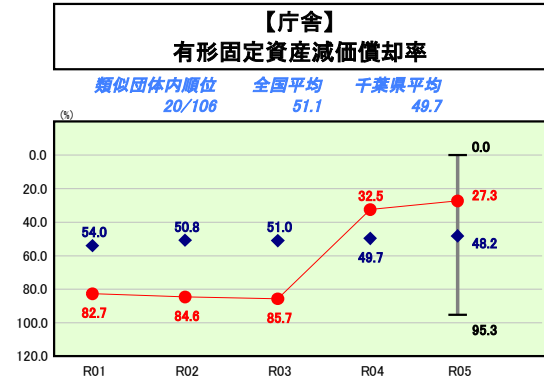
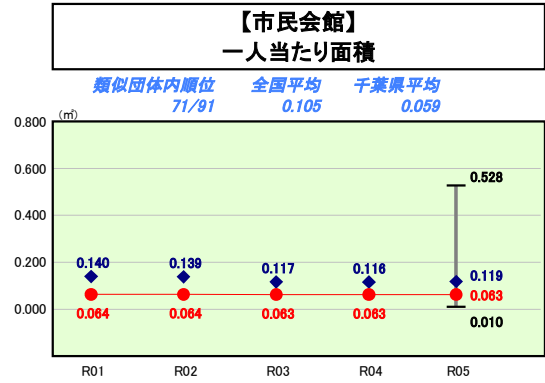
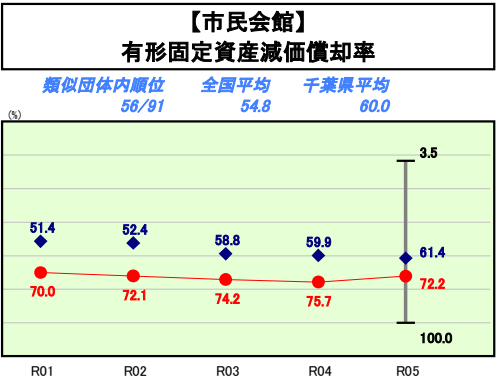
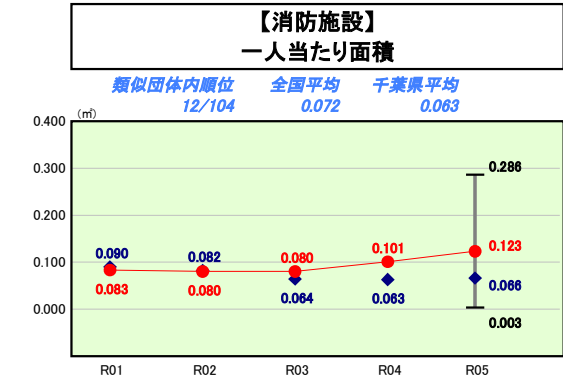
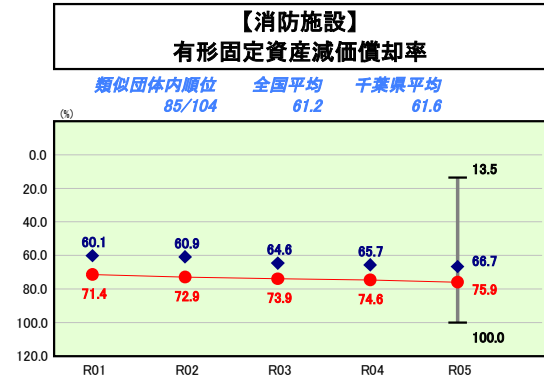
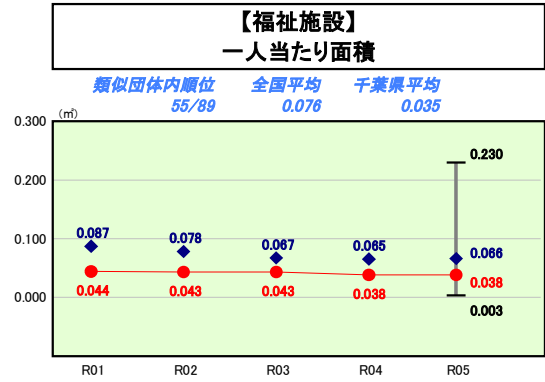
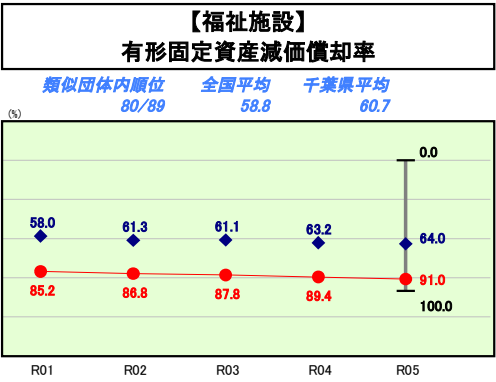
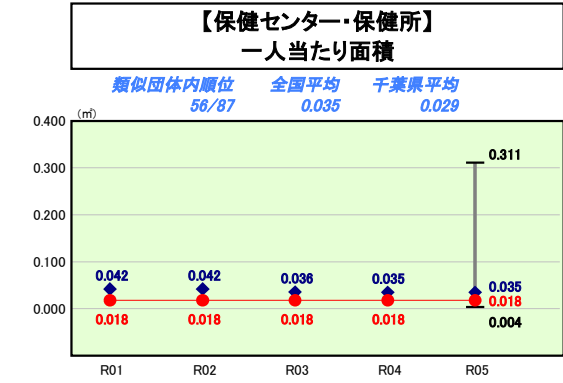
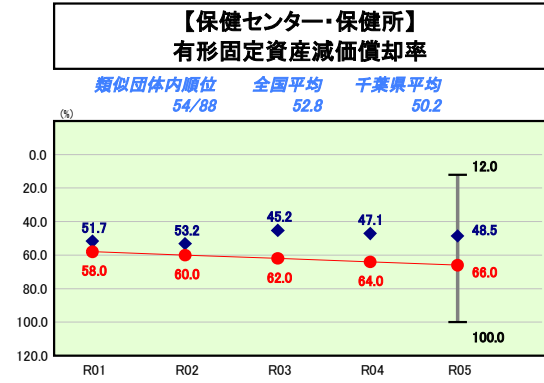
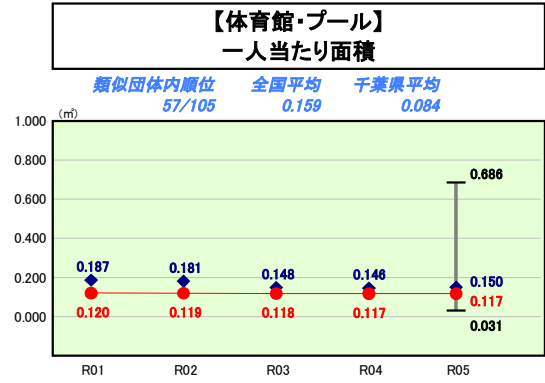
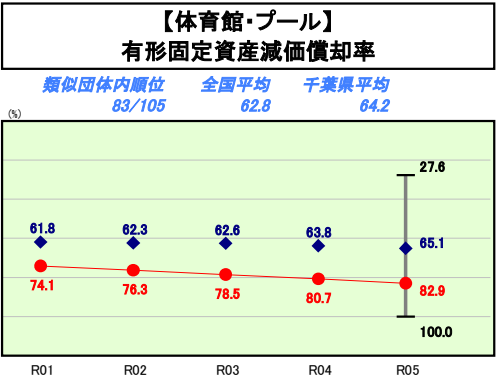
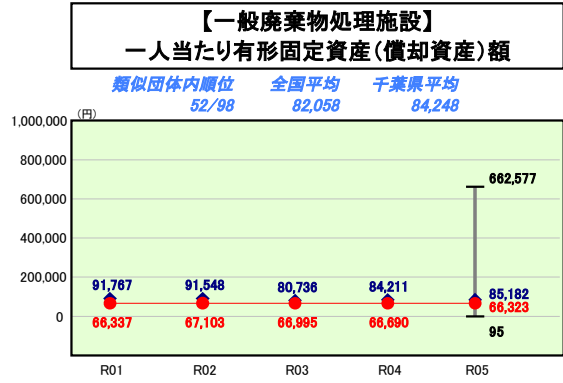
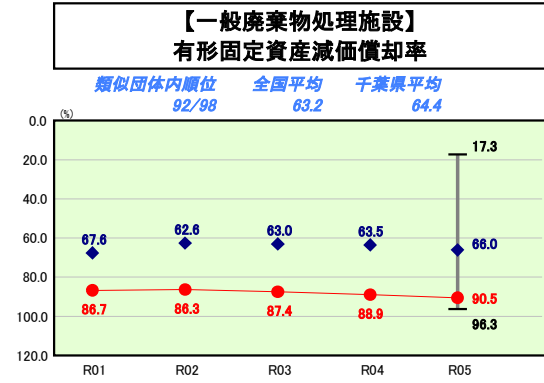
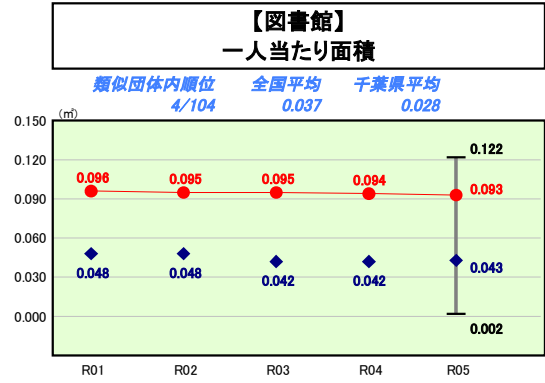
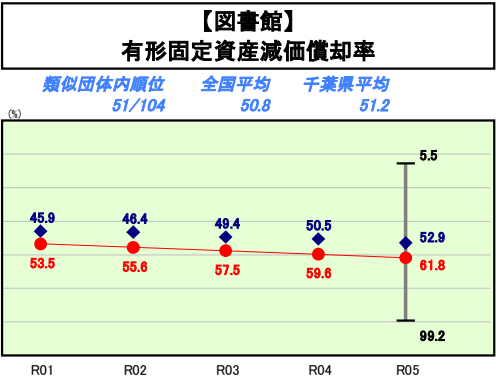


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

庁舎以外の全ての類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高くなっている。

福祉施設については、社会福祉センター、福祉作業所と老人福祉会館がある。社会福祉センターは平成3年建築、福祉作業所は平成3年建築と平成12年建築、老人福祉会館は昭和52年建築であり、施設の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画において、地域福祉活動の拠点施設として設置されている社会福祉センターについては、適正な維持管理、計画的な改修等により長寿命化を図っていくこととする。障がい者の自立した生活を支援するための施設として設置されている福祉作業所と高齢者の憩いの場として設置されている老人福祉会館については、現在の利用状況や今後の動向、また施設の老朽化を踏まえ、今後のあり方を検討していくこととする。

庁舎については、有形固定資産減価償却率が低下している。これは、激甚化する自然災害などから市民の生命・財産を守るための防災拠点とするため、令和5年度に新たに中庁舎を改修したためである。今後も既存庁舎である南庁舎の建替えを予定していることから、有形固定資産減価償却率は更に低下する見込みである。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
市町村名		八街市		地方交付税種地	2-4		財政健全化等	×	歳入総額	26,564,112	27,563,627	実質収支比率	4.3	10.1
							財源超過	×	歳出総額	25,919,600	26,052,979	経常収支比率	97.5	94.8
							首都	×	歳入歳出差引	644,512	1,510,648	(※1)	(97.9)	(96.8)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	31,029	97,717	標準財政規模	14,253,624	14,007,914
								×	実質収支	613,483	1,412,931	財政力指数	0.62	0.64
人口		令和2年国調(人)	67,455	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-799,448	367,633	公債費負担比率	10.6	11.1	
		平成27年国調(人)	70,734			過疎	×	積立金	127	52	健全化判断比率			
		増減率 (％)	-4.6			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	67,006	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,166,216	447,762	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	63,597		第1次	2,459	2,811	指数表選定	×	実質単年度収支	-1,965,537	-80,077	実質公債費比率	6.7
		令05.01.01(人)	67,396	第2次								将来負担比率	45.2	34.5
		うち日本人(人)	64,318		8,056	8,979					基準財政収入額	7,564,854	7,347,518	
		増減率 (％)	-0.6		25.6	25.8					基準財政需要額	12,204,774	11,858,521	
		うち日本人(%)	-1.1	第3次	20,922	22,989					標準税収入額等	9,480,513	9,202,628	
面積 (km ²)		74.94			66.6	66.1			経常経費充当一般財源等	13,943,719	13,518,624			
人口密度 (人/km ²)		900							歳入一般財源等	18,091,275	17,109,769			
世帯数 (世帯)		27,942												
職員の状況 (※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		18,564,541	18,839,413		
	市区町村長	1	8,300		一般職員	476	1,494,164	3,139	うち公的資金		11,331,192	12,417,965		
	副市区町村長	1	6,900		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		9,798,581	9,219,711		
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	9	24,993	2,777	債務負担行為額(支出予定額)		6,971,229	4,502,865		
	議会議長	1	4,450		教育公務員	21	68,040	3,240	収益事業収入		-	-		
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		-	-		
	議会議員	18	3,550		合計	497	1,562,204	3,143	積立金	財政調整基金	1,876,613	2,332,702		
									現在高	減債基金	122,542	122,542		
										その他特定目的基金	377,990	300,694		
ラスパイレシ指数														
99.2														
職員等の状況 (※8)														
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計			(5) 水道事業会計			(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)						
		(3) 後期高齢者医療特別会計			(6) 下水道事業会計			(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						
		(4) 介護保険特別会計						(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)						
								(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)						
								(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(13) 印旛広域市町村圏事務組合(一般会計)						
								(14) 印旛広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業)						
								(15) 印旛衛生施設管理組合						
								(16) 佐倉市八街市酒々井町消防組合						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,573,316	28.5	7,446,691	52.3	普通税	7,446,691	98.3		-
地方譲与税	180,358	0.7	180,358	1.3	法定普通税	7,446,691	98.3		-
利子割交付金	3,934	0.0	3,934	0.0	市町村民税	3,537,607	46.7		-
配当割交付金	55,631	0.2	55,631	0.4	個人均等割	123,609	1.6		-
株式等譲渡所得割交付金	66,354	0.2	66,354	0.5	所得割	3,069,824	40.5		-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	179,933	2.4		-
地方消費税交付金	1,574,259	5.9	1,574,259	11.1	法人税割	164,241	2.2		-
ゴルフ場利用税交付金	20,825	0.1	20,825	0.1	固定資産税	2,950,760	39.0		-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,946,954	38.9		-
自動車取得税交付金	2,070	0.0	2,070	0.0	軽自動車税	262,881	3.5		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	695,443	9.2		-
自動車税環境性能割交付金	29,465	0.1	29,465	0.2	鉱産税	-	-		-
法人事業税交付金	116,983	0.4	116,983	0.8	特別土地保有税	-	-		-
地方特例交付金等	44,258	0.2	44,258	0.3	法定外普通税	-	-		-
地方特例交付金	41,878	0.2	41,878	0.3	目的税	126,625	1.7		-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,380	0.0	2,380	0.0	法定目的税	126,625	1.7		-
地方交付税	4,916,733	18.5	4,640,460	32.6	入湯税	-	-		-
普通交付税	4,640,460	17.5	4,640,460	32.6	事業所税	-	-		-
特別交付税	276,211	1.0	-	-	都市計画税	126,625	1.7		-
震災復興特別交付税	62	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		-
（一般財源計）	14,584,186	54.9	14,181,288	99.6	法定外目的税	-	-		-
交通安全対策特別交付金	5,518	0.0	5,518	0.0	旧法による税	-	-		-
分担金・負担金	24,951	0.1	85	0.0	合計	7,573,316	100.0		-
使用料	195,424	0.7	30,445	0.2					
手数料	140,990	0.5	-	-					
国庫支出金	5,736,637	21.6	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,706,751	6.4	-	-					
財産収入	14,107	0.1	12,773	0.1					
寄附金	82,640	0.3	-	-					
繰入金	1,266,805	4.8	-	-					
繰越金	800,648	3.0	-	-					
諸収入	427,155	1.6	5,982	0.0					
地方債	1,578,300	5.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	60,900	0.2	-	-					
歳入合計	26,564,112	100.0	14,236,091	100.0					

区分		令和5年度		令和4年度		
徴収率 (%)	現・計 年	合計	98.0	91.4	97.9	90.3
		市町村民税	97.5	91.6	97.6	90.7
		純固定資産税	98.2	89.9	98.1	88.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	2,889,672	実質収支	82,496	
下水道	318,374	再差引収支	63,116	
上水道	170,255	加入世帯数（世帯）	11,346	
工業用水道	-	被保険者数（人）	17,410	
交通	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	97
国民健康保険	655,195		国庫支出金	-
その他	1,745,848		保険給付費	350

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	203,154	0.8	-	202,930	
総務費	2,096,074	8.1	53,242	1,732,921	
民生費	11,682,442	45.1	193,049	6,244,590	
衛生費	3,998,477	15.4	1,120,107	2,486,171	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	485,360	1.9	15,107	448,003	
商工費	196,567	0.8	-	155,292	
土木費	1,322,789	5.1	533,861	944,501	
消防費	1,356,926	5.2	29,394	1,321,109	
教育費	2,658,753	10.3	451,930	2,001,054	
災害復旧費	8,600	0.0	-	-	
公債費	1,910,458	7.4	-	1,910,458	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,919,600	100.0	2,396,690	17,447,029	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,404,338	51.7	8,738,006	7,855,356	54.9
人件費	4,338,606	16.7	4,029,428	4,017,371	28.1
うち職員給	3,083,683	11.9	2,806,102	-	-
扶助費	7,155,274	27.6	2,798,120	1,927,527	13.5
公債費	1,910,458	7.4	1,910,458	1,910,458	13.4
元利償還金	1,910,458	7.4	1,910,458	1,910,458	13.4
内訳	うち元金	1,853,172	7.1	1,853,172	13.0
	うち利子	57,286	0.2	57,286	0.4
	一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	10,109,972	39.0	8,218,485	6,088,363	42.6
物件費	3,645,379	14.1	2,840,566	2,556,710	17.9
維持補修費	110,976	0.4	64,048	64,048	0.4
補助費等	3,740,208	14.4	3,386,576	1,663,672	11.6
うち一部事務組合負担金	1,373,791	5.3	1,373,791	1,275,429	8.9
繰出金	2,401,043	9.3	1,850,007	1,803,933	12.6
積立金	158,835	0.6	76,649	-	-
投資・出資金・貸付金	53,531	0.2	639	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,405,290	9.3	490,538	-	-
うち人件費	157,271	0.6	156,335	-	-
内訳	普通建設事業費	2,396,690	9.2	490,538	-
	うち補助	978,692	3.8	103,896	-
	うち単独	1,404,005	5.4	385,149	-
	災害復旧事業費	8,600	0.0	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	25,919,600	100.0	17,447,029	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	26,582	25,938	645	613	20	18,565	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	26,582	25,938	644	613		18,565	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	8,718	8,636	82	82	552	—	0	
2	後期高齢者医療特別会計	849	812	36	36	177	—	0	
3	介護保険特別会計	5,364	5,199	164	164	770	—	0	
4	水道事業会計	1,080	961	119	908	143	1,535	278	— 法適用企業
5	下水道事業会計	847	703	144	81	279	3,371	1,947	— 法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計	公営企業会計等				1,272	4,906	2,225		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	—	—
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体施設管理運営特別会計)	187	162	26	26	—	—	—
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	—	—
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	—	—	—
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	—	—
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	—	—
7	印旛広域市町村圏事務組合(一般会計)	195	190	5	5	8	—	—
8	印旛広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業)	3,578	3,478	100	5,105	—	2,705	—
9	印旛衛生施設管理組合	370	361	9	9	6	—	—
10	佐倉市八街市酒々井町消防組合	4,560	4,487	74	66	—	1,570	162
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計	一部事務組合等				17,390	4,275	162	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

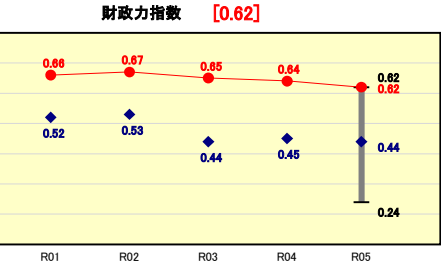
実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	1,901,772	1,903,230	1,910,458	14.8	将来負担額	18,027,412	18,839,413	18,564,541	143.9
減債基金積立不足算定額	—	—	—	—	一般会計等に係る地方債の現在高	1,987,060	1,979,269	1,847,317	14.3
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—	債務負担行為に基づく支出予算額	2,988,721	1,711,492	2,225,282	17.2
元金	275,697	220,998	254,423	2.0	公営企業債等繰入見込額	440,081	470,235	404,506	3.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	106,524	101,082	90,762	0.7	組合等負担等見込額	2,268,247	2,621,632	2,955,142	22.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	601	4,228	132,201	1.0	退職手当負担見込額	11,081	9,974	7,534	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	67,006	人(R6.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	63,597	人(R6.1.1現在)	通	結	実	赤	比	率
口	74.94	km ²	実	公	債	費	比	率
入	28,564,112	千円	得	来	負	担	比	率
出	25,919,600	千円	市	町	村	類	型	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1R03Ⅱ-1
支	613,483	千円	(年	度	毎)	R04Ⅱ-1R05Ⅱ-1
収	14,253,624	千円						
支	18,564,541	千円						
収								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

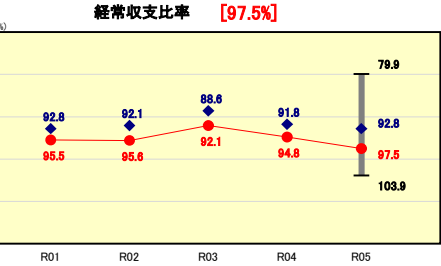


類似団体内順位 1/46 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

本市の基幹産業は農業であり、加えて新たな財源を確保することが出来ていない状況から、財政基盤が弱く、交付税に依存する状況が続いている。令和2年度までの過去5年で若干の改善が見られたが、普通交付税における需要科目の増加により、令和3年度以降は悪化している。国の税收が伸びていることから、しばらくはこの状況は続くと思われる。

財政構造の弾力性

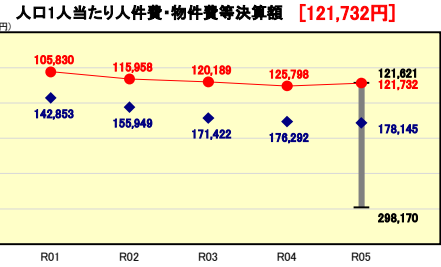


類似団体内順位 39/46 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

令和3年度に地方交付税およびその他交付金の一般財源収入が増えたことから大きく数値が下がったが、扶助費や人件費の伸びにより令和4年度は上昇した。さらに令和5年度も、障害者自立支援給付事業費の増加等による扶助費の増や一部事務組合への負担金の増加等による補助費の増により上昇している。これら義務的経費の伸びは深刻な状況であり、来年度以降再度数値の上昇が予測され、歳出面において抜本的な改善を図る必要がある。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 2/46 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

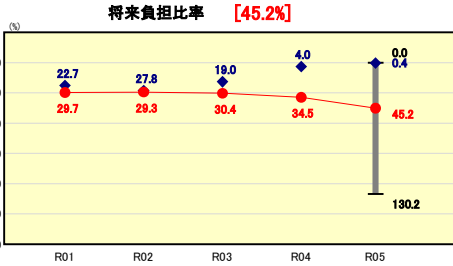
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体の平均値よりは下回っているが、令和4年度まで連続して増加傾向にあった。これは人口減少や再任用職員・会計年度任用職員の人件費増加及びコロナ関連事業による物件費の増加が要因である。令和5年度の減少は令和4年度までのコロナ関連事業が終了し物件費が減少となったことが要因である。いずれにせよ昨今の人件費・物価高騰の影響により、人件費や物件費の増加傾向は続く予想されることから、今後も歳出削減に努めていく必要がある。

令和5年度

千葉県八街市

将来負担の状況

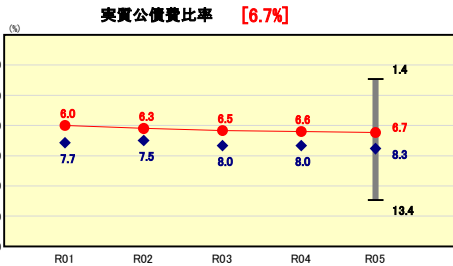


類似団体内順位 35/46 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

令和元年度以降、類似団体平均を上回るとともに、増加が続いている。令和5年度は退職手当支給予定額に係る一般会計の負担見込額が増加したことによる将来負担額の増加、および臨時財政対策債の交付税算入見込額等が減少するなどによる充当可能財源の減少により、数値が大きく上昇した。今後、地方債残高については、臨時財政対策債の借入額が今後減少することから減少が予想され、従って将来負担額も減少することから、徐々に下がっていくと思われる。

公債費負担の状況

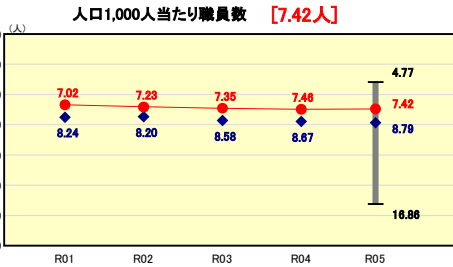


類似団体内順位 11/46 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

令和2年度より上昇傾向が続いている。令和5年度は北総中央用水土地改良事業建設費負担金の本格的な償還開始に伴う準元利償還金の増加により、単年度の実質公債費比率が上昇するとともに、三ヶ年平均も上昇した。令和2年度に実施した小中学校空調設備整備事業の償還終了となる令和6年度までは増加傾向が続く。また、令和8年度以降もクリーンセンター基幹改良事業に関する地方債の元金償還開始により上昇傾向となると予想される。

定員管理の状況

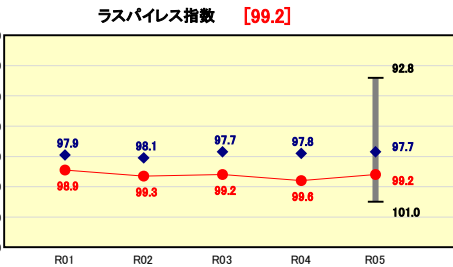


類似団体内順位 10/46 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均、千葉県平均をともに下回っているが、過去5年間で増加傾向となっている。令和5年度は退職者数が多かった一方で、新規採用者数が比較的少なかったことから若干の減少となった。これまで本市の定員管理は、目標を設定し職員数を着実に減らしてきた。その結果、現在の職員数はほぼ適正な規模となっているものと考えられる。現在の計画では、令和2年度4月1日現在の職員数544人を基準として、現状の職員数を維持していくことを基本としている。一方で人口減少の影響が想定され、この数値は今後も徐々に増加していくことが予想される。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 36/46 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給与水準は人事院勧告に従って上下しており、類似団体の平均、全国市平均を若干上回る数値で推移している。ただ、千葉県内の他市と比較するとなんがり低い水準となっている。今後も国の動向を注視し、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

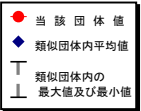
令和5年度

千葉県八街市

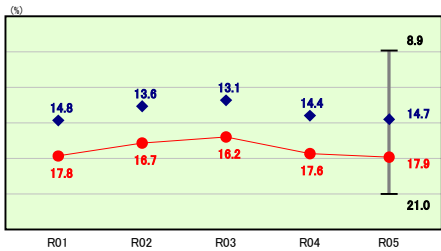
経常収支比率の分析

人口	67,006	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	63,597	人(R6.1.1現在)			
面積	74.94	km ²			
歳入総額	26,564,112	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	25,919,600	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	613,483	千円	実 質 公 債 費 比 率	6.7	%
標準財政規模	14,253,624	千円	将 来 負 担 比 率	45.2	%
地方債現在高	18,564,541	千円	市 町 村 類 型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1	
			(年 度 毎)	R04 II-1 R05 II-1	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

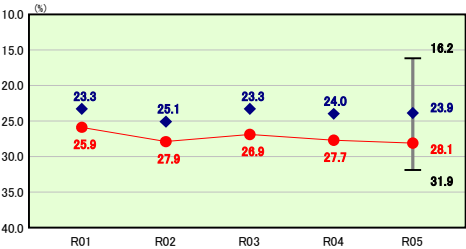


類似団体内順位 40/46 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費は類似団体よりも大きい水準が続いている。令和2年度に大きく減少しているのは、非常勤職員の賃金が会計年度任用職員人件費へ振り替わったことによる。令和3年度は物件費自体は若干の増加となったが、やはり分母である経常一般財源の金額の増加により数値としては減少している。令和4年度と5年度は物価高騰の影響で、光熱費や燃料費、そして給食諸材料費の高騰により増加となっており、この傾向は今後も続くと思われる。

人件費

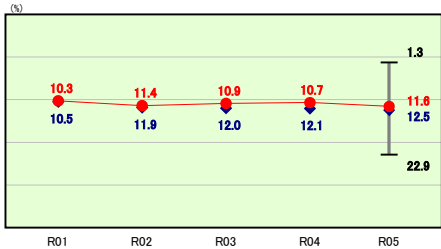


類似団体内順位 39/46 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

類似団体と比べ高い傾向にある。令和2年度は物件費の非常勤職員賃金として計上されていた分が会計年度職員給与として上乗せされた為、増加となり、また令和3年度は、人件費自体は若干増加したが、分母である経常一般財源の金額が増加したため減少となっている。令和4年度以降は再任用職員・会計年度任用職員人件費の増加による上昇であり、今後もこの傾向は続くと思われる。

補助費等

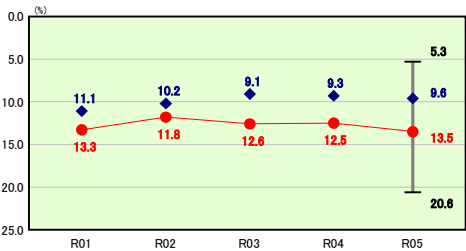


類似団体内順位 21/46 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準で推移している。令和2年度は下水道事業が法適化したことから、数値が増加したが、令和3年度は分母である経常一般財源の金額が増加したため、減少となっている。令和5年度については、一部事務組合の人件費増加による負担金の増による影響である。令和5年度のように、一部事務組合や公営企業会計への負担金の影響を大きく受ける数値であり、当市の都合だけで減少させることは難しいが、削減に努めたい。

扶助費

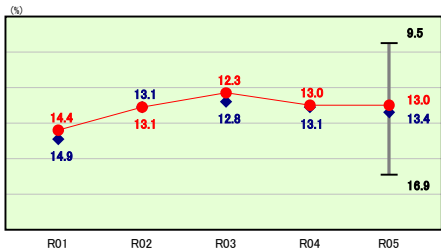


類似団体内順位 45/46 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

類似団体と比較して高い傾向にある。コロナ禍による影響で令和2年度には減少したが、令和3年度以降は、再度増加傾向にある。令和5年度は障害者自立支援給付事業費の市内事業所の増加に伴う利用費の増や子ども医療費助成事業費の受給券対象年齢が18歳まで引き上げられたことによる増等の理由により、1%の増加となった。今後も増加傾向は続くと思われる。

その他

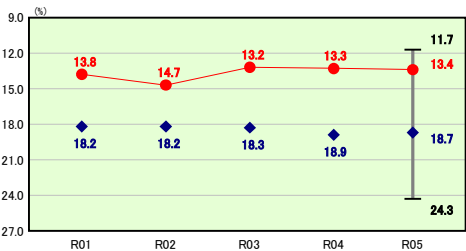


類似団体内順位 17/46 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄

維持補修費及び特別会計への繰出金が計上されている。令和2年度に減少したのは下水道事業が法適化したことが影響している。令和3年度はやはり分母である経常一般財源の金額の増加によって減少している。令和4年度は国民健康保険特別会計への繰出金の増加が要因である。高齢化により後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金の増加が予想されることから、長期的に増加していくと思われる。

公債費

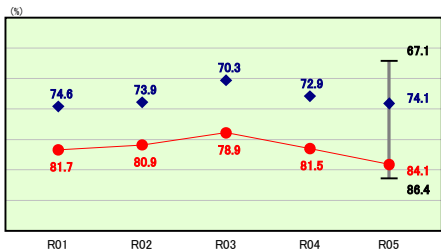


類似団体内順位 2/46 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費は類似団体と比較して低い傾向にある。令和4年度は令和元年度台風災害による災害復旧事業債の元金償還が開始されたことから増加となった。令和5年度は老人福祉センター整備事業に係る地方債の元金償還開始により増加傾向となっている。今後も、クリーンセンター基幹改良工事に係る地方債の元金償還が開始される令和8年度以降増加が予想される。

公債費以外



類似団体内順位 45/46 全国平均 77.2 千葉県平均 78.8

公債費以外の分析欄

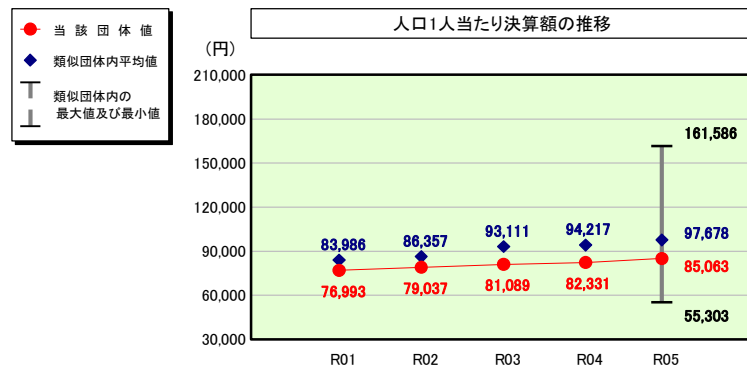
当市は資産が少なく、それに伴う維持・改修費も少なく済むことから結果として公債費が比較的少ない傾向にある。しかし現状として、5級以上の職員数が多い点などから人件費やその他経費が他団体より高い傾向が続いている。このグラフにおいても、令和3年度まで減少傾向が続いたが、令和4年度以降は人件費、扶助費の増加の影響により増加傾向となっており、類似団体等との差は開きつつある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県八街市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

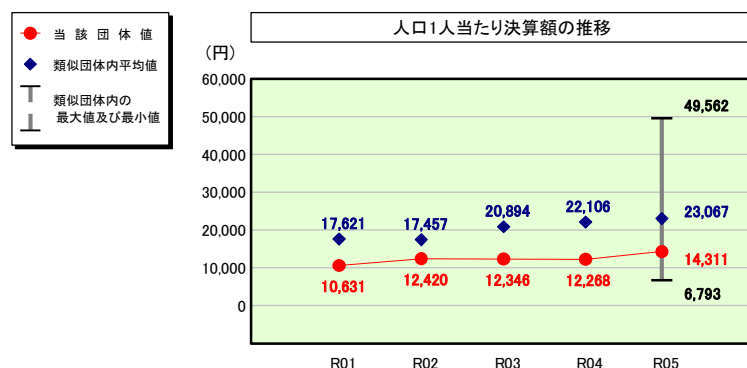
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,338,606	64,750	88,459	▲ 26.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,036,641	15,471	6,814	127.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,783	27	1,610	▲ 98.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	260,920	3,894	3,854	1.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	157,271	2,347	1,979	18.6
▲退職金	▲ 95,485	▲ 1,425	▲ 5,062	▲ 71.8
合計	5,699,736	85,063	97,678	▲ 12.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.42	8.79	▲ 1.37
ラスバイレス指数	99.2	97.7	1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

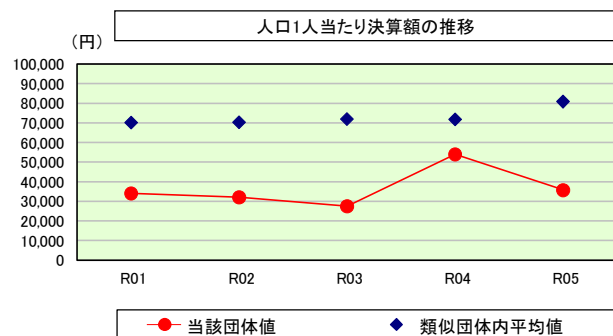
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,910,458	28,512	63,215	▲ 54.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	254,423	3,797	15,084	▲ 74.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	90,762	1,355	1,958	▲ 30.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	132,201	1,973	529	273.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 77,903	▲ 1,163	▲ 3,177	▲ 63.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,351,040	▲ 20,163	▲ 54,547	▲ 63.0
合計	958,901	14,311	23,067	▲ 38.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

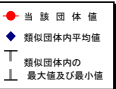
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	2,367,274	34,057	▲ 2.7	70,166	1.4	▲ 4.1
うち単独分	1,456,859	20,959	56.7	36,115	▲ 6.2	62.9
R02	2,209,725	32,077	▲ 5.8	70,329	0.2	▲ 6.0
うち単独分	1,241,560	18,023	▲ 14.0	39,403	9.1	▲ 23.1
R03	1,864,221	27,521	▲ 14.2	71,871	2.2	▲ 16.4
うち単独分	1,093,814	16,147	▲ 10.4	38,232	▲ 3.0	▲ 7.4
R04	3,636,851	53,962	96.1	71,807	▲ 0.1	96.2
うち単独分	1,794,141	26,621	64.9	37,333	▲ 2.4	67.3
R05	2,396,690	35,768	▲ 33.7	80,821	12.6	▲ 46.3
うち単独分	1,404,005	20,953	▲ 21.3	49,586	32.8	▲ 54.1
過去5年間平均	2,494,952	36,677	7.9	72,999	3.3	4.6
うち単独分	1,398,076	20,541	15.2	40,134	6.1	9.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

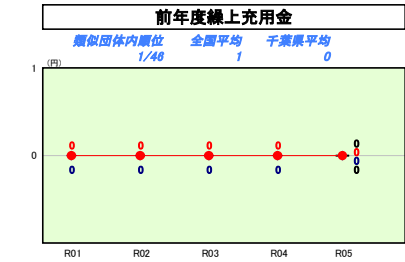
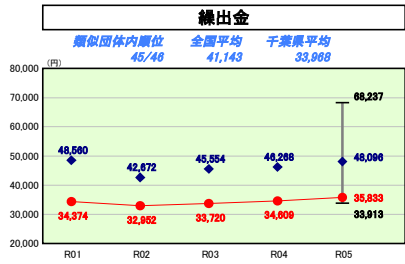
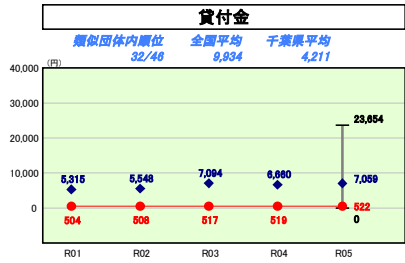
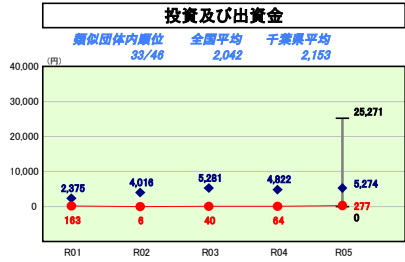
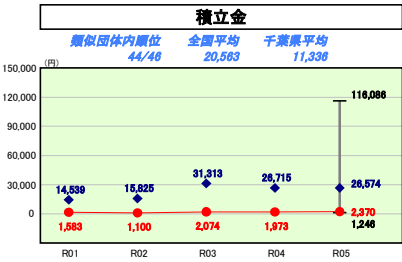
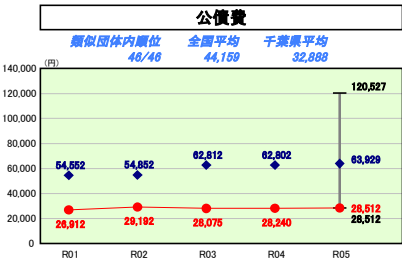
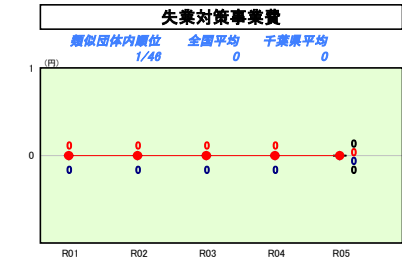
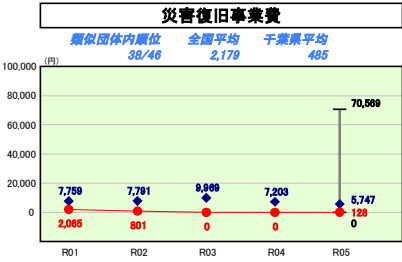
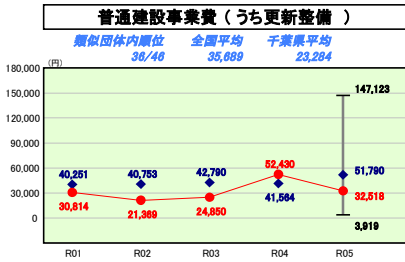
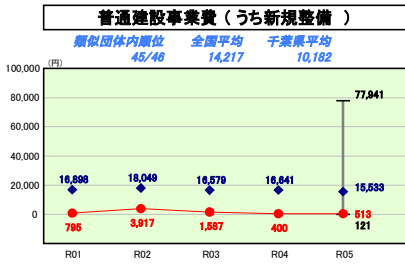
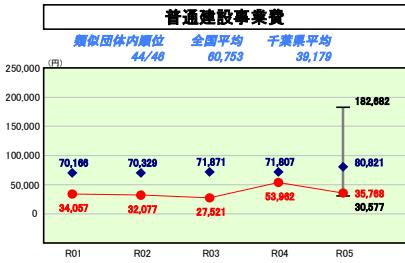
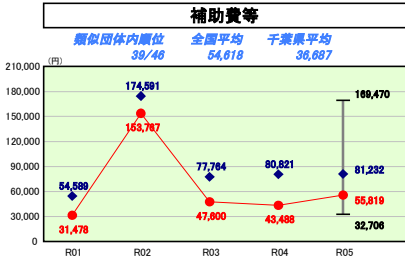
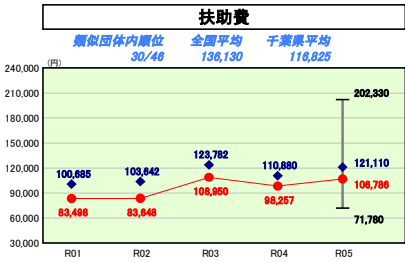
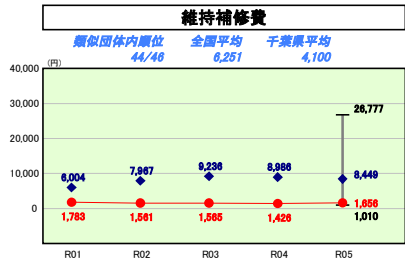
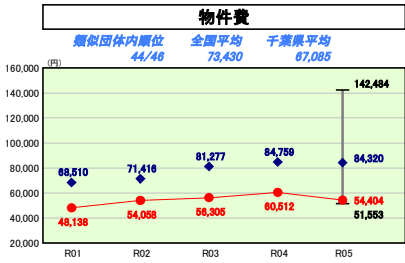
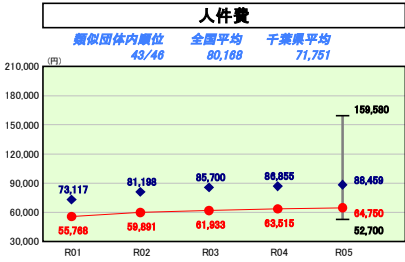
令和5年度

千葉県八街市

人口	67,006人(※6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	63,597人(※6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	74.94km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	26,564,112千円	将来負担比率	45.2	%
歳出総額	25,919,000千円	市町村類型	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1R03Ⅱ-1	
実質収支	613,483千円	(年度毎)	R04Ⅱ-1R06Ⅱ-1	
標準財政規模	14,253,624千円			
地方債現在高	18,564,541千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

財政基盤の弱い本市では、歳入に見合った規模の予算を編成した結果、全体的に類似団体より低くなっている。その中で、人件費は一貫して増加傾向にあり、過去5年で住民一人当たり約9千円増加している。物件費も増加傾向が続いていたが、新型コロナウイルス関連事業が収束したことにより5年度は減少となった。補助費等が令和2年度に大幅に増加しているのは、特別定額給付金事業の影響である。令和4年度普通建設費の増加は、ごみ焼却施設基幹改良工事が主な要因である。この工事の影響は令和5年度にも出ている。維持補修費は減少傾向にあったが、令和5年度は公園設備の修繕費が増加したこととなった。災害復旧事業は令和3年度、令和4年度と0となったが、令和5年度は台風による大雨災害が発生し、増加となっている。その他、令和3年度扶助費の増加については、私立認定こども園運営費補助事業費が主な要因で、その後も障がい福祉関連経費の影響により増加傾向が続いている。積立金は今後の施設改修費用の捻出に用いられる公共施設整備基金への積立金の影響により若干増えている。公債費は類似団体のうちで、最も少ない金額となっている。令和7年度に若干減少予定ではあるが、その後はごみ焼却施設基幹改良工事に関する元金償還開始の影響により、令和5年度と同程度の水準がしばらく続く予定である。繰出金は令和2年度に下水道事業の法適化により減少した後は高齢化によって後期高齢者医療や介護保険への金額が増え、増加傾向が続いている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県八街市

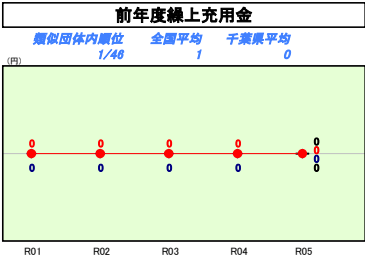
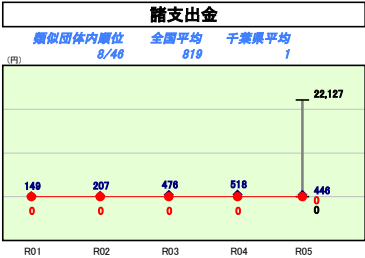
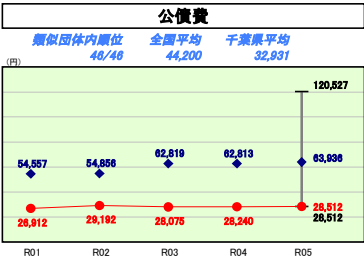
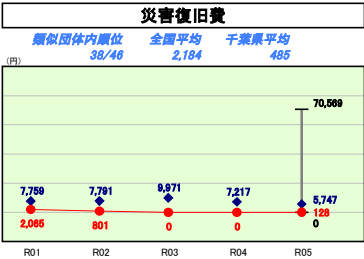
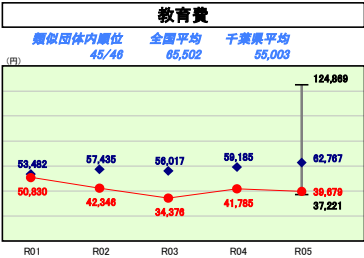
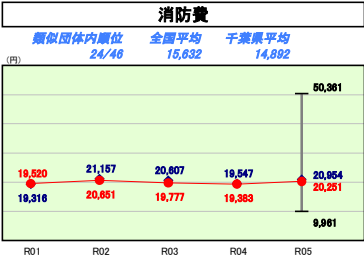
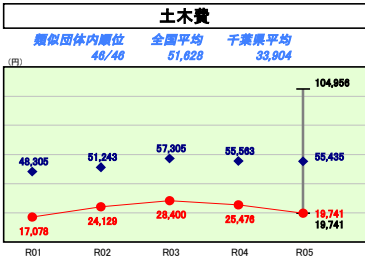
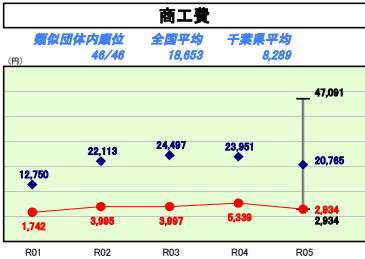
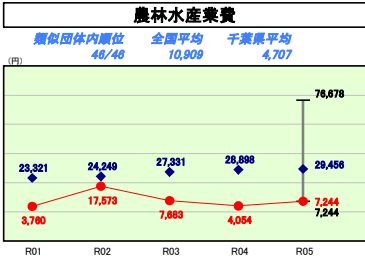
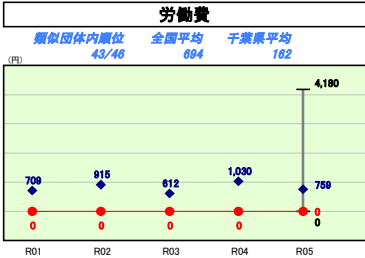
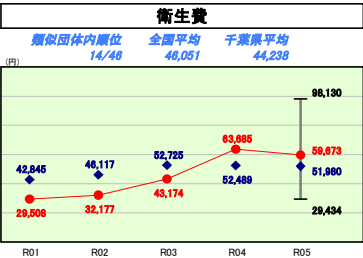
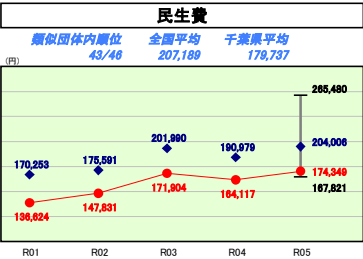
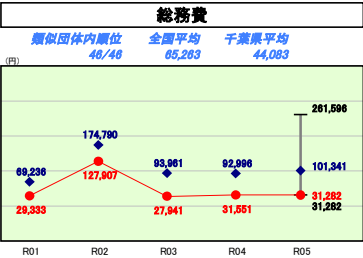
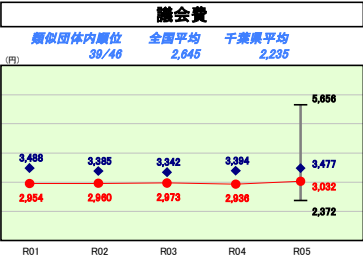
人口	67,006人(第1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	63,597人(第1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	74.94km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.7	%
歳入総額	26,564,112千円	特 定 負 担 比 率	45.2	%
歳出総額	25,919,000千円	市 町 村 類 型	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1R03Ⅱ-1	
実 質 収 入	619,483千円	(年 度 毎)	R04Ⅱ-1R06Ⅱ-1	
標準財政規模	14,253,624千円			
地方債現在高	18,564,541千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

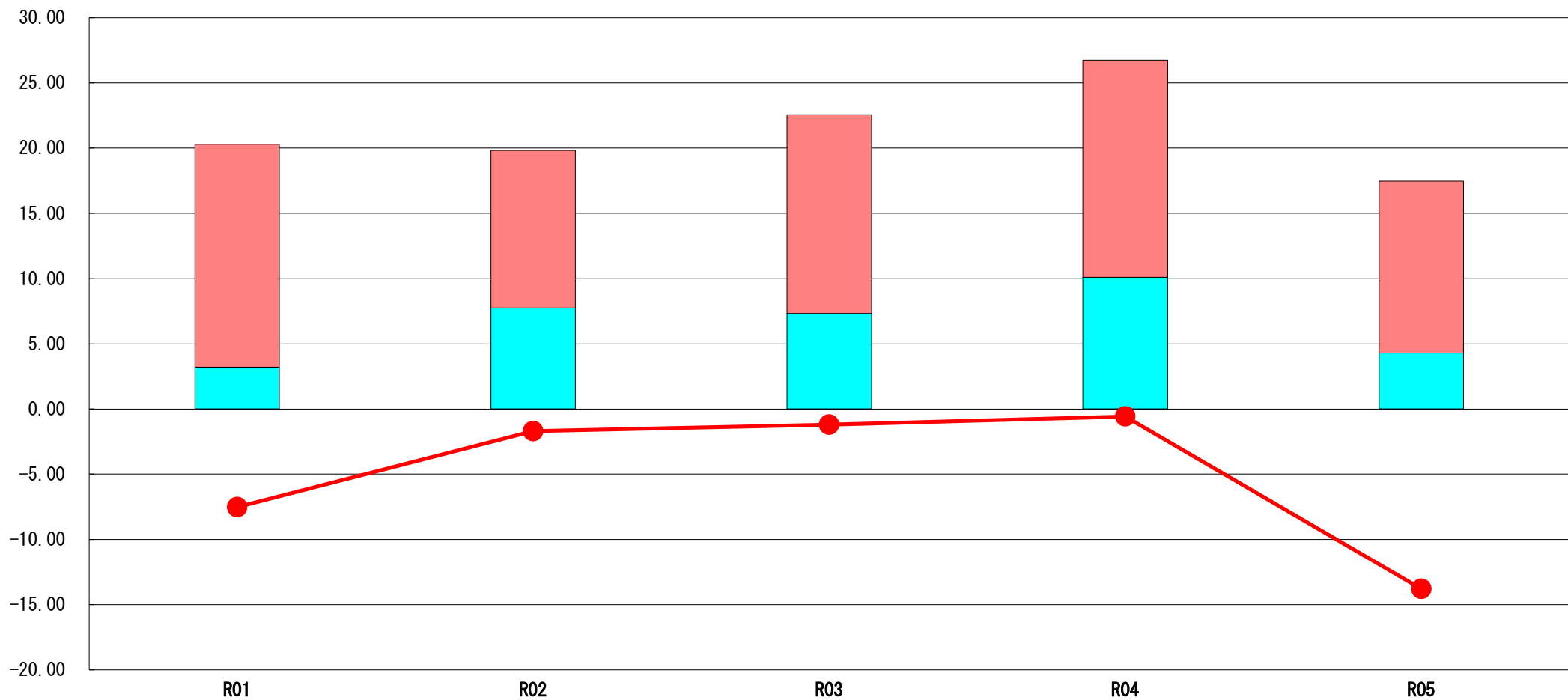
全体的に類似団体平均より住民一人当たりのコストは低くなっている。消防費に関しては類似団体の平均に近い数値となっている。消防費の支出の大半は消防組合への負担金であるため、他の費目より経費を削減する事が困難であることが要因である。衛生費の4年度に関する大幅な増加は、ごみ焼却施設基幹改良工事の影響によるもので、5年度に関しても同じ理由により類似団体平均よりも高くなっている。民生費は過去5年で約38千円増加しており、類似団体等との差も小さくなっている。これは新型コロナウイルス感染症に伴う給付金事業の発生、及び扶助費の増加が要因である。教育費は4年度以降増加に転じたが、これは施設改修事業、電子黒板購入事業及び小中学校の光熱費や備品材料費の高騰によるものである。土木費は令和3年度をピークに減少となっている。これは朝陽小学校児童の交通死亡事故に伴う市内全域の通学路安全対策工事の実施及び歩道整備工事等が完了したことが主な要因である。また、令和2年度において、総務費の数値が上がっているのは、特別定額給付金の影響によるもので、農林水産業費の数値の上昇は、令和元年度台風災害による被災農家施設等復旧支援事業補助金が増えたことが要因である。農林水産業費は災害の影響が落ち着いたことにより4年度以降は以前の水準に戻ったが、5年度では北総中央用水整備費負担金の影響により増加している。商工費もコロナ・物価高騰による中小企業への補助金事業の影響で、2年度から金額が増えている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県八街市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金残高		17.09	12.08	15.25	16.65	13.17
<div></div> 実質収支額		3.20	7.74	7.31	10.09	4.30
<div></div> 実質単年度収支		▲ 7.52	▲ 1.70	▲ 1.20	▲ 0.57	▲ 13.79

分析欄

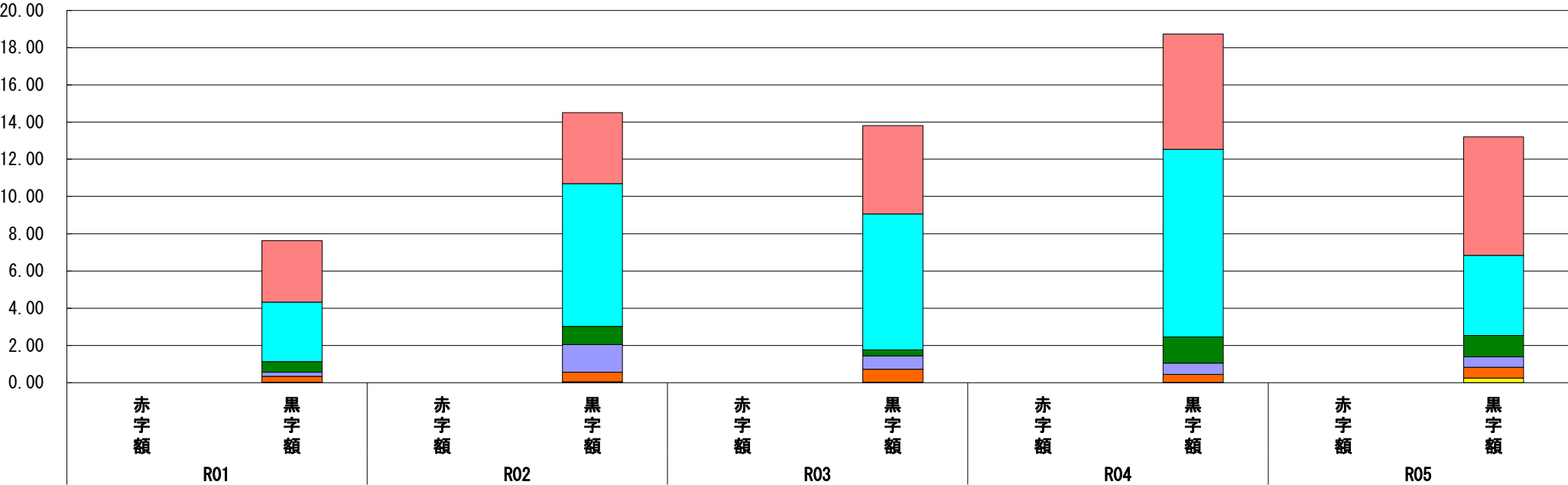
財政調整基金残高はコロナ禍において増加が続いていたが、令和5年度は新型コロナワクチン接種事業の精算や物価高騰の影響、および人件費、扶助費の増額により減少した。実質単年度収支についても、マイナスの状況が続いている。今後も引き続き人件費、扶助費の増額が見込まれ、基金残高の減少、実質単年度収支のマイナスが発生すると思われる。今後、歳入の改善策や歳出削減策の検討が必要となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県八街市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
水道事業会計		3.31	3.82	4.75	6.19	6.37
一般会計		3.19	7.67	7.30	10.08	4.30
介護保険特別会計		0.57	0.98	0.32	1.41	1.15
国民健康保険特別会計		0.22	1.48	0.72	0.61	0.57
下水道事業会計		0.31	0.52	0.69	0.43	0.57
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.04	0.03	0.01	0.25
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和5年度は水道事業会計、下水道事業会計及び後期高齢者医療特別会計が黒字額の増となっている。水道事業会計は流動資産における現金預金の増が続いており、継続して黒字額の増加となっている。下水道事業会計は一般会計からの繰入金の増加により、一過的に増加している。後期高齢者医療の黒字額の増加は保険料の増加にともなう歳入の増加によるものである。

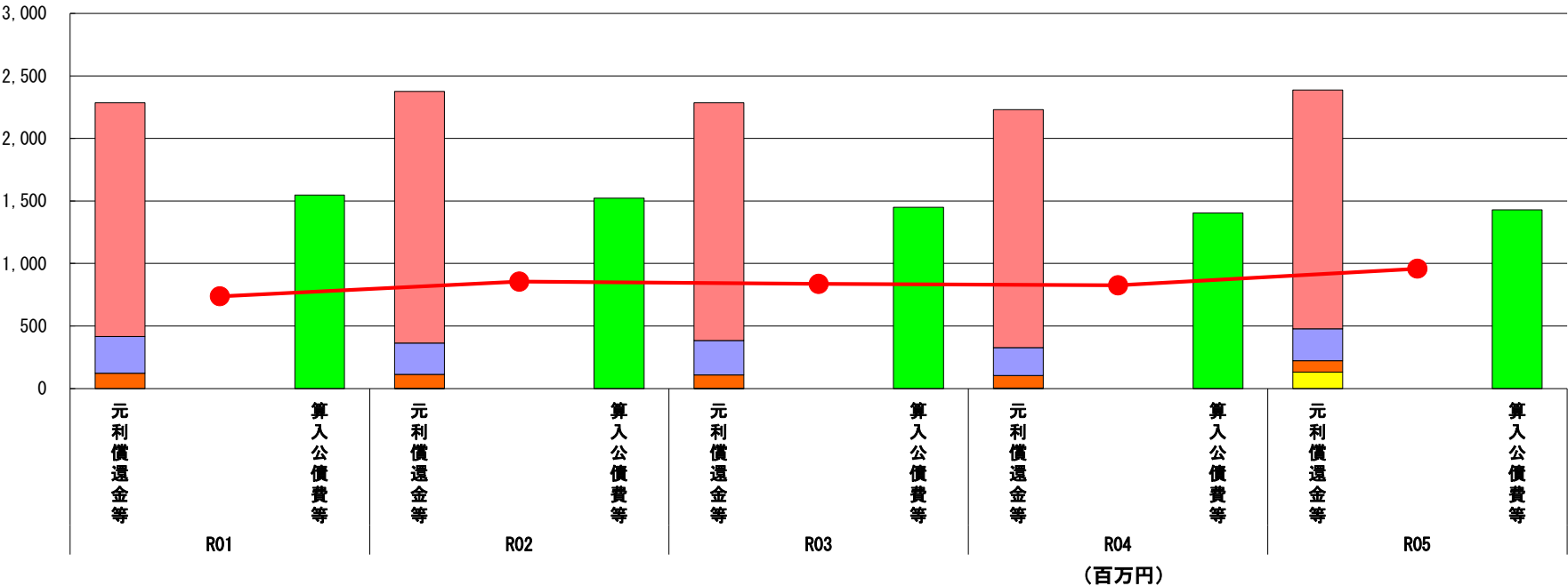
一方で、黒字額が減少しているのは、一般会計、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計である。一般会計は扶助費等の歳出の増加による影響で黒字額が大幅に減少した。国民健康保険特別会計は前年度に続いて黒字額が減少した。介護保険特別会計は保険料収入や繰越金の増加により黒字が続いているものの、歳出において、介護サービス等諸費の増加による保険給付費の増加や介護給付費負担金返還金の増加により、黒字額は減少となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県八街市

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,871	2,011	1,902	1,903	1,910
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		293	251	276	221	254
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		122	113	107	101	91
	債務負担行為に基づく支出額		0	1	1	4	132
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,548	1,521	1,449	1,403	1,429
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		738	855	837	826	958

分析欄

実質公債費比率の分子は、北総中央用水建設負担金の元金償還開始による増加の影響で、債務負担行為に基づく支出額が大きく増加し、令和5年度は増加に転じた。

今後、元利償還金は令和7年度に一時的に減少するが、その後は5年度と同程度で推移していく一方で、臨時財政対策債借入額の減少により、算入公債費等の減少が予想されることから、実質公債費比率の分子は増加傾向が続く可能性が高く、公債費負担の中長期的な平準化の観点、及び借入利率上昇の傾向から、適正な起債の活用に努める必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

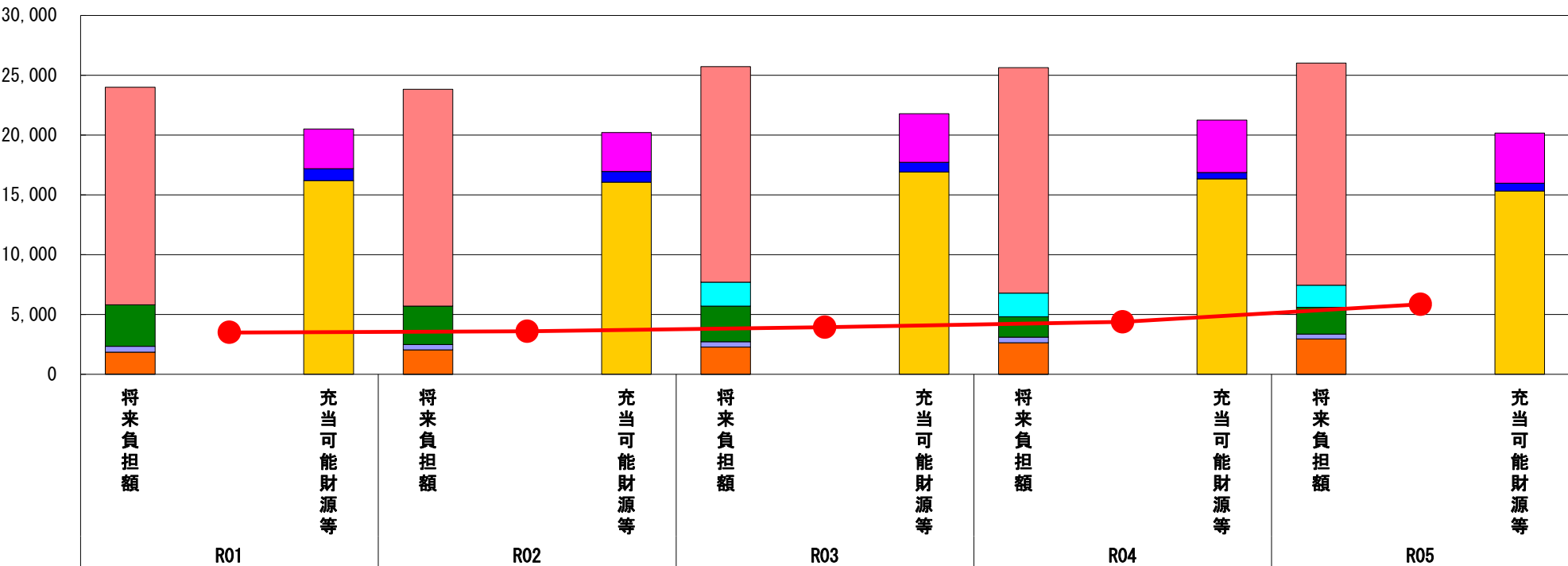
満期一括償還地方債の該当無し

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県八街市

(百万円)



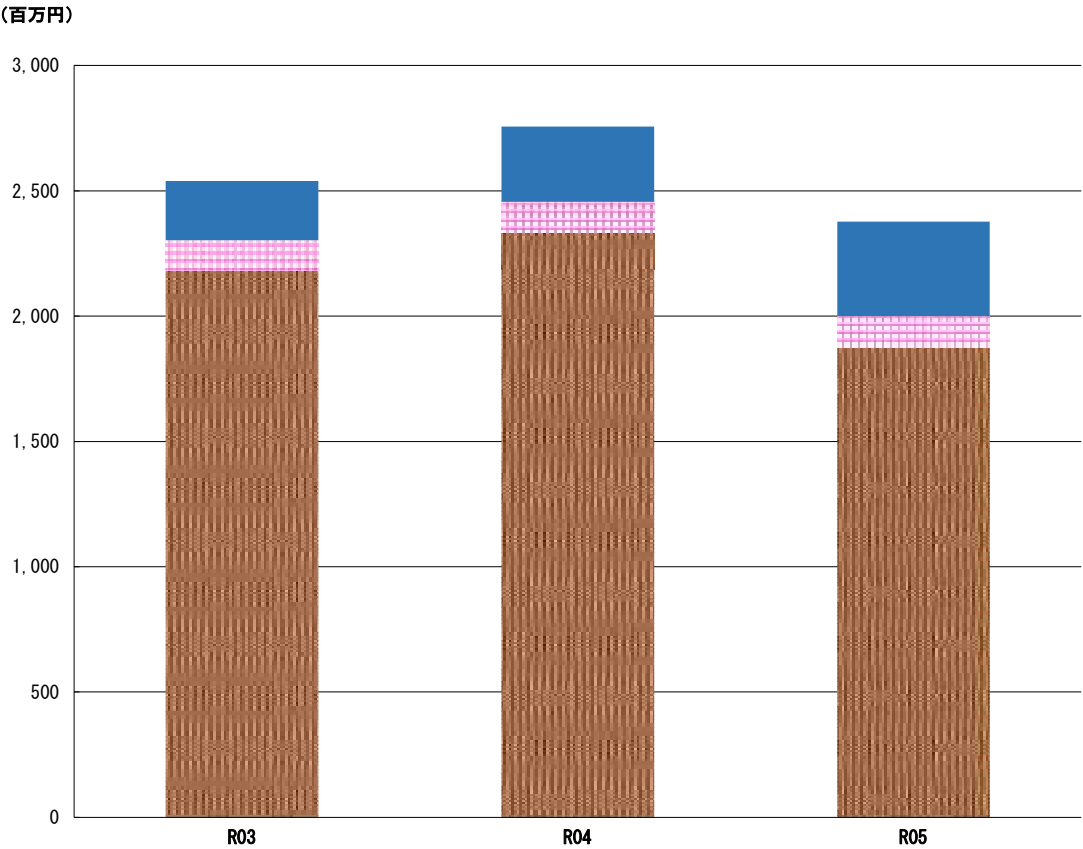
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,188	18,113	18,027	18,839	18,565
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	1,987	1,979	1,847
	公営企業債等繰入見込額		3,473	3,209	2,989	1,711	2,225
	組合等負担等見込額		499	442	440	470	405
	退職手当負担見込額		1,818	2,032	2,268	2,622	2,955
	設立法人等の負債額等負担見込額		24	14	11	10	8
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,321	3,262	4,062	4,384	4,174
	充当可能特定歳入		996	904	806	540	666
	基準財政需要額算入見込額		16,187	16,054	16,918	16,331	15,320
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,498	3,591	3,936	4,376	5,844

分析欄

将来負担比率の分子は令和元年度より、小中学校空調設備整備事業・災害復旧事業による地方債現在高の増から増加に転じた。
令和5年度は臨時財政対策債の影響により地方債現在高が減少する一方、公営企業債等繰入見込額および退職手当負担見込額の増加によって、将来負担額全体は若干の増加となったが、臨時財政対策債の基準財政需要額見込額の減少等による充当可能財源等の減少により、将来負担比率の分子は増加となった。
今後、充当可能基金や基準財政需要額歳入見込額の減少により、充当可能財源等は減少が予想されるが、臨時財政対策債の償還終了及び借入額の減少により地方債現在高は大きく減少していくことが予想され、将来負担比率の分子は減少に転じると思われる。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	R03	R04	R05
	財政調整基金		2,180	2,333	1,877
	減債基金		123	123	123
	その他特定目的基金		236	301	378
	公共施設等整備基金		114	174	245
	落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金		68	69	88
	地域福祉基金		23	23	23
	青少年育成基金		10	10	10
	森林環境整備基金		13	17	5
	基金残高合計		2,538	2,756	2,377

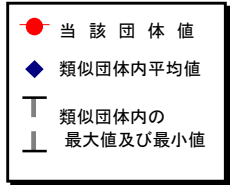
令和5年度	千葉県八街市
<div>基金全体</div> <div>(増減理由) 財政調整基金の減少による影響で基金全体は減少した。</div> <div>(今後の方針) 令和6年度以降、財政調整基金は枯渇していく事が予想される。まずは歳入の改善策と歳出削減策を示し、財政調整基金を確保するとともに、公共施設等整備基金のコンスタントな積立によって公共施設の老朽化に備えていく。</div>	
<div>財政調整基金</div> <div>(増減理由) 令和5年度実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定に伴い、4億3千万円を編入した。歳出予算の増加により基金繰入金が大幅に増加し、財政調整基金額は大きく減少した。</div> <div>(今後の方針) 令和6年度も引き続き、基金繰入額が大きく、基金残高は減少することが予想される。財政調整基金の残高は、標準財政規模の2割程度を目標としているが、義務的経費を中心とした歳出の増加により、目標達成はかなり厳しい。まずは歳入歳出それぞれで改善策を示し、基金の積立額が増加していく体制を整える必要がある。将来的には目標水準まで積み立てが再度なされるよう図っていきたい。</div>	
<div>減債基金</div> <div>(増減理由) 増減はほぼ無し</div> <div>(今後の方針) 令和6年度には普通交付税の追加交付において、臨時財政対策債償還基金費が創設され交付されたことから、この分を減債基金へ積立を行う。この分については令和7年度及び8年度における普通交付税の臨時財政対策債償還費分の前倒し交付であることから、それぞれの年度において半分ずつ取り崩しを行う予定である。残りの基金額については、今後の公共施設のあり方を検討していきながら、適切な時期に取り崩しを行っていく予定である。</div>	
<div>その他特定目的基金</div> <div>(基金の用途) 落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金：前年度に納入のあったふるさと納税を原資とし、様々なまちづくり事業に充当される。具体的には、土地、道路、交通、交通安全、消防・救急、防災・防犯、健康づくり、福祉、子育て、自然、環境、教育、文化、スポーツ、農業、商工業、協働、コミュニティ育成、市民サービスに対して寄付された方の意向を元に充当される。 公共施設等整備基金：公用又は公共用に供する施設等の整備、改修及び維持修繕に要する経費の財源に充当される。 森林環境整備基金：本市が譲与を受ける森林環境譲与税のうち、当年度事業へ充当する分を除いた額を積み立て、翌年度以降の森林環境の整備やその促進に要する経費の財源に充当される。</div> <div>(増減理由) 落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金の基金額増加は前年の寄付額の増加によるものである。公共施設等整備基金は歳計剰余金の1割を目標に積立を行っていく予定となっており、令和5年度においては令和4年度歳計剰余金の1割である7,100万円を積み立てたことで増加した。森林環境整備基金は、例年行っている小中学校机椅子購入事業の増加、公園のベンチ修繕に関する木材利用、幼稚園への木材遊具の設置により基金の取り崩しが発生し、基金額が減少した。</div> <div>(今後の方針) 落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金は、生活必需品に一時的に人気が集まり減少した年度もあったが、再度増加へ転じた。今後も利用可能なふるさと納税サイトが増えることから、増加していくと思われる。公共施設等整備基金は公共施設総合管理計画等と連動して取り崩しがなされるが、有利な地方債等を活用する為、増加していくことが見込まれる。森林環境整備基金は、令和6年度は予定していた森林整備事業があまり進展しなかったことから積立となる予定である。今後はこの森林整備事業の状況を踏まえながら、充当可能な事業を予算化していく予定であり、基金額は増減を繰り返すと思われる。</div>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

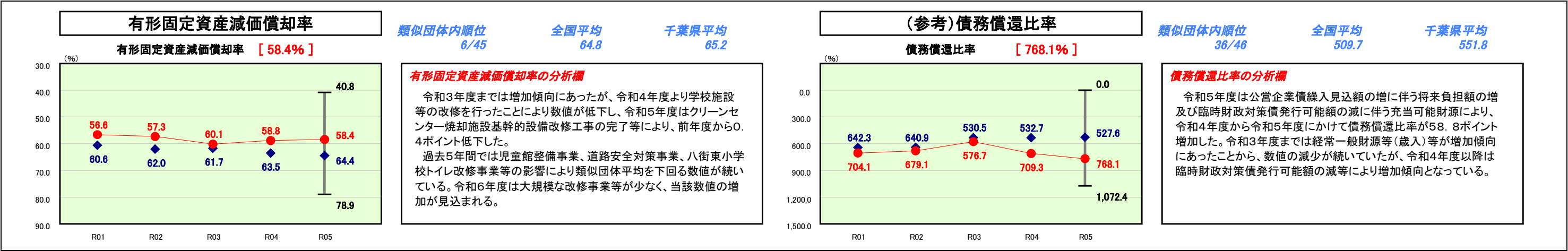
令和5年度

千葉県八街市

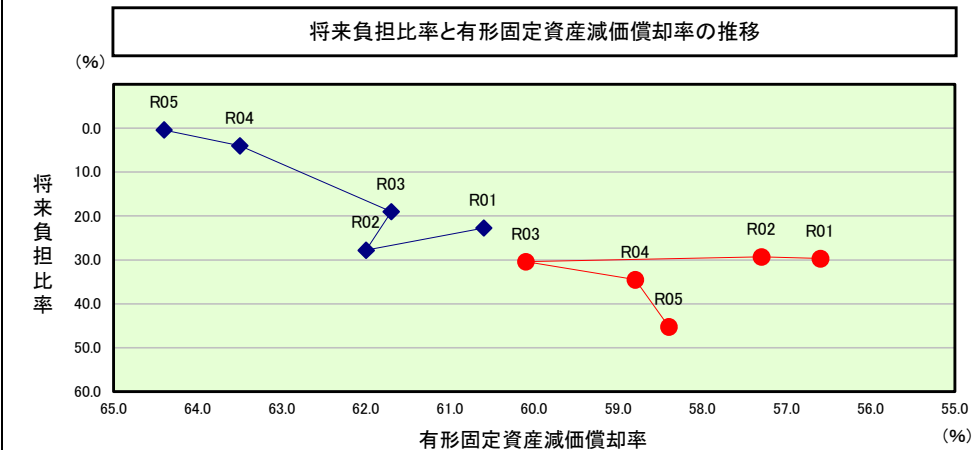
人	67,006	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	63,597	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	74.94	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	6.7
歳入総額	26,564,112	千円	将	来	負	担	比	率	45.2	%
歳出総額	25,919,600	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-1	R02
実質収支	613,483	千円	(年	度	毎)	R04	Ⅱ-1	R05
標準財政規模	14,253,624	千円								
地方債現在高	18,564,541	千円								



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

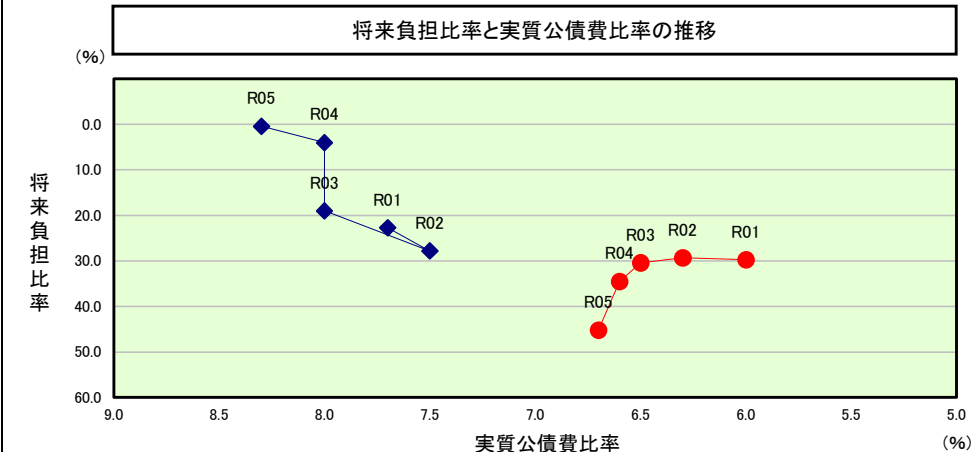


分析欄

当市の将来負担比率は増加が続いている一方、類似団体平均値の将来負担比率は減少傾向にある。また、当市の有形固定資産減価償却率はある一定の水準を維持している一方、類似団体平均値の有形固定資産減価償却率は増加傾向が続いている。有形固定資産減価償却率は公共施設の改修事業などを行うことである程度維持されるが、その分地方債現在高へと反映されることから、将来負担比率が上昇する関係にある。逆に改修事業が少なければ、地方債現在高は減少に向かい、有形固定資産減価償却率は増加する。当市は前者に当てはまり、類似団体の多くは後者に当てはまるといえるが、当市の場合は、地方債現在高以外にも公営企業債等繰入見込額の増加に伴う将来負担額の増加や臨時財政対策債の減少に伴う基準財政需要額算入見込額の減少により、令和4年度から令和5年度にかけて将来負担比率が10.7ポイント増加している。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	29.7	29.3	30.4	34.5	45.2
	有形固定資産減価償却率	56.6	57.3	60.1	58.8	58.4
類似団体内平均値	将来負担比率	22.7	27.8	19.0	4.0	0.4
	有形固定資産減価償却率	60.6	62.0	61.7	63.5	64.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

当市は類似団体平均値に比べて実質公債費率は低い、将来負担比率は高い傾向となっている。実質公債費率は3ヶ年平均である事と、実際の償還額が反映されるので、大きな普通建設事業を行った翌年度以降に数値が反映されるのに対し、将来負担比率は地方債現在高によるため、その年度から数値が反映される。当市における将来負担比率の増加傾向は、臨時財政対策債発行可能額の減少による基準財政需要額算入見込額の減少等により、令和6年度以降も続くと思われる。また、公営企業債繰入見込額の増及び北総中央用水土地改良事業建設費負担金の増に伴う公債費に準ずる債務債務負担行為支出額の増により、令和4年度から令和5年度にかけて実質公債費比率が0.1ポイント増加している。令和6年度以降も公債費に準ずる債務債務負担行為支出額は同程度を見込んでいるため、実質公債費比率の増加傾向は続くと思われる。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	29.7	29.3	30.4	34.5	45.2
	実質公債費比率	6.0	6.3	6.5	6.6	6.7
類似団体内平均値	将来負担比率	22.7	27.8	19.0	4.0	0.4
	実質公債費比率	7.7	7.5	8.0	8.0	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

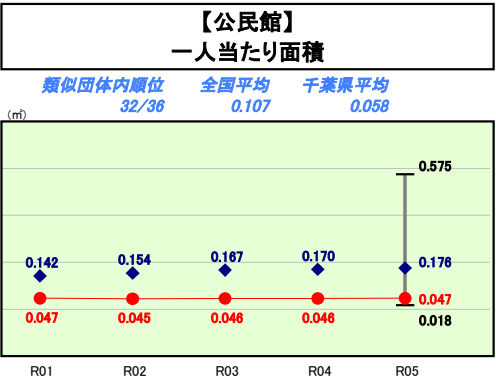
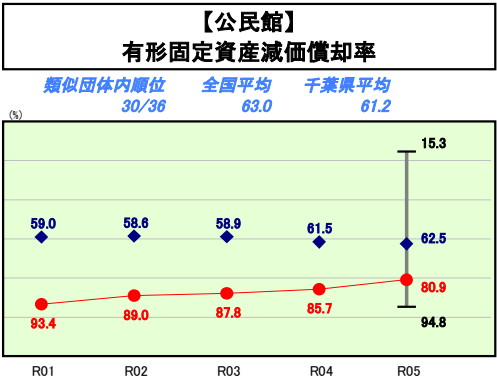
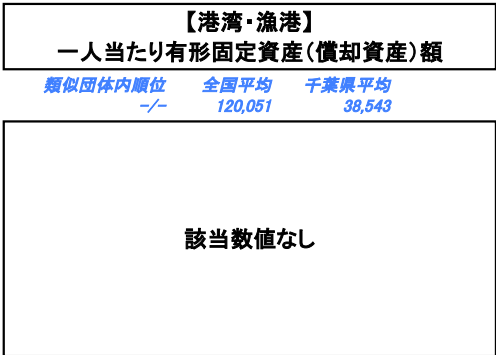
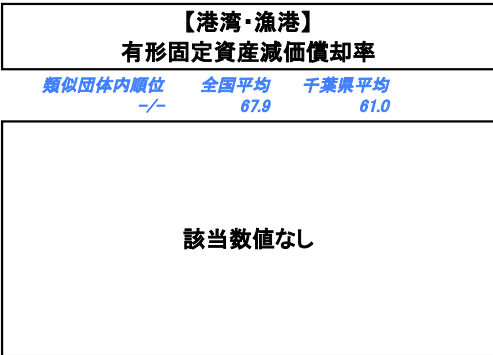
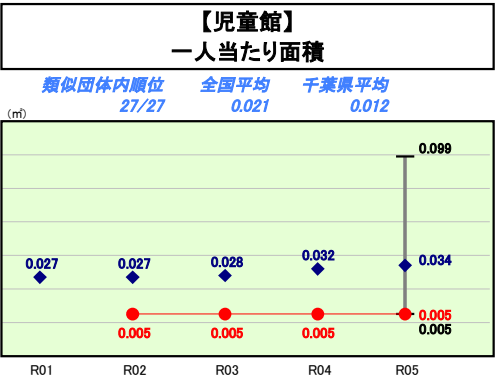
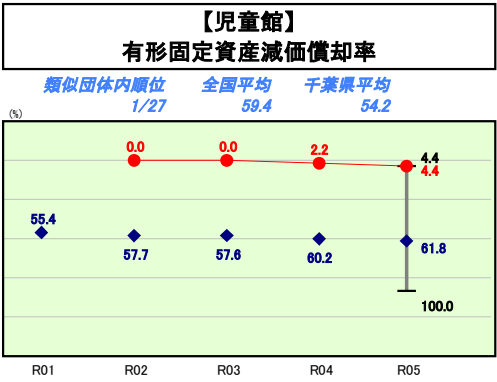
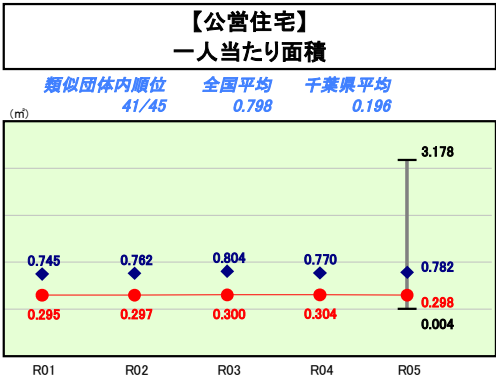
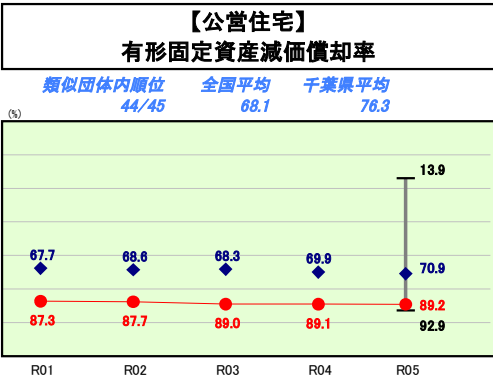
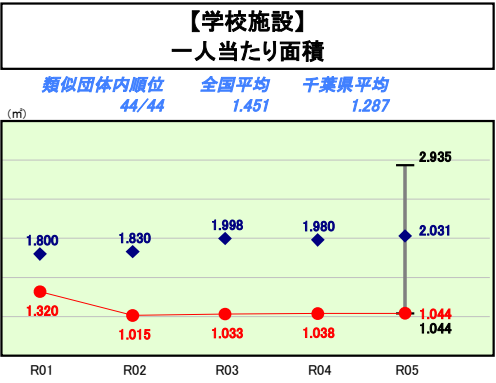
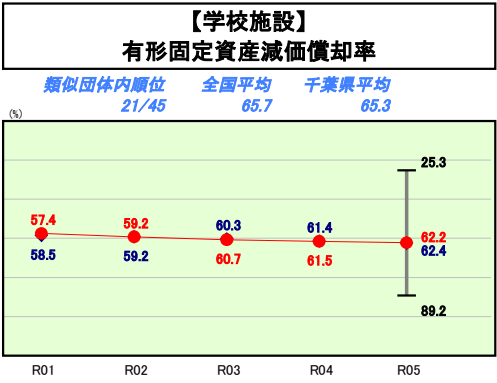
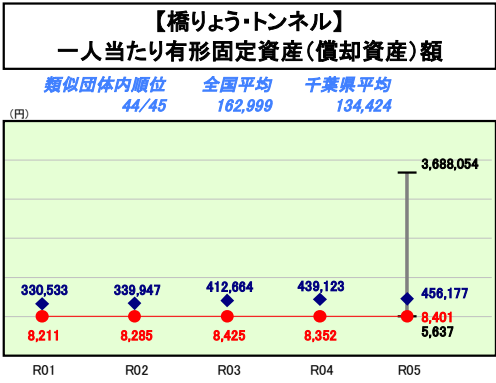
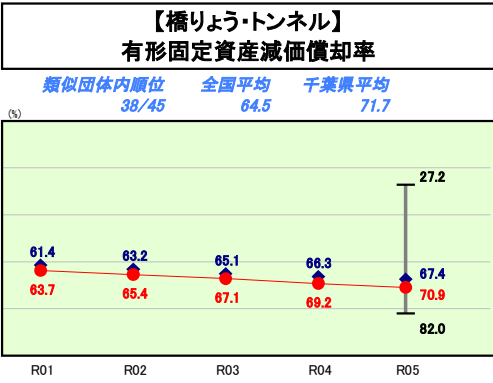
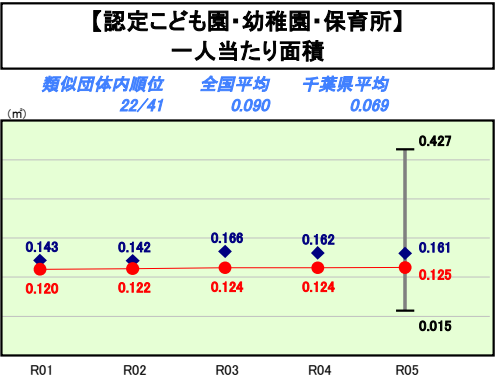
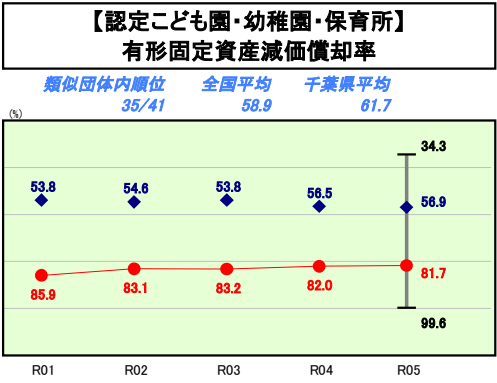
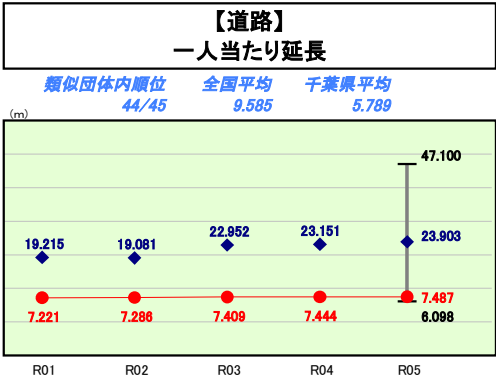
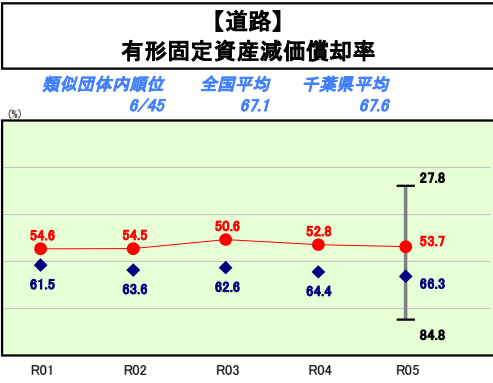
令和5年度

千葉県八街市

人口	67,006	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	63,597	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.94	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	26,564,112	千円	将来負担比率	45.2	%
歳出総額	25,919,600	千円			
実質収支	613,483	千円	市町村類型	R01Ⅱ-1	R02Ⅱ-1
標準財政規模	14,253,624	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-1	R05Ⅱ-1
地方債現在高	18,564,541	千円			
					R03Ⅱ-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率は、道路と児童館については類似団体平均値よりも低く、学校施設については類似団体平均値と同程度、そして橋りょう・トンネル、公営住宅、幼稚園・保育所、公民館については類似団体平均値よりも高い傾向が続いている。道路は令和3年度に道路安全対策事業が実施され、当該数値が3.9ポイント下がっているが、その後は老朽化により令和4年度から令和5年度にかけて0.9ポイント増加している。橋りょうについても老朽化が進み、令和4年度から令和5年度にかけて1.7ポイント増加している。公営住宅について令和4年度から令和5年度にかけて0.1ポイント増加しているが、今後は改修事業・集約化による廃止により数値が減少していくと思われる。保育園と公民館については改修事業が実施されており、令和4年度から令和5年度にかけて幼稚園・保育園は0.3ポイント、公民館は4.8ポイント減少している。

各施設の一人当たりの延長、面積、有形固定資産額に係る数値は、一貫して類似団体の平均値よりも低くなっており、インフラ・ハコモノが少ないことを示している。公営住宅は一部取り壊しにより0.006㎡減少している一方、その他各数値は微増傾向にあり、これは平成17年度頃からの人口減少によるものである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県八街市

人口	67,006	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	63,597	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.94	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	26,564,112	千円	将来負担比率	45.2	%
歳出総額	25,919,600	千円			
実質収支	613,483	千円	市町村類型	R01Ⅱ-1	R02Ⅱ-1
標準財政規模	14,253,624	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-1	R05Ⅱ-1
地方債現在高	18,564,541	千円			R03Ⅱ-1

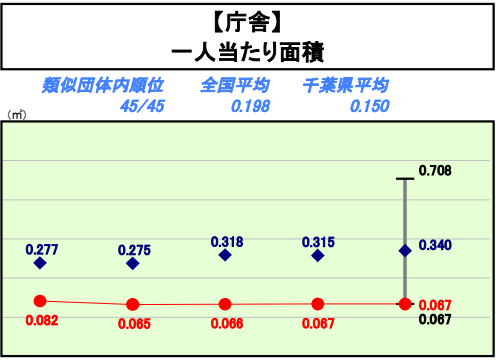
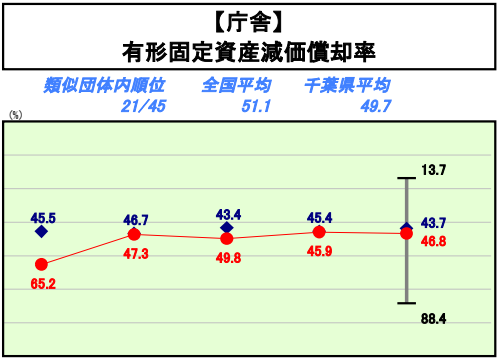
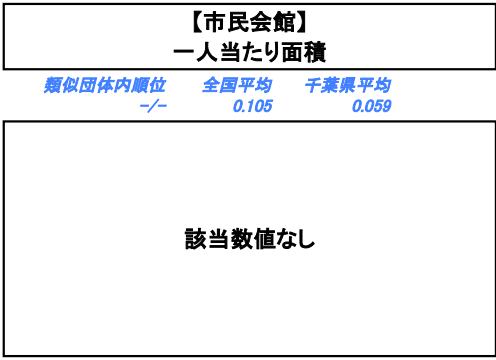
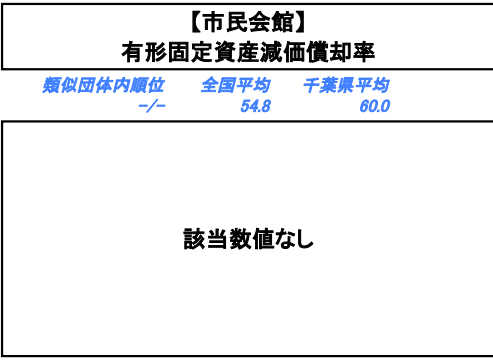
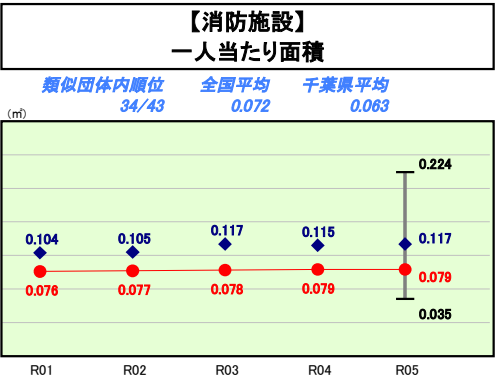
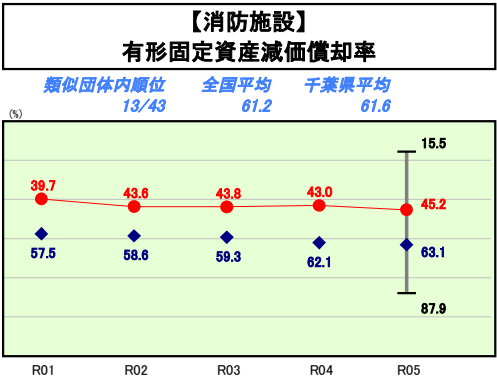
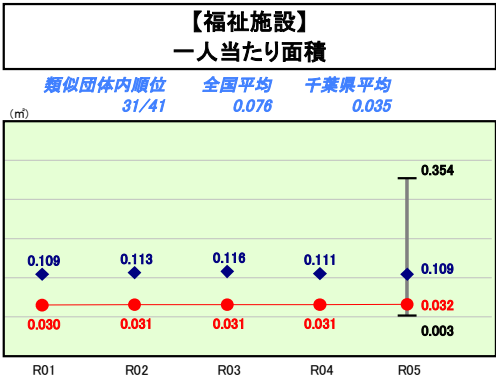
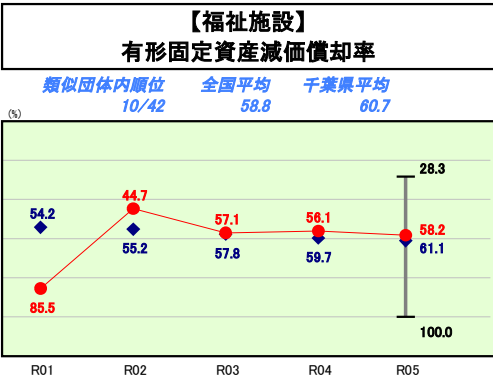
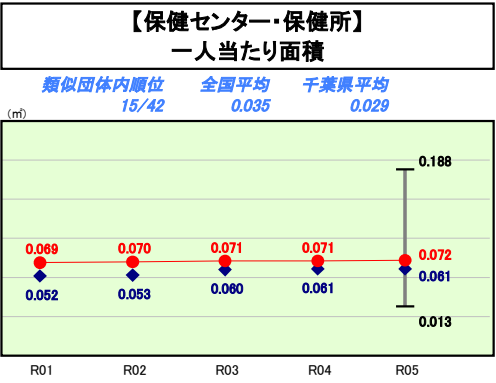
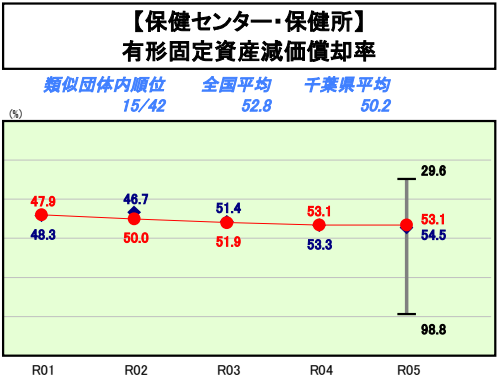
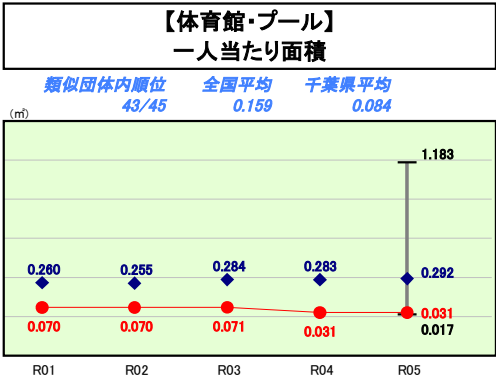
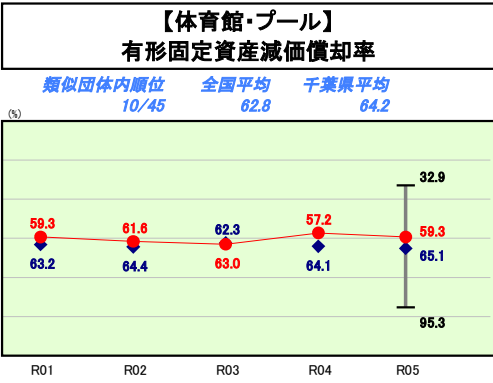
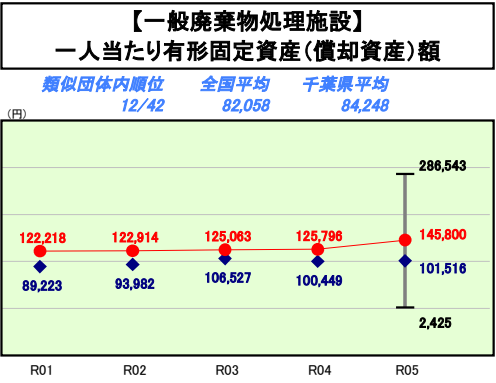
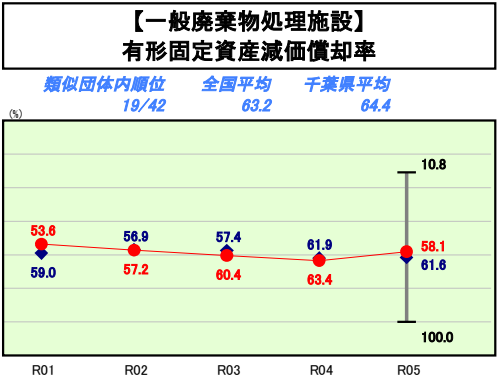
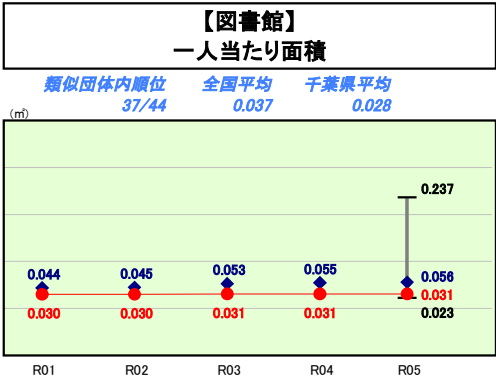
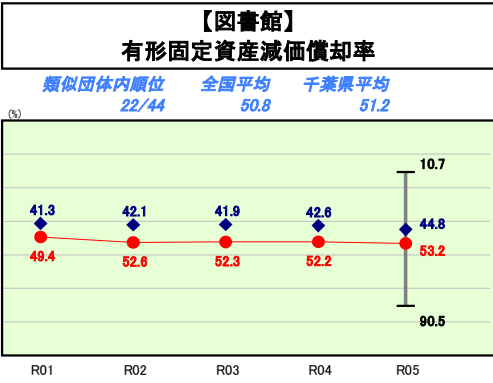


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率について、図書館、庁舎は類似団体の平均値よりも高い傾向があるが、体育館、福祉施設、一般廃棄物処理施設、保健センターは類似団体平均値より低い値となっている。消防施設は佐倉市八街市酒々井町消防組合の数値を反映したのとなっている。図書館は令和4年度まで数値が減少していたが、令和5年度に1.0ポイント増加している。体育館は大規模改修事業等により令和4年度に改善が見られたが、令和5年度にかけて2.1ポイント増加した。福祉施設については、老人福祉センターがリニューアルした令和2年度以降は増加傾向にある。一般廃棄物処理施設はクリーンセンター焼却施設基幹的設備改良事業が完了し、令和4年度から令和5年度にかけて5.3ポイント減少したことにより、類似団体の平均値を下回った。庁舎は令和4年度から令和5年度にかけて0.9ポイント増加しており、老朽化が進んでいる。

各施設の一人当たりの面積について示す数値は、保健センターを除き類似団体の平均値よりも低くなっており、インフラ・ハコモノが少ないことを示している。一方で各数値は同程度の推移、または微増傾向にあり、これは平成17年度頃からの人口減少によるものである。一般廃棄物処理施設の一人当たり有形固定資産額は類似団体の平均値より高くなっており、また令和4年度から令和5年度にかけて20,004円増加している。これはクリーンセンター焼却施設基幹的設備改良事業が完了したことに伴う資産額の増加によるものである。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅲ－３		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
市町村名		印西市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	52,903,853	50,082,489	実質収支比率	12.9	10.9
							財源超過	○	歳出総額	49,413,102	46,709,796	経常収支比率	79.5	85.7
							首都	○	歳入歳出差引	3,490,751	3,372,693	(※1)	(79.5)	(85.7)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	194,706	617,042	標準財政規模	25,602,587	25,349,252
									実質収支	3,296,045	2,755,651	財政力指数	1.06	1.06
人口		令和2年国調(人)	102,609	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	540,394	-861,808	公債費負担比率	4.4	4.8	
		平成27年国調(人)	92,670			過疎	×	積立金	4,496	4,432	健全化判断比率			
		増減率 (％)	10.7			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	111,274	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,427,584	1,958,051	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	108,196	第1次	1,474	1,799	指数表選定	×	実質単年度収支	-882,694	-2,815,427	実質公債費比率	0.5	0.2
		令05.01.01(人)	109,953		3.2	4.1					将来負担比率	-	-	
		うち日本人(人)	107,245	第2次	7,267	7,324					資金不足比率 (※4)			
		増減率 (％)	1.2		15.7	16.9								
		うち日本人(%)	0.9	第3次	37,581	34,308								
面積 (km ²)	123.79	81.1	79.0											
人口密度 (人/km ²)	829													
世帯数 (世帯)	38,349													
職員の状況 (※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,281,579		13,605,742		
	市区町村長	1	8,500		一般職員	618	1,976,364	3,198	うち公的資金	13,738,664	12,691,022			
	副市区町村長	1	7,100		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,197,758	9,875,414			
	教育長	1	6,830		うち技能労務職員	9	24,930	2,770	債務負担行為額(支出予定額)	20,761,887	18,330,202			
	議会議長	1	4,600		教育公務員	29	98,430	3,394	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,900		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000			
	議会議員	20	3,700		合計	647	2,074,794	3,207	積立金	9,442,778	9,465,866			
									現在高	55,397	71,766			
									減債基金	10,771,918	8,801,594			
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計			(5) 水道事業会計			(6) 下水道事業会計			(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)			(※3)
		(3) 介護保険特別会計			(6) 下水道事業会計						(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)			
		(4) 後期高齢者医療特別会計									(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)			
											(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)			
											(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
											(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
											(13) 印西地区消防組合(一般会計)			
											(14) 印西地区衛生組合(一般会計)			
											(15) 印旛利根川水防事務組合(一般会計)			
											(16) 印西地区環境整備事業組合(一般会計)			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	27,308,898	51.6	25,502,297	86.6	普通税	25,502,297	93.4	-	-
地方譲与税	382,436	0.7	382,436	1.3	法定普通税	25,502,297	93.4	-	-
利子割交付金	8,497	0.0	8,497	0.0	市町村民税	8,378,485	30.7	-	-
配当割交付金	120,791	0.2	120,791	0.4	個人均等割	195,973	0.7	-	-
株式等譲渡所得割交付金	145,156	0.3	145,156	0.5	所得割	7,191,592	26.3	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	323,282	1.2	-	-
地方消費税交付金	2,433,455	4.6	2,433,455	8.3	法人税割	667,638	2.4	-	-
ゴルフ場利用税交付金	138,234	0.3	138,234	0.5	固定資産税	16,214,283	59.4	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	16,164,492	59.2	-	-
自動車取得税交付金	4,447	0.0	4,447	0.0	軽自動車税	230,140	0.8	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	679,389	2.5	-	-
自動車税環境性能割交付金	63,295	0.1	63,295	0.2	鉱産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	197,029	0.4	197,029	0.7	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金等	253,848	0.5	253,848	0.9	法定外普通税	-	-	-	-
地方特例交付金	253,101	0.5	253,101	0.9	目的税	1,806,601	6.6	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	747	0.0	747	0.0	法定目的税	1,806,601	6.6	-	-
地方交付税	133,201	0.3	-	-	入湯税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	131,970	0.2	-	-	都市計画税	1,806,601	6.6	-	-
震災復興特別交付税	1,231	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
（一般財源計）	31,189,287	59.0	29,249,485	99.4	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,944	0.0	10,944	0.0	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	478,018	0.9	122	0.0	合計	27,308,898	100.0	-	-
使用料	221,948	0.4	132,841	0.5					
手数料	72,469	0.1	906	0.0					
国庫支出金	8,142,138	15.4	-	-					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,862,933	7.3	-	-					
財産収入	46,457	0.1	31,020	0.1					
寄附金	68,634	0.1	-	-					
繰入金	1,920,440	3.6	-	-					
繰越金	1,972,693	3.7	-	-					
諸収入	1,697,092	3.2	10,149	0.0					
地方債	3,220,800	6.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	52,903,853	100.0	29,435,467	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	261,193	0.5	-	261,193	-
総務費	5,963,581	12.1	248,164	5,557,278	-
民生費	18,587,226	37.6	905,858	8,870,407	-
衛生費	4,714,595	9.5	262,672	3,941,045	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	503,816	1.0	15,963	431,879	-
商工費	305,874	0.6	-	280,747	-
土木費	3,851,850	7.8	1,638,034	2,986,619	-
消防費	2,276,618	4.6	156,478	2,178,834	-
教育費	11,316,133	22.9	4,686,154	6,984,851	-
災害復旧費	11,249	0.0	-	11,249	-
公債費	1,620,967	3.3	-	1,620,967	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	49,413,102	100.0	7,913,323	33,125,069	-
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,256,502	43.0	11,805,545	11,143,759	37.9
人件費	6,434,881	13.0	6,046,199	6,026,730	20.5
うち職員給	4,448,851	9.0	4,112,817	-	-
扶助費	13,200,654	26.7	4,138,379	3,496,062	11.9
公債費	1,620,967	3.3	1,620,967	1,620,967	5.5
元利償還金	1,620,967	3.3	1,620,967	1,620,967	5.5
うち元金	1,544,963	3.1	1,544,963	1,544,963	5.2
うち利子	76,004	0.2	76,004	76,004	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	20,232,028	40.9	18,117,146	12,250,385	41.6
物件費	8,327,627	16.9	7,159,576	5,610,826	19.1
維持補修費	279,819	0.6	276,736	276,479	0.9
補助費等	6,157,670	12.5	5,790,689	4,313,735	14.7
うち一部事務組合負担金	3,608,295	7.3	3,608,295	3,219,671	10.9
繰出金	2,923,760	5.9	2,458,870	2,049,345	7.0
積立金	2,441,745	4.9	2,365,633	-	-
投資・出資金・貸付金	101,407	0.2	65,642	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,924,572	16.0	3,202,378	-	-
うち人件費	156,778	0.3	156,778	-	-
普通建設事業費	7,913,323	16.0	3,191,129	-	-
うち補助	1,934,296	3.9	752,112	-	-
うち単独	5,979,014	12.1	2,439,004	-	-
災害復旧事業費	11,249	0.0	11,249	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	49,413,102	100.0	33,125,069	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	52,913	49,422	3,491	3,296	1,920	15,282	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	52,913	49,422	3,491	3,296		15,282	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	9,772	9,755	17	17	855	-	-	-	
2 介護保険特別会計	6,267	6,102	164	164	953	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,171	1,158	13	13	188	-	-	-	
4 水道事業会計	594	556	38	1,797	173	136	13	-	法適用企業
5 下水道事業会計	3,021	2,843	179	1,969	179	2,489	138	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				3,961		2,625	151		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	—	—	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体総合管理運営特別会計)	187	162	26	26	—	—	—	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	—	—	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通及び防災特別会計)	100	62	37	37	—	—	—	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	—	—	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	—	—	
7	印西地区消防組合(一般会計)	3,427	3,175	72	72	0	1,810	1,055	
8	印西地区衛生組合(一般会計)	317	288	29	10	—	122	122	
9	印旛利根川水防事業組合(一般会計)	18	14	4	4	—	—	—	
10	印西地区環境整備事業組合(一般会計)	3,540	3,219	321	235	—	1,401	806	
11	印西地区環境整備事業組合(一般会計)(ごみ処理)次期分	630	491	139	53	—	767	439	
12	印西地区環境整備事業組合(一般会計)(ごみ処理)次期分繰く	2,546	2,410	136	136	—	538	306	
13	印西地区環境整備事業組合(一般会計)(平岡自然公園分)	364	318	46	46	—	96	61	
14	印西地区環境整備事業組合(基地事業特別会計)	297	297	—	—	2	297	189	
15	印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	195	190	5	5	8	—	—	
16	印旛都市広域市町村圏事務組合(水運用水供給事業会計)	3,578	3,478	100	5,105	—	2,705	—	
17	長門川水道企業団(水道事業会計)	538	497	41	647	—	288	—	
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				18,518		8,024	2,978	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	1,690,486	1,586,440	1,620,967	6.6	将来負担額	12,861,949	13,605,742	15,281,579	62.6
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	13,744,244	12,998,669	12,181,775	49.9
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	44,863	36,406	37,391	0.2	公営企業債等繰入見込額	824,983	430,106	396,718	1.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	334,800	346,790	366,677	1.5	組合等負担等見込額	2,208,016	2,225,888	2,258,421	9.2
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	615,362	613,565	575,402	2.4	退職手当負担見込額	3,724,648	3,989,004	4,379,086	17.9
一時借入金の利息	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	2,685,511	2,583,201	2,600,437	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	合計	33,363,840	33,249,409	34,497,579	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	（E）	33,363,840	33,249,409	34,497,579	-
いわゆる五省協定等に係るもの	605,965	604,168	566,005	2.3	充当可能財源等	17,559,844	19,563,701	21,542,334	88.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	9,397	9,397	9,397	0.0	充当可能特定歳入	5,070,142	4,052,090	3,156,780	12.9
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	10,261,695	10,147,023	11,295,095	46.3
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	32,891,681	33,762,814	35,994,209	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	（F）	32,891,681	33,762,814	35,994,209	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（（E）-（F））／（（C）-（D））×100	2.2	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	1,365,474	1,170,278	1,186,314	-	健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模	22,728,735	25,349,252	25,602,587	-	実質赤字比率	-	12.04	20.00	
算入公債費等の額	1,318,895	1,266,855	1,186,264	-	連結実質赤字比率	-	17.04	30.00	
（C）-（D）	21,409,840	24,082,397	24,416,323	-	実質公債費比率	0.5	25.0	35.0	
実質公債費比率（単年度）	0.0	0.6	0.9	-	将来負担比率	-	350.0	-	-
（（A）-（（B）+（D）））／（（C）-（D））×100（3年平均）	0.2	0.2	0.5	-					

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

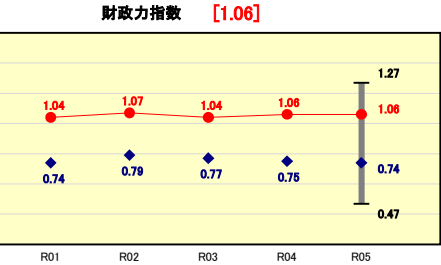
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	111,274	人(R6.1.1現在)					
うち日本人	108,196	人(R6.1.1現在)					
面積	123.79	km ²					
歳入総額	52,903,853	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%		
歳出総額	49,413,102	千円	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%		
実 質 収 支	3,296,045	千円	実 質 公 債 費 比 率	0.5	%		
標準財政規模	25,602,587	千円	得 来 負 担 比 率	-	%		
地方債現在高	15,281,579	千円	市 町 村 類 型	R01 Ⅱ-3	R02 Ⅲ-3	R03 Ⅲ-3	
			(年 度 毎)	R04 Ⅲ-3	R05 Ⅲ-3		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

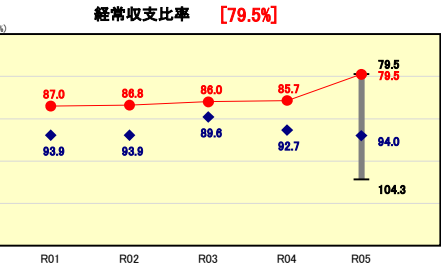
財政力



類似団体内順位 4/62 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

基準財政需要において、基礎数値となる人口が国勢調査により増加したため増額となり、歳出についても扶助費をはじめ増額となったため、1.06となった。今後も、第6次行政改革実施計画(令和3～7年度)に基づき、職員数の適正化による人件費の抑制及び組織の合理化を更に推進しつつ、公債費の抑制を図るなど、歳出全般の見直しを行うとともに、併せて市税徴収強化を中心に財政基盤の安定に努め、自主・自立可能な財政運営を目指す。

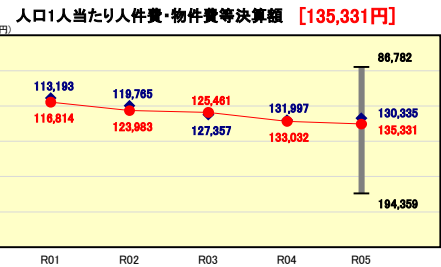
財政構造の弾力性



類似団体内順位 1/62 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

分子となる扶助費や経常的物件費の増加に対し、分母となる経常一般財源のうち普通交付税は不交付となったが、千葉ニュータウンの開発等に伴い地方税(特に固定資産税の償却資産分)が増加したことにより昨年度を大幅に下回る79.5%となり、類似団体を大きく下回る結果となった。今後も、印西市財政計画(令和3～7年度)に基づき、90%以下を維持するため、民間委託・指定管理者制度の活用、事務事業の見直しなど、第6次行政改革実施計画の推進により、経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況



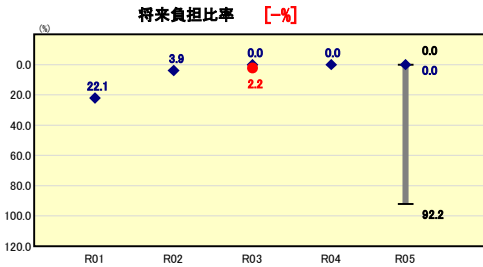
類似団体内順位 40/62 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

人件費及び物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回り、前年度と比較しても増額となっている。これは、情報基盤整備に係る備品購入費や委託料の増加に伴うものである。また、公共施設の老朽化に伴い、維持補修費についても増額となっており、今後も増大が見込まれるため、歳出事業の精査・削減に取り組んでいく。

令和5年度

千葉県印西市

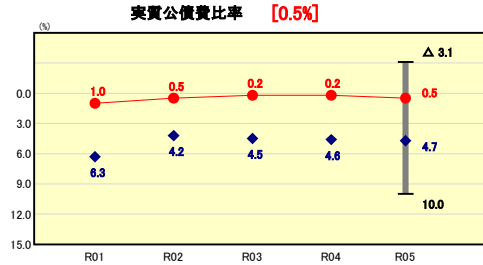
将来負担の状況



類似団体内順位 1/62 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

年次進行により、千葉ニュータウン事業関連の公共施設整備に要した地方債及び立替施行の将来負担額の減少により、将来負担額を充当可能財源が上回る状況となった。
しかしながら、令和4年度から令和6年度にかけて、(仮称)千葉ニュータウン中央駅複合施設整備事業をPFI手法により実施するため債務負担行為を設定したことに加え、老朽化した公共施設の改修、広域でごみ・し尿処理、消防事務等を行う一部事務組合の施設整備が予定されていることから、将来の財政需要

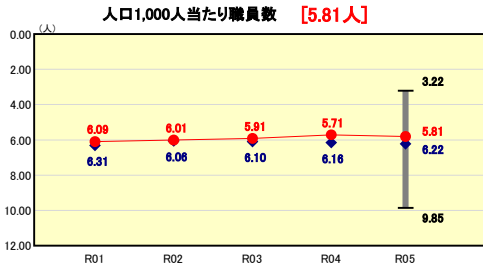
公債費負担の状況



類似団体内順位 5/62 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

令和4年度までは、千葉ニュータウン事業関連の公共施設整備に要した地方債及び立替施行の償還等が完了してきたことに伴い、徐々に比率が下がってきていたが、令和5年度は、新たに学校給食センター及び(仮称)千葉ニュータウン中央駅複合施設の整備のほか、老朽化した公共施設の改修により、実質公債費比率が上昇した。
今後についても、老朽化した公共施設の改修、広域でごみ・し尿処理、消防事務等を行う一部事務組合の施設整備が予定されていることから、引き続き将来の財

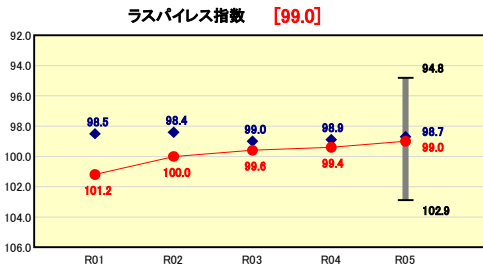
定員管理の状況



類似団体内順位 28/62 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口千人当たり職員数については、類似団体を下回る数値となった。
令和2年度に策定した定員管理計画において、計画最終年度の令和7年度に702人とする目標値を掲げている(令和5年度末時点職員数は再任用職員含め685人)。
今後予想される人口や行政需要の増加に対応するとともに、現状の職員の年齢構成では、若年層の職員数が少ないことから、これを補充し、将来的な世代間の不均衡による空洞化が生じないようにするものである。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 31/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数については、職員の年齢構成上、高齢層の職の割合が高いため、数値を押し上げている状況である。高齢層の職の割合を抑制するため、平成30年度から職制の見直しを行い、令和5年度においては、類似団体とほぼ同数となったものの上回る状況は続いている。
高齢層の退職に伴い、令和6年度50名の新規採用、令和7年度約35名の新規採用職員を見込んでいるため、指数が下がる見込みである。引き続き印西市定員管理計画に基づく定員管理、民間の給与水準、及び国や他団体の状況を踏まえた

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

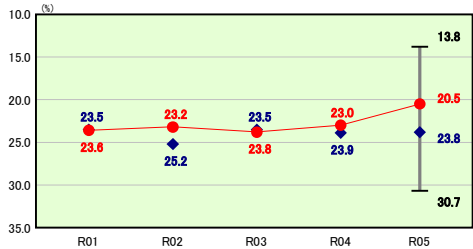
経常収支比率の分析

人口	111,274	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	108,196	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	123.79	km ²	実収公債費比率	0.5	%
歳入総額	52,903,853	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,413,102	千円			
実収収支	3,296,045	千円	市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅲ-3 R03Ⅲ-3	
標準財政規模	25,602,587	千円	(年度毎)	R04Ⅲ-3 R05Ⅲ-3	
地方債現在高	15,281,579	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

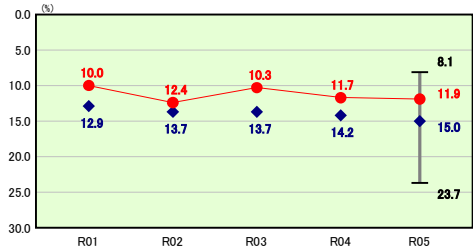
人件費



人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っており、職員数は増大であるが、業務の電算化や指定管理者制度等の民間委託化を推進し、人件費等から委託料へシフトしているため、人件費の上昇以上に経常収支が伸びている。
さらに、令和5年度は分母となる経常一般財源が増額となったため、人件費に占める割合が低くなったことも要因である。今後も印西市定員管理計画に基づき、職員の年齢構成の平準化を図りながら、計画的に職員

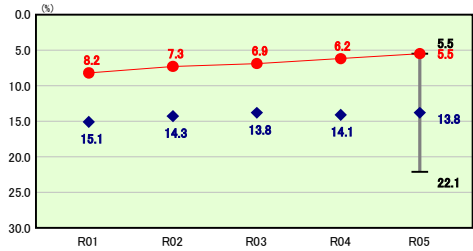
扶助費



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているのは、生活保護費が少ないことが主な要因である。
しかし、児童福祉費や社会福祉費等の扶助費が人口増に伴い増加傾向にあることから、今後も適正な執行に努めていく。

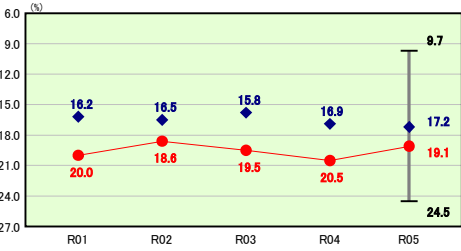
公債費



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているのは、新規の起債を抑制してきたことに加え、千葉ニュータウン事業関連の公共施設整備に要した起債及び立替施行の償還等が完了してきたためである。
今後は、人口増に伴う施設の新設及び公共施設の老朽化に伴い増加が見込まれる。

物件費



類似団体内順位
42/62

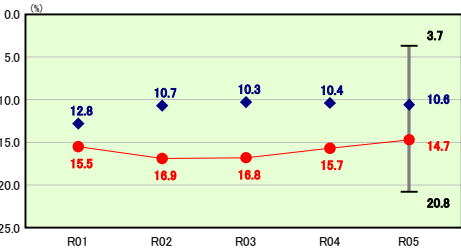
全国平均
15.2

千葉県平均
18.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、市の定員管理計画に基づき定員管理を行う上で、業務の電算化や指定管理者制度等の民間委託化を推進し、人件費等から委託料へのシフトが起きていることが主な要因である。
今後も、印西市行政改革実施計画に基づき、更なる業務の効率化を図る等、物件費の抑制に努めていく。

補助費等



類似団体内順位
55/62

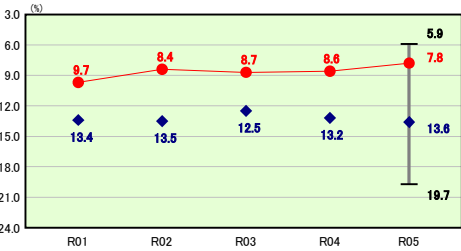
全国平均
10.7

千葉県平均
8.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金の割合が高いことが主な要因である。
今後も、適正な負担金の支出に努めていく。

その他



類似団体内順位
2/62

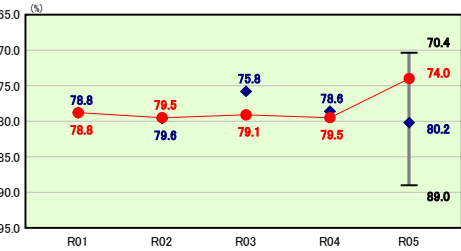
全国平均
12.6

千葉県平均
12.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、各特別会計が比較的健全に運営されていることにより繰出金等が抑制されていることが主な要因である。
しかしながら、高齢化社会により、特別会計への繰出金は増額の一途を辿っているため、連携をとりながら支出削減に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位
7/62

全国平均
77.2

千葉県平均
78.8

公債費以外の分析欄

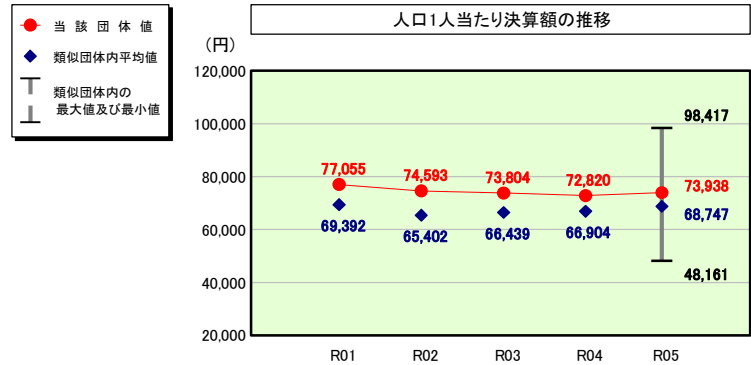
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。
人口増に伴う扶助費の増、民間委託へのシフトによる物件費の増などにより、平成30年度から比率は増加傾向にあり、人口も現在も増加しているが、令和5年度は分母となる経常一般財源が増額となったため、割合が低くなった。
今後も、印西市行政改革実施計画に基づき、定員管理、業務の効率化等を推進し、コスト削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県印西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

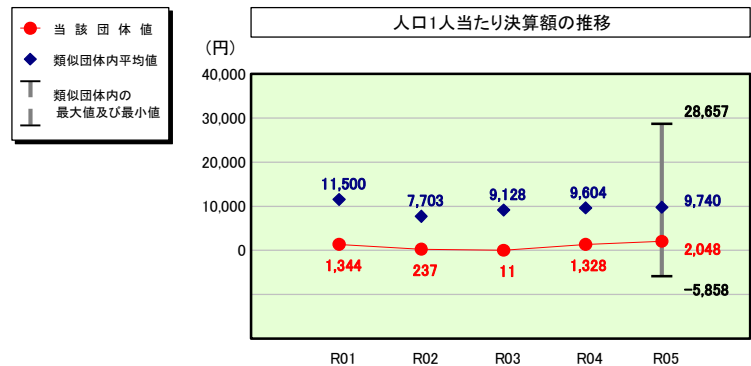
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,434,881	57,829	63,160	▲ 8.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,491,035	13,400	4,257	214.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,877	233	595	▲ 60.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	259,118	2,329	2,608	▲ 10.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	156,778	1,409	1,202	17.2
▲退職金	▲ 140,327	▲ 1,261	▲ 3,084	▲ 59.1
合計	8,227,362	73,938	68,747	7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.81	6.22	▲ 0.41
ラスパイレース指数	99.0	98.7	0.3

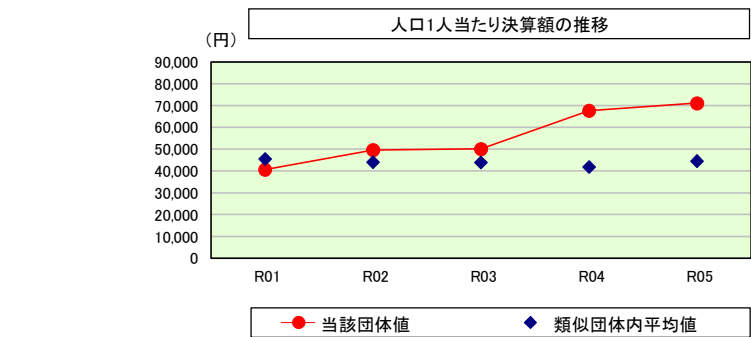
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,620,967	14,567	33,476	▲ 56.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	37,391	336	5,696	▲ 94.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	366,677	3,295	1,273	158.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	575,402	5,171	486	964.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,186,314	▲ 10,661	▲ 6,136	73.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,186,264	▲ 10,661	▲ 25,079	▲ 57.5
合計	227,859	2,048	9,740	▲ 79.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

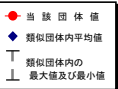
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	4,210,009	40,671	▲ 7.3	45,588	8.7	▲ 16.0
うち単独分	3,103,601	29,983	▲ 7.7	24,150	3.4	▲ 11.1
R02	5,257,326	49,704	22.2	44,161	▲ 3.1	25.3
うち単独分	4,199,780	39,706	32.4	23,644	▲ 2.1	34.5
R03	5,390,593	50,083	0.8	43,955	▲ 0.5	1.3
うち単独分	3,727,212	34,629	▲ 12.8	21,318	▲ 9.8	▲ 3.0
R04	7,437,252	67,640	35.1	41,921	▲ 4.6	39.7
うち単独分	4,662,544	42,405	22.5	21,655	1.6	20.9
R05	7,913,323	71,116	5.1	44,585	6.4	▲ 1.3
うち単独分	5,979,014	53,732	26.7	23,077	6.6	20.1
過去5年間平均	6,041,701	55,843	11.2	44,042	1.4	9.8
うち単独分	4,334,430	40,091	12.2	22,769	▲ 0.1	12.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県印西市

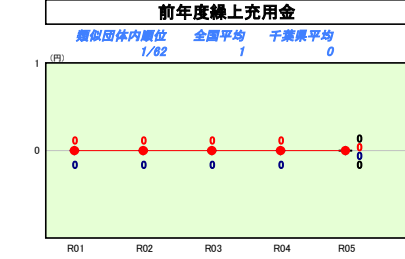
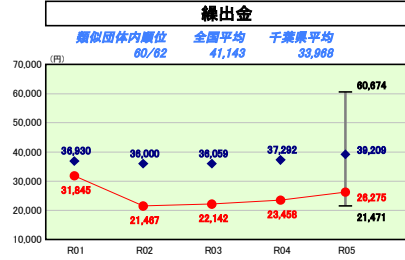
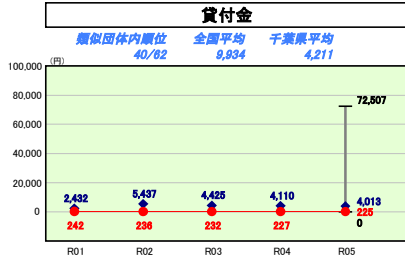
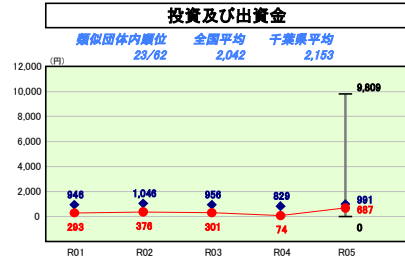
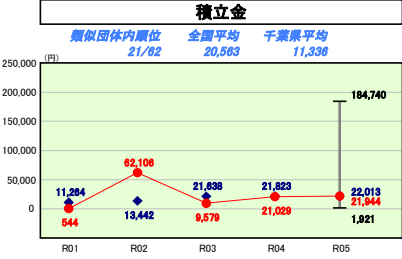
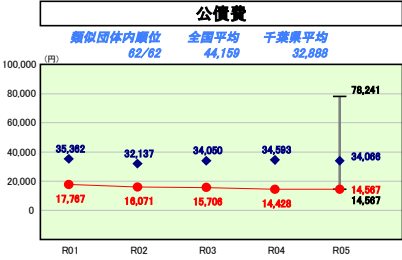
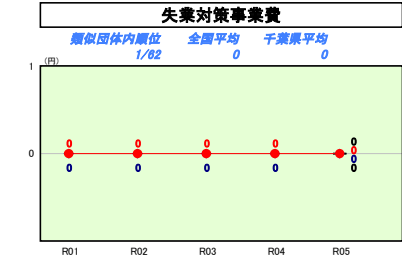
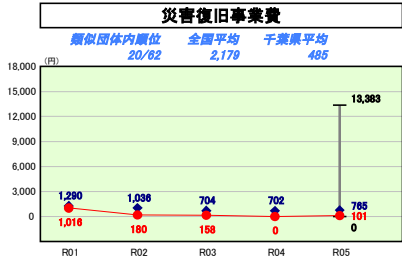
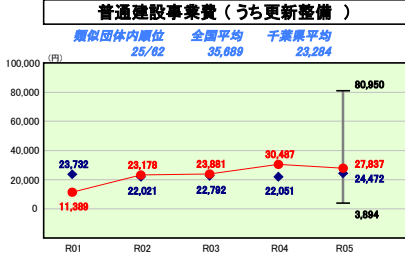
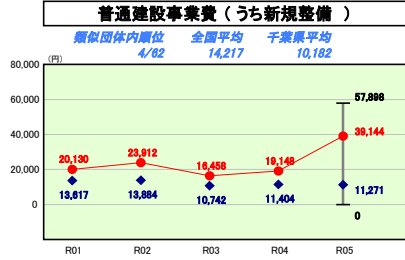
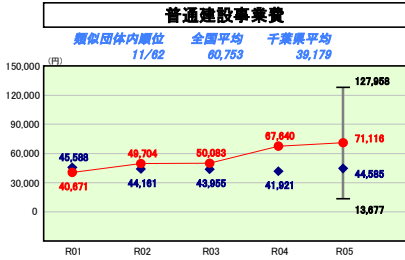
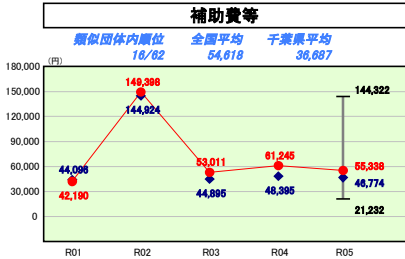
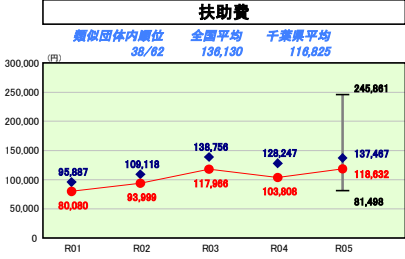
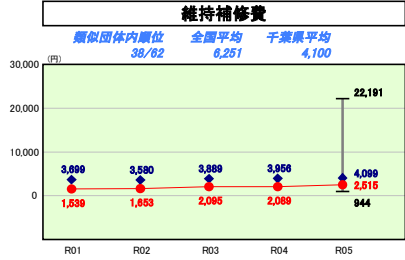
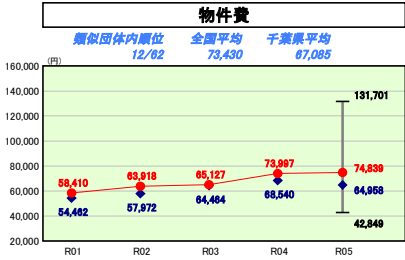
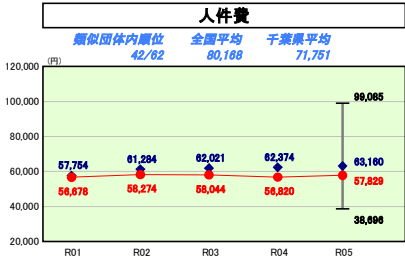
人口	111,274人(第1.1期現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	108,196人(第1.1期現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	123.79km ²	実質公債費比率	0.5%
歳入総額	52,903,853千円	将来負担比率	-%
歳出総額	49,413,102千円	市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅲ-3 R03Ⅲ-3
実質収支	3,296,045千円	(年度毎)	R04Ⅲ-3 R06Ⅲ-3
標準財政規模	25,602,587千円		
地方債現在高	15,281,579千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

物件費、補助費等、普通建設事業費の住民一人当たりのコストが類似団体平均値を上回っている状況にある。扶助費は、類似団体平均値を下回っている状況であるが、人口増に伴い物件費とともに増加傾向にあることから、財政構造の硬直化が懸念されるため、更なる改善に努める必要がある。

補助費等が類似団体平均を上回っている要因としては、一部事務組合への負担金の割合が高いことが主な要因となっている。

また、普通建設事業費は、学校施設の増築及び改修工事に伴うものであり、今後も千葉ニュータウン中央駅圏施設整備や公共施設の大規模改修など公共施設整備が数年にわたり予定されているため、数値の上昇が予想される。

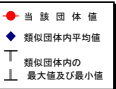
今後も、住民一人当たりのコストを下げる取組として、持続可能な財政運営の推進（歳出経費の抑制や計画的な財政運営の推進など）、公共施設等の適正な管理（公共施設の見直しや計画的な維持管理）、効率的な行政運営の推進（組織の見直しや電算化による効率的な事務処理の推進など）、効率的・効果的な行政サービスの推進（事務事業の見直しや行政サービスの見直しなど）を目標とした行政改革の推進を図っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県印西市

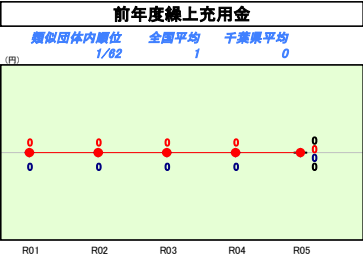
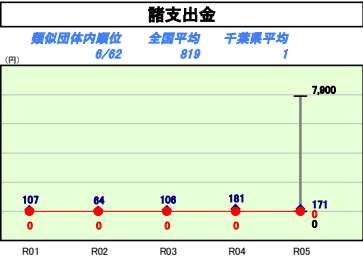
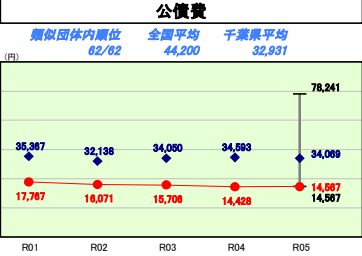
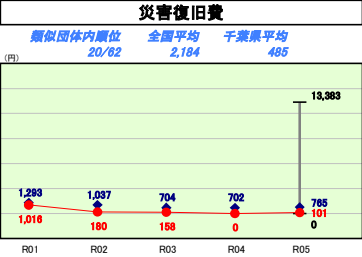
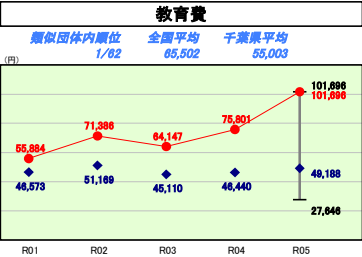
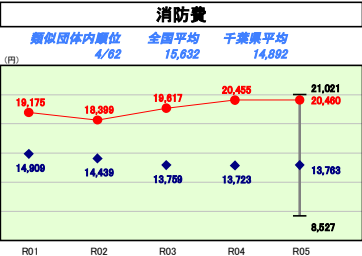
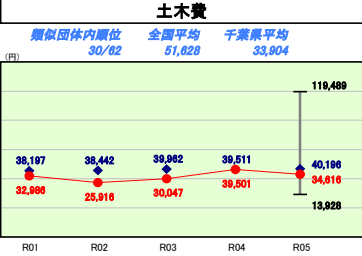
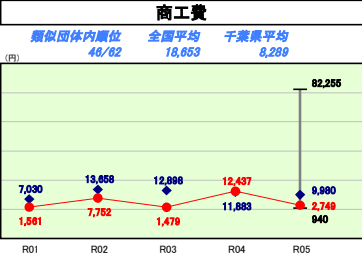
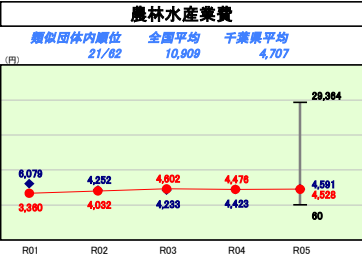
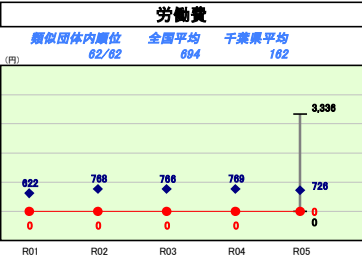
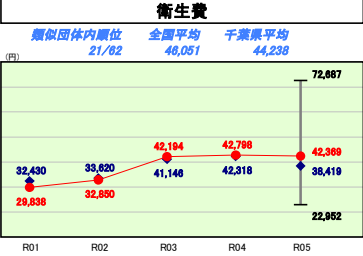
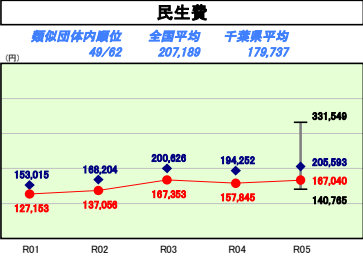
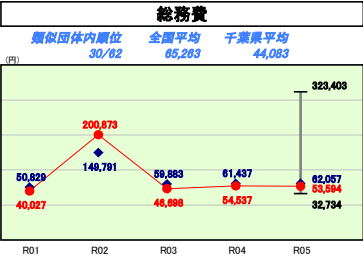
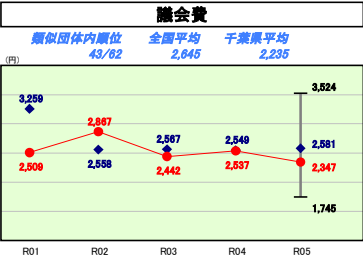
人口	111,274人(第6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	108,196人(第6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	123.79km ²	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	52,903,853千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,413,102千円	市町村類型	R01Ⅱ-3R02Ⅲ-3R03Ⅲ-3	
実質収支	3,296,045千円	(年度毎)	R04Ⅲ-3R05Ⅲ-3	
標準財政規模	25,602,587千円			
地方債現在高	15,281,579千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

目的別においては、衛生費、消防費及び教育費の住民一人当たりのコストが類似団体平均値を上回っている。

衛生費は、保健衛生費及び次期し尿処理施設建設事業等清掃費における組合負担金によるもの。消防費は、一部事務組合における負担割合が大きいことによるものであり、また、今後も消防施設や車両の老朽化に伴う増額が見込まれる。

教育費は、学校施設の増築及び改修工事をしたことによるものであり、今後も学校の改修工事や千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備など建設事業費が増加すると予測される。

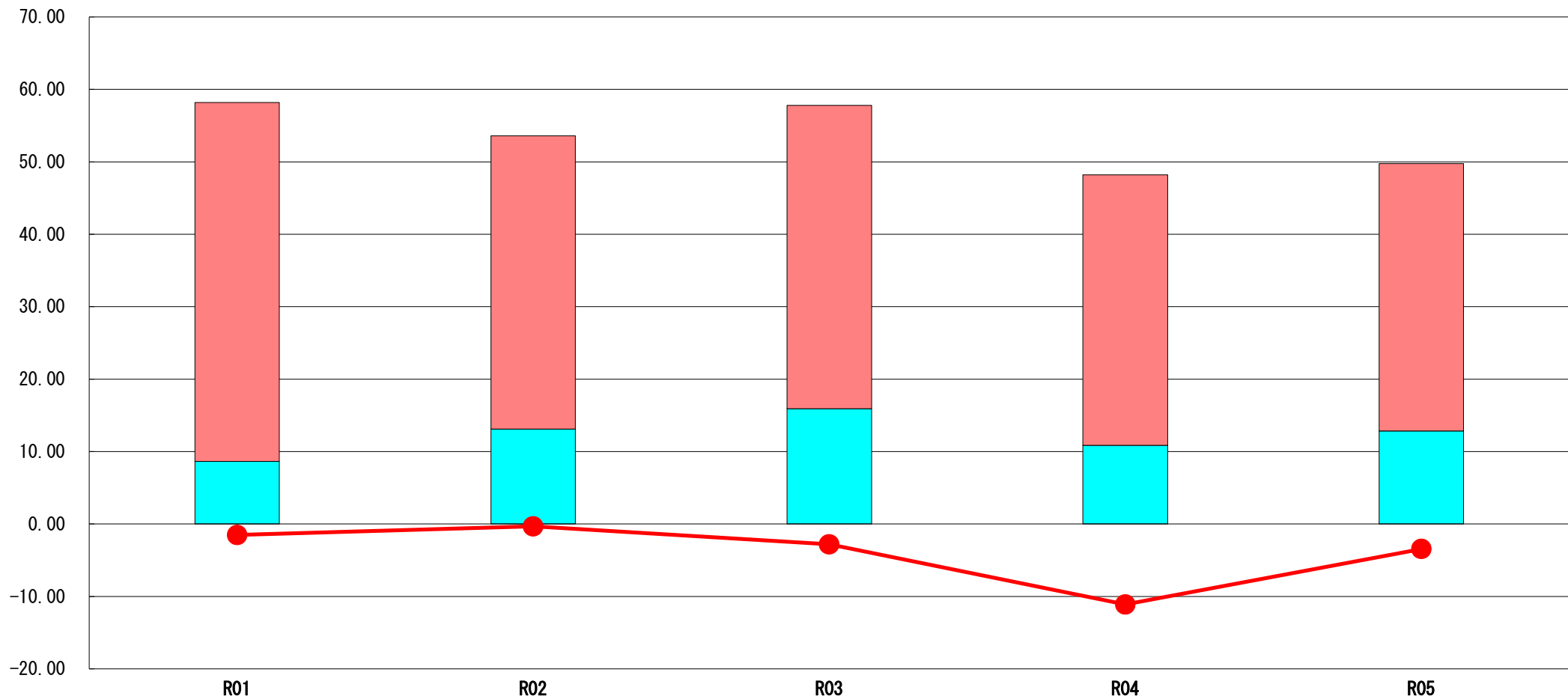
今後も、住民一人当たりのコストを下げる取組みとして、印西市行政改革大綱に基づき策定された、印西市行政改革実施計画で掲げられている持続可能な財政運営の推進（歳出経費の抑制や計画的な財政運営の推進など）、公共施設等の適正な管理（公共施設の見直しや計画的な維持管理）、効率的な行政運営の推進（組織の見直しや電算化による効率的な事務処理の推進など）、効率的・効果的な行政サービスの推進（事務事業の見直しや行政サービスの見直しなど）を目標とした行政改革の推進を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県印西市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		49.54	40.50	41.88	37.34	36.88
実質収支額		8.65	13.09	15.92	10.87	12.87
実質単年度収支		▲ 1.53	▲ 0.32	▲ 2.81	▲ 11.11	▲ 3.45

分析欄

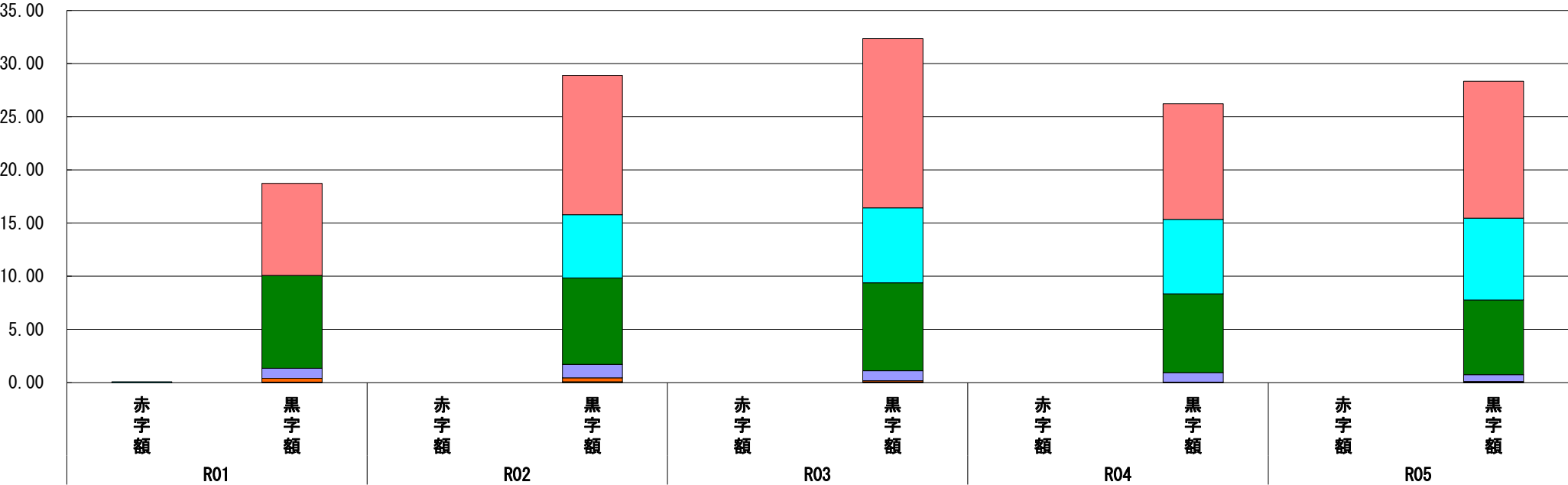
令和5年度決算においては、課税客体の増により税収が増額となっているが、児童生徒数急増に伴う学校の増築や民間保育園新設に伴う民間保育園の保育委託に関する経費等により歳出も増額となっており、実質収支額が増となった。また、翌年度に繰り越すべき財源についても、コロナの影響により増加していた繰越事業が減少したため、68.4%減の194,706千円と大幅に減額となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県印西市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		8.65	13.08	15.91	10.87	12.87
下水道事業会計		▲ 0.08	5.94	7.03	7.00	7.69
水道事業会計		8.74	8.14	8.28	7.41	7.02
介護保険特別会計		0.94	1.26	0.94	0.90	0.64
国民健康保険特別会計		0.36	0.38	0.13	0.00	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.08	0.05	0.04	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和2年度より、下水道事業会計が特別会計から企業会計へ移行したことに伴い、決算の算出方法が変更となっていることから黒字額が増加している。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、数年ぶりに普通交付税交付団体となったが、令和4年度以降は不交付となっている。

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計においては、高齢化社会の進展や各種サービスの需要増により、一般会計からの繰出金が増大する傾向にあるため、サービスに見合う適正な負担水準に適宜見直しを行っていく。

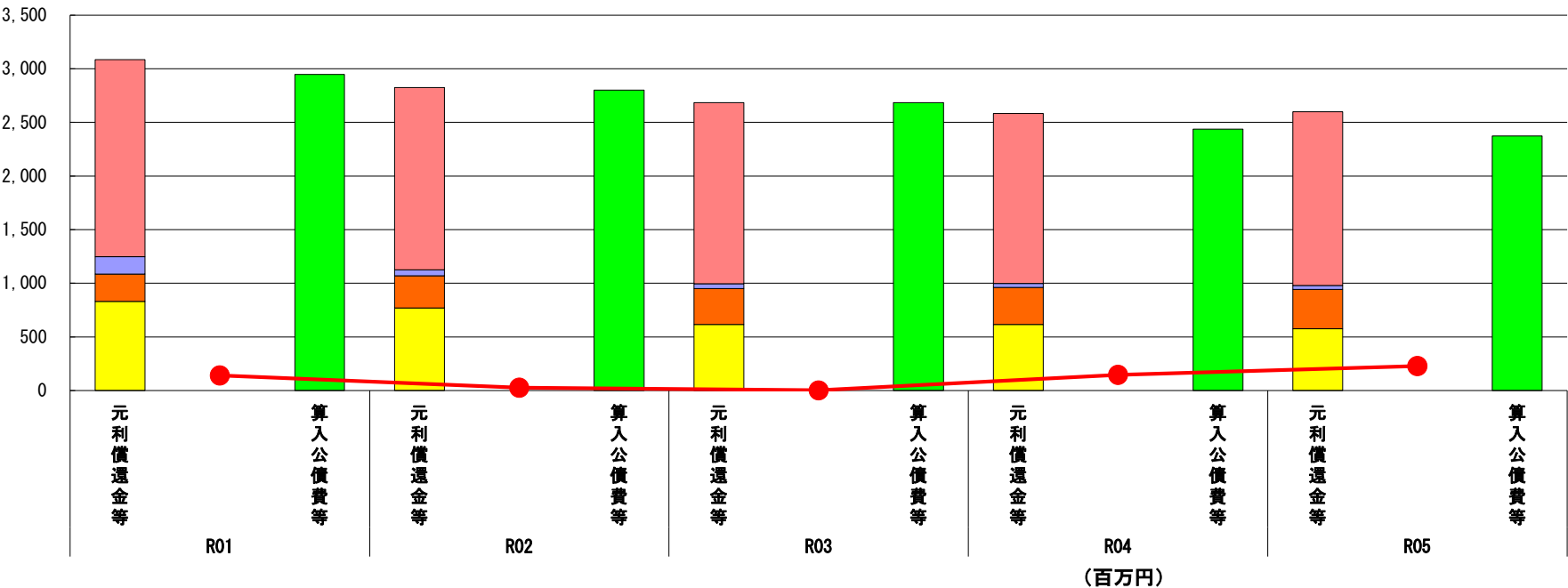
また、公営企業にあっても適正な料金体系となるよう適宜見直しを図っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県印西市

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,839	1,700	1,690	1,586	1,621
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		161	56	45	36	37
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		256	300	335	347	367
	債務負担行為に基づく支出額		830	770	615	614	575
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,946	2,801	2,684	2,437	2,373
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		140	25	1	146	227

分析欄
実質公債費比率の分子については、年次進行により、千葉ニュータウン事業関連の公共施設整備に要した起債及び立替施行の償還等が完了してきたことに伴い、徐々に減少傾向であったが、令和5年度は新たに学校給食センター及び（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設の整備のほか、老朽化した公共施設の改修により公債費が増大した。 また、今後も広域でごみ、し尿処理、消防事務等を行う一部事務組合の施設整備が予定されていることから、将来の財政需要に備える必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

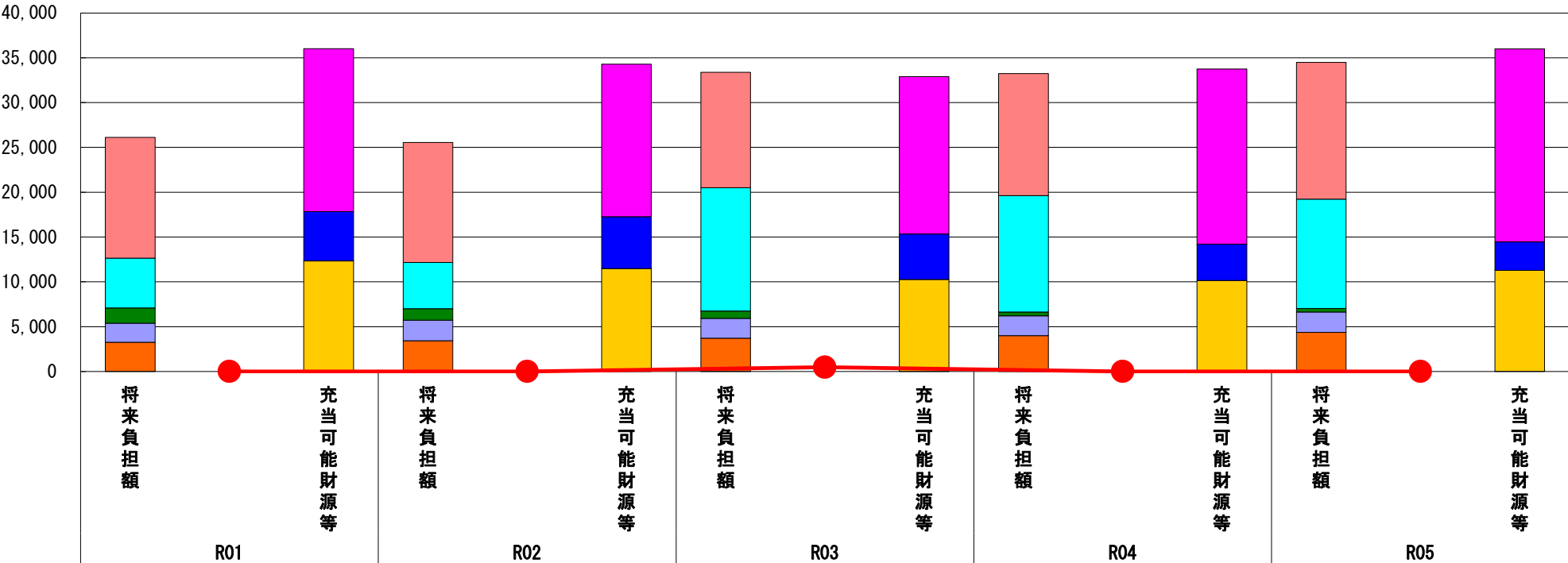
分析欄
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県印西市

(百万円)



(百万円)

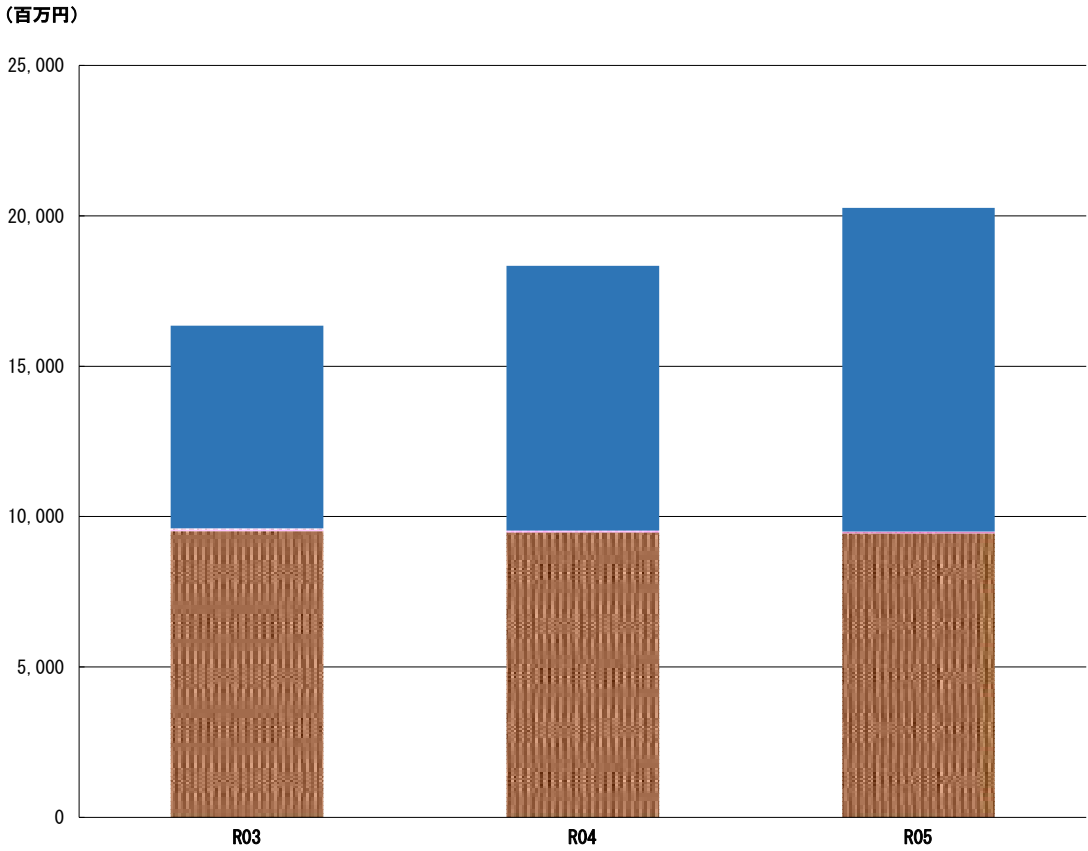
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,462	13,368	12,862	13,606	15,282
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,547	5,175	13,744	12,999	12,182
	公営企業債等繰入見込額		1,691	1,262	825	430	397
	組合等負担等見込額		2,127	2,312	2,208	2,226	2,258
	退職手当負担見込額		3,277	3,422	3,725	3,989	4,379
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		18,175	17,021	17,560	19,564	21,542
	充当可能特定歳入		5,501	5,794	5,070	4,052	3,157
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		12,338	11,488	10,262	10,147	11,295
	将来負担比率の分子		▲ 9,909	▲ 8,764	472	▲ 513	▲ 1,497




分析欄

将来負担比率の分子にあたる一般会計等に係る地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額は、千葉ニュータウン事業関連の公共施設整備に要した起債及び立替施行の将来負担額が、年次進行により減少したことに伴い、将来負担額を充当可能財源が上回る状況となった。

しかしながら、今後、債務負担行為の増加や広域でのごみ・し尿処理、消防事務等を行う一部事務組合の施設整備が予定されていることから、将来の財政需要に備える必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
	財政調整基金	9,519	9,466	9,443
	減債基金	88	72	55
	その他特定目的基金	6,743	8,802	10,772
	公共施設整備基金	5,228	7,020	8,107
	教育振興基金	538	735	1,243
	都市計画事業基金	147	199	564
	都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	504	499	494
	ふるさとづくり運営基金	123	119	132
基金残高合計		16,350	18,339	20,270

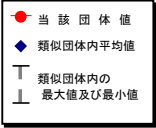
令和5年度	千葉県印西市
<div>基金全体</div> <div>(増減理由) 令和5年度末の基金残高は、20,270百万円となっており、前年度から1,931百万円の増となっている。 主な増の要因として、今後見込まれる公共施設の老朽化、新設に対応するため、公共施設整備基金を1,500百万円積立てたことがあげられる。</div> <div>(今後の方針) 令和2年度に新設した公共施設整備基金について今後計画している大規模事業の財源として計画的な運用を行う。また、税収変動のリスクに備え計画的な積立を行う。</div>	
<div>財政調整基金</div> <div>(増減理由) 令和5年度末の基金残高は、9,443百万円となっており、前年度から23百万円の減となっている。 主な減の要因としては、物価高騰に伴う光熱費等の増により財源として取崩しを行ったことによるものである。</div> <div>(今後の方針) 市の歳入の特徴として、法人税割及び償却資産に占める税収の割合が大きいため、税収変動のリスクに備え計画的な積立を行う。</div>	
<div>減債基金</div> <div>(増減理由) 償還のため17百万円を取り崩したことによる減少（年度内増減額 △17百万円）</div> <div>(今後の方針) 市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な財政運営を行うため積立を行う。</div>	
<div>その他特定目的基金</div> <div>(基金の用途) 主なものとして、 印西市公共施設整備基金：公共施設の整備等のため。 印西市教育振興基金：教育の振興を図るため。 印西市都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金：千葉ニュータウン中央駅地域一部の共同溝に埋設している廃棄物空気輸送施設について事業終了に伴い収束を図るため。</div> <div>(増減理由) 主なものとして、 印西市公共施設整備基金：公共施設の大規模整備に対応するため積立を行ったことによるもの。 印西市教育振興基金：教育の振興を図るためふるさと寄附金による積立を行ったことによるもの。</div> <div>(今後の方針) 印西市公共施設整備基金の適正管理など、今後計画している大規模事業の財源として計画的な運用を行う。</div>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

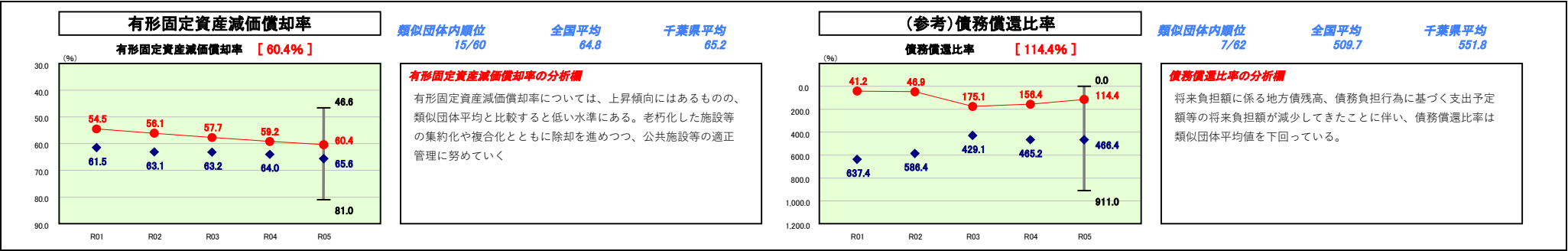
令和5年度

千葉県印西市

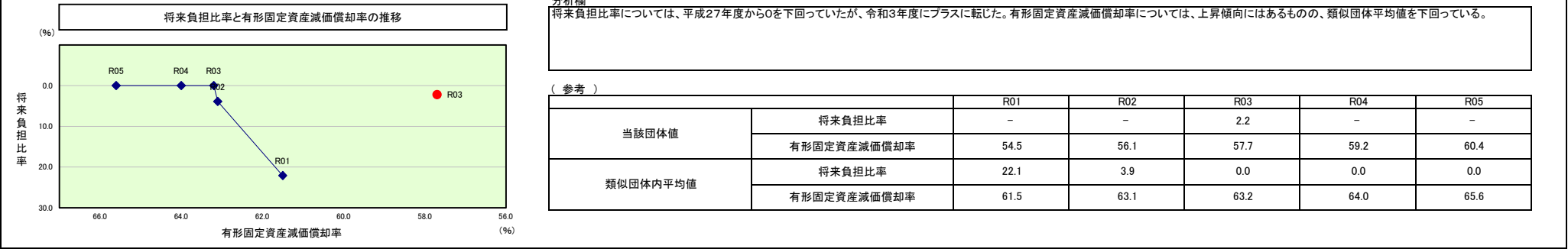
人口	111,274人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	108,196人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	123.79km ²		実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	52,903,853千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	49,413,102千円		市町村類型	R01Ⅱ-3R02Ⅲ-3R03Ⅲ-3	
実質収支	3,296,045千円		(年度毎)	R04Ⅲ-3R05Ⅲ-3	
標準財政規模	25,602,587千円				
地方債現在高	15,281,579千円				



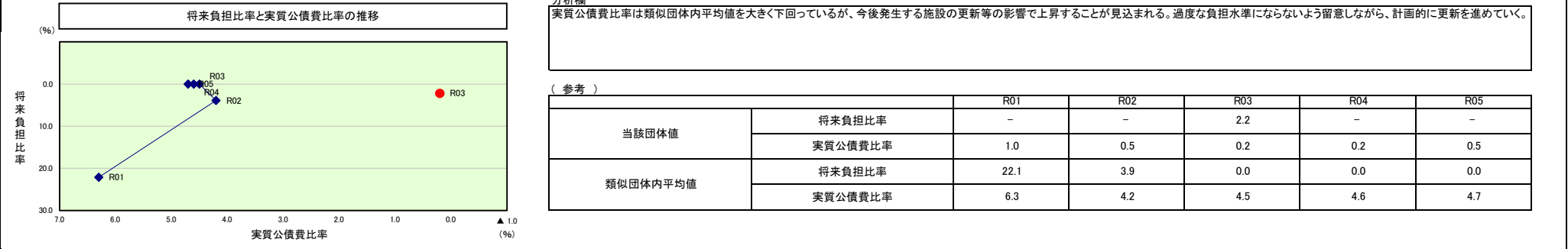
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県印西市

人口	111,274	人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	108,198	人(国.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	123.79	km ²	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	52,903,853	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,413,102	千円	市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅲ-3 R03Ⅲ-3	
実質収支	3,296,046	千円	(年度毎)	R04Ⅲ-3 R05Ⅲ-3	
標準財政規模	25,602,587	千円			
地方債現在高	15,281,579	千円			



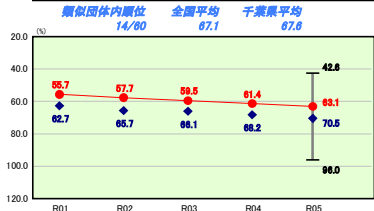
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

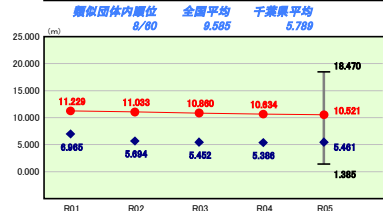
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

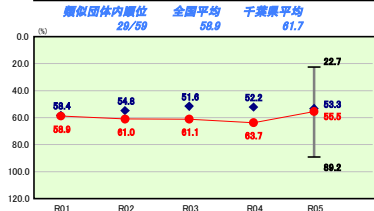
【道路】
有形固定資産減価償却率



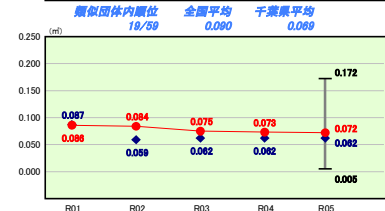
【道路】
一人当たり延長



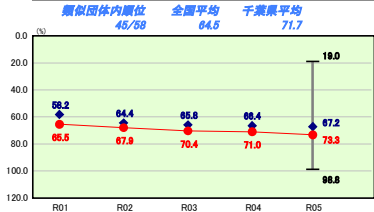
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



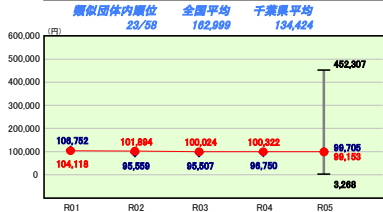
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



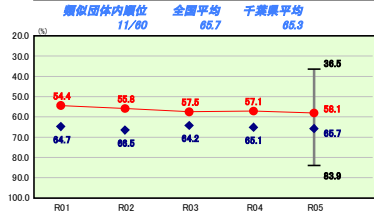
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



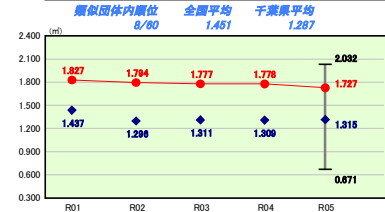
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



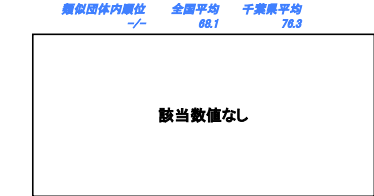
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



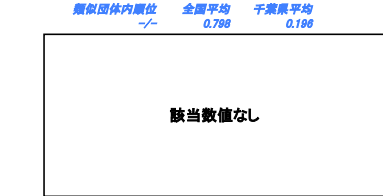
【学校施設】
一人当たり面積



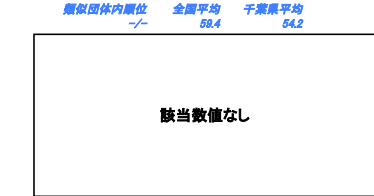
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



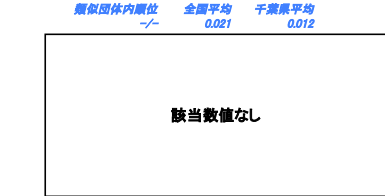
【公営住宅】
一人当たり面積



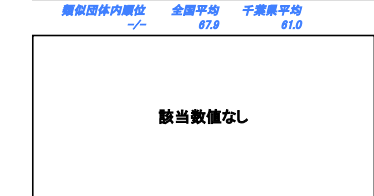
【児童館】
有形固定資産減価償却率



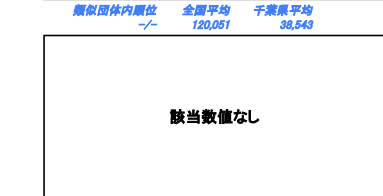
【児童館】
一人当たり面積



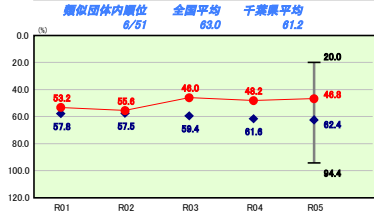
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



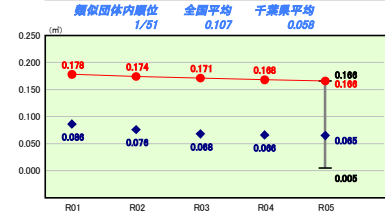
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

本表における公共施設で、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っているのは、【橋りょう・トンネル】及び【認定こども園・幼稚園・保育所】である。橋りょうについては、継続的に国の交付金を活用し、点検調査及び修繕設計を行い、効率的なメンテナンスサイクルの確立及び長期的な修繕コストの低減等を図る。また、保育所等については、地域の子育ての拠点として、定期的な点検や計画的な修繕・改修の実施により適切な維持管理に努め、老朽化が著しい施設については、財政負担の平準化に留意しつつ、計画的な修繕・改修を行い、施設の長期利用を図る。【認定こども園・幼稚園・保育所】は内野保育園を令和5年度に改修したため、有形固定資産減価償却率が低下した。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県印西市

人口	111,274人(国6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	108,108人(国6.1.1現在)	通期実質赤字比率	-%
世帯数	123,791世帯	実質公債費比率	0.5%
歳入総額	52,903,853千円	将来負担比率	-%
歳出総額	49,413,102千円	市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅲ-3 R03Ⅲ-3
実質収支	3,296,046千円	(年度毎)	R04Ⅲ-3 R05Ⅲ-3
標準財政規模	25,602,587千円		
地方債現在高	15,281,579千円		



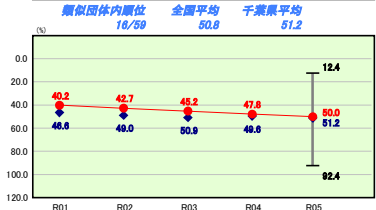
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

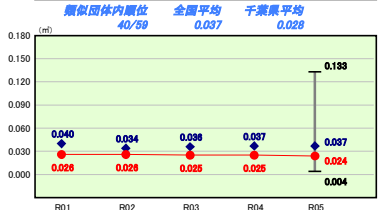
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



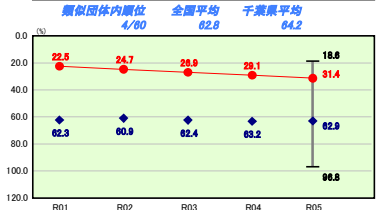
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



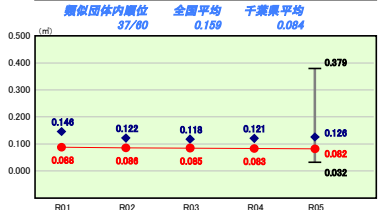
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



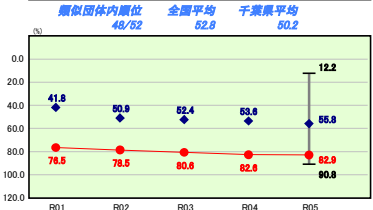
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



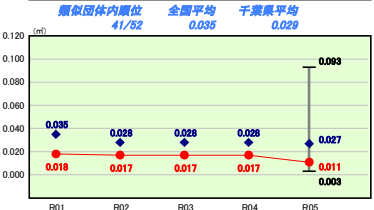
【体育館・プール】
一人当たり面積



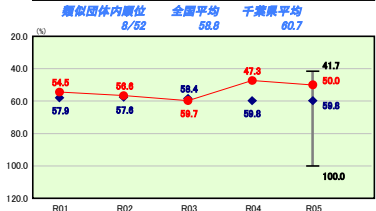
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



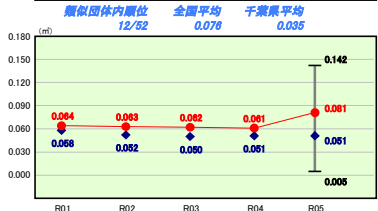
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



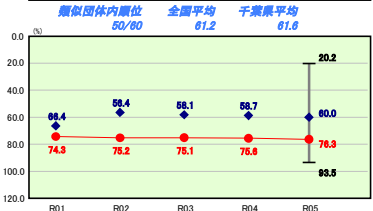
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



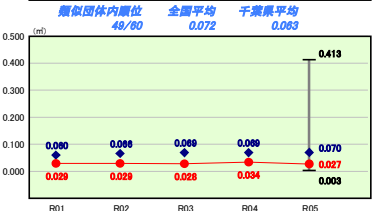
【福祉施設】
一人当たり面積



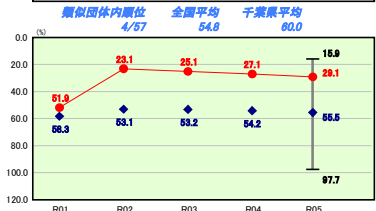
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



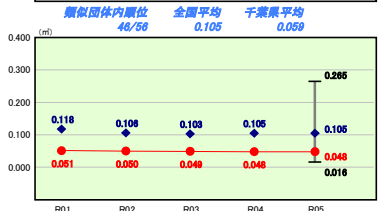
【消防施設】
一人当たり面積



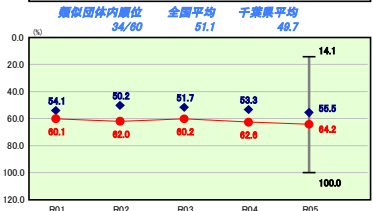
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



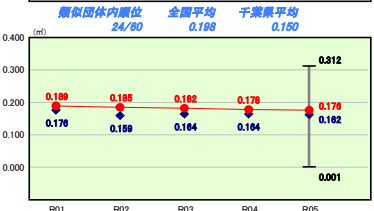
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

本表における公共施設で、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っているのは、【保健センター・保健所】、【消防施設】、【庁舎】であり、特に高くなっているのは【保健センター・保健所】である。特に保健センターは、検診等で活用されているものの、複数の施設で老朽化が進行している。保健センターは、令和7年4月にコスモプラネットへ一部移転したため、今後は有形固定資産減価償却率が低下することが見込まれる。また、【消防施設】は防災倉庫及び消防団の器具庫であり、災害時に重要な施設であるものの、約半数が建業後20年を経過し、建物の老朽化が進行していることから、適正な維持管理に努め、計画的な修繕・改修に取り組んでいる。【庁舎】については、市庁舎は、市の拠点となる施設であることから、適切な維持管理に努め、計画的な修繕・改修により、施設の長期利用を図るとともに、建替え時には、立地場所等を含めた検討を行う。